

自己評価書（本文編）

産業技術系専門職大学院 認証評価
自己評価書（本文編）

京都情報大学院大学
応用情報技術研究科
ウェブビジネス技術専攻

提出日 2018年6月28日

目次

専攻情報	1
(1) 高等教育機関名およびその英語表記	
(2) 専攻名およびその英語表記	
(3) 学位名およびその英語表記	
(4) 連絡先	
専攻概要	2
自己評価	3
基準 1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開	4
(1) 使命・目的の学則等での設定と公開	4
(2) 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の設定と公開	6
(3) 学習・教育目標	6
(4) 研究科等の名称	16
基準 2 学生受け入れ方法	17
(1) 入学者の受け入れの方針（アドミッションポリシー）とそれに基づく選抜の実施	17
基準 3 教育方法	21
(1) 教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の設定と公開	21
(2) カリキュラムの設計と開示	23
(3) カリキュラムにおける実践教育の充実	33
(4) シラバスの作成・開示とそれにそった教育と評価の実施	34
(5) 学生自身の達成度点検と授業等での学生支援の仕組みとその開示・実施	37
(6) 授業を行なう学生数に関わる法令の遵守	41
(7) 年間・学期間の履修バランスに関わる法令の遵守	42
(8) 授業の期間および夜間・集中授業に関わる法令の遵守	42
(9) メディア利用に関わる法令の遵守	43
(10) 通信教育に関わる法令の遵守	45
(11) 企業等学外での履修に関わる法令の遵守	46
基準 4 教育組織	48
(1) 教員組織の編成に関する基本方針	48
(2) 教員の数と能力および教育支援体制	49
(3) 専任教員数に関わる法令の遵守	55
(4) 専任教員が一専攻に限り専任であることに関わる法令の遵守	56
(5) 教授の数に関わる法令の遵守	56
(6) 専任教員の指導能力等に関わる法令の遵守	57
(7) 実務家教員数と実務家教員の配置に関わる法令の遵守	58

(8) 専任教員による主要科目担当に関わる法令の遵守	58
(9) 教員の年齢構成に関わる法令の遵守	60
(10) 専任教員の本務外業務に関わる法令の遵守	61
(11) 科目等履修生等受け入れの際の専任教員増に関わる法令の遵守	62
(12) 2以上の校地での専任教員等の配置に関わる法令の遵守	62
(13) 教員の教育に関する貢献等の評価方法とその開示、実施	63
(14) 教員間ネットワークの存在と活動の実施	64
(15) 教員の質的向上を図る仕組み（FD）の存在、開示、実施	66
(16) 職員の質的向上を図る仕組み（SD）の存在、開示、実施	69
基準 5 教育環境	73
(1) 施設・設備	73
(2) 夜間開講等における施設利用等に関わる法令の遵守	75
(3) 専任教員の研究室に関わる法令の遵守	75
(4) 科目等履修生等受け入れの際の教育環境に関わる法令の遵守	76
(5) 2以上の校地での施設・設備に関わる法令の遵守	76
(6) 大学院大学における施設に関わる法令の遵守	77
(7) 財源確保への取り組み	78
(8) 学生への支援体制	78
基準 6 学習・教育目標の達成	82
(1) 修了認定の基準と方法およびその開示と実施	82
(2) 修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関わる法令の遵守	84
(3) 在学期間の短縮に関わる法令の遵守	86
(4) 単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準の作成とその実施	88
(5) 学位名称に関わる法令の遵守	89
基準 7 教育改善	90
(1) 教育点検システムの存在と実施	90
(2) 教育点検システムの社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みと 教育点検システム自体の機能も点検できる構成	93
(3) 情報公開に関わる法令の遵守	94
(4) 点検結果に基づく教育システムの継続的な改善の仕組みの存在とその実施	94
基準 8 特色ある教育研究活動	97
(1) 特色ある教育研究活動	97

専攻情報

(1) 高等教育機関名およびその英語表記

教育機関名称：京都情報大学院大学

英語表記： The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics

(2) 専攻名およびその英語表記

専攻名称：ウェブビジネス技術

英語表記： Web Business Technology

(3) 学位名およびその英語表記

学位名：情報技術修士（専門職）

英語表記： Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)

(4) 連絡先

申請責任者

氏名： 茨木 俊秀

所属・役職名： 京都情報大学院大学 学長

連絡先： 〒606-8225

住所： 京都府京都市左京区田中門前町7番地

TEL： (075)711-0161 FAX： (075)722-2283

E-mail： jimukyoku@kcg.ac.jp

JABEE 対応責任者

氏名： 植田 浩司

所属・役職名： 事務部・部長

住所： 京都府京都市左京区田中門前町7番地

TEL： (075)711-0161 FAX： (075)722-2283

E-mail： jimukyoku@kcg.ac.jp

専攻概要

(1) 専攻の沿革(これまでの研究科・専攻の設置・改組の経緯等)

本学は2004年4月に、研究科として応用情報技術研究科を設置し、その下にウェブビジネス技術専攻を置く、1研究科1専攻から成る大学院大学として開学した。

(2) 専門職大学院および研究科の目標と専攻の目標および育成する人材像との関係

本学は、1研究科1専攻から成り、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、高度専門職業人の養成を目的としている。本専攻は、特に広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の技術能力、幅広い知識と、国際性を有するIT専門家の育成を主眼としている。

(3) 学習・教育目標の特徴

応用情報技術分野における高度専門職業人養成を目的とする本学では、基礎的素養の確保、企画・設計能力の向上、開発・運用能力の向上、職業人意識と倫理観の醸成の4つを教育目標として掲げ、高い職業人意識と倫理観を養う実地・実践型のカリキュラムを実施している。授業には、アメリカのプロフェッショナルスクールなどにおいて成果を上げている教育方法を積極的に採用し、プレゼンテーションや討論、グループワーク、プロジェクト開発等を通じ、リーダーシップや創造性を高める環境を種々用意してある。

(4) 修了生の進路・活躍分野

修了後は、各種の企業に就職し、最高情報統括責任者(Chief Information Officer: CIO)、プロジェクトマネージャー、システム統合コンサルタント、ウェブ開発などの職種において、有用な人材として活躍している。活躍する企業は、IT系以外の場合も多く、ITを必要とする様々な産業分野が含まれている。

(5) 関連する他の教育課程(関連研究科・関連専攻等)との関係

単一研究科、単一専攻のため該当しない。

(6) カリキュラム上の特色

IT (ICT) スキルとマネジメントスキルを兼ね備え、ウェブビジネス分野で活躍できる高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを実施している。特定の領域についてコースと称し、その専門知識・スキルを向上させる関連する推奨科目群を提示し、学生の学修の目的および志向に応じて、体系的・段階的に学ぶことができるよう詳細な履修モデルを編成している。

(7) その他の特色

英語で学修する学生(英語モード)に対応できる体制も整えており、世界各国からの留学生を受け入れている。

平日夜間や土曜日の授業開講、長期履修制度、eラーニング科目の開講など、社会人が仕事と並行して履修できる制度を整えている。

また、地域貢献の一環として、地理的名称トップレベルドメイン「.kyoto」の管理運営事業(レジストリ)を担い、地域ブランド力の強化に努めている。

自己評価

表1 自己評価総括表

基準	点数(1~5)
基準1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開	5
基準2 学生受け入れ方法	5
基準3 教育方法	5
基準4 教育組織	5
基準5 教育環境	5
基準6 学習・教育目標の達成	5
基準7 教育改善	5
基準8 特色ある教育研究活動	5

基準1 使命・目的および学習・教育目標の設定と公開

(1) 使命・目的の学則等での設定と公開

本学大学院の建学の理念は、ウェブサイトのページ「建学の理念と設置の趣旨」、学生便覧、および大学案内に次のように記載している。(資料番号 1-1, 資料番号 1-2)

社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。

IT関連技術は、今や社会のあらゆる分野で使われており、IT人材の育成に向けての社会的ニーズは今なお高く、高度なIT人材不足の解消が産業界を中心に叫ばれている。こうした社会的課題に対処すべく開学したことが本学の大きな特色である。

IT分野の人材育成においては、社会のニーズを踏まえた実践的な内容の教育と従来の学問分野の枠を超えた学際的なアプローチが必須である。本学でも、教育カリキュラム・教育組織体制において、高度なIT人材になるために必須の知識・技術を実践的に習得し、従来の学問分野の垣根を超えた専門性と応用力を涵養することが重要であると考えます。

このことを踏まえて、本学の使命・目的は、本学学則、ウェブサイト、大学案内、学生便覧に以下のように記載している。

「京都情報大学院大学学則」第2条 (資料番号 1-3, 資料番号 1-4)

(目的)

第2条 本学大学院は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。

ウェブサイトのページ、本学大学院学校紹介「本学の使命・目的」にて、本学の使命・目的を次のように記載している。(資料番号 1-5)

- ・ IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、ユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、高度情報化社会の実現と経済発展に貢献する。
- ・ 情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。

本学の大学案内は学外にも広く配布しており、本学の使命・目的を記載している。また、同様に学生便覧にも本学の使命・目的を記載している。(資料番号 1-6, 資料番号 1-2)

本専攻(ウェブビジネス技術専攻)の教育目的は、本学学則、大学案内、学生便覧に以下のように記載している。(資料番号 1-7)

「京都情報大学院大学学則」第5条 (資料番号 1-3, 資料番号 1-4)

第5条 専門職学位課程に次の専攻を置く。

応用情報技術研究科 ウェブビジネス技術専攻

- 2 本専攻は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成を目的とする。

さらに、本学の使命・目的および、本専攻の教育目的は入学時の新入生オリエンテーションでも示している（資料番号1-8）

なお、上記の「本学の使命・目的」の文言は、2016年度に社会情勢の変化を鑑みて変更を検討し、2017年度はじめに改訂したものである。改訂前の「本学の使命・目的」は以下の通りである（下線部が改訂箇所）。（資料番号1-9）

- ・IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、来るべきユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、日本の高度情報化社会の実現と経済再生に貢献する。
- ・情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。

ユビキタスコンピューティングをはじめとする情報技術の実現、および高度情報化社会のグローバル化が進展する現状を踏まえて、時代の変化に柔軟に対応した結果である。

引用・裏付資料名

1. 京都情報大学院大学学校紹介(ウェブサイト) 建学の理念と設置の趣旨 (資料番号1-1, p. 321)
(http://www.kcg.edu/school_info/philosophy.html)
2. 『2017 学生便覧』 建学の精神 (資料番号1-2, p. 324)
3. 京都情報大学院大学学則 (2017 年度) (資料番号1-3, p. 325)
4. 『2017 学生便覧』 京都情報大学院大学学則抄 (資料番号1-4, p. 333)
5. 京都情報大学院大学学校紹介(ウェブサイト) 本学の使命・目的 (資料番号1-5, p. 334)
(http://www.kcg.edu/school_info/misson.html)
6. 『2017 年度大学案内』 建学の理念、使命・目的 (資料番号1-6, p. 335)
7. 『2017 学生便覧』 専攻の教育目的とポリシー (資料番号1-7, p. 336)
8. 新入生オリエンテーションスライド 使命・目的, 教育目的 (資料番号1-8, p. 338)
9. 『2016 学生便覧』 本学の使命・目的 (資料番号1-9, p. 339)

実地調査閲覧資料名

1. 『2017 年度大学案内』 (資料番号1)
2. 『2017 学生便覧』 (資料番号2)
3. 『2018 学生便覧』 (資料番号3)

(2) 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の設定と公開

(i) ディプロマ・ポリシー

本学はディプロマ・ポリシーを2014年度から次のように定め、学生便覧に記している。(資料番号1-7)

本学においては、以下の3つの要件をすべて満たした者に対し、修士（専門職）の学位を授与する。

1. 定められた修了年限を全うすること
2. 定められた必要単位を修得すること
3. 課程修了プロジェクトの最終試験に合格すること

課程修了プロジェクト最終試験（発表と諮問）においては、本学の使命・目的に鑑み、情報系・経営系の理論および応用技術を身につけ、高度専門職業人に必要な理論と実務の両面にわたる能力を備えていることを重視する。

なお、ディプロマ・ポリシーの第3項は、2018年度から次のように改訂した。(資料番号1-10)

3. カリキュラムに沿った履修方法によって科目を履修し、高度専門職業人としての基盤となる知識、応用力、ならびに高い倫理観を身につけていること。

(ii) ディプロマ・ポリシーの社会への開示

ディプロマ・ポリシーはウェブサイトのページ、本学大学院学校紹介「教育目標と3つのポリシー」に記載し、広く一般に公開している。なお、当該ページで現在表示されるディプロマ・ポリシーは2018年度の改訂後のものである。(資料番号1-11)

引用・裏付資料名

1. 『2017 学生便覧』専攻の教育目的とポリシー (資料番号1-7, p. 336)
2. 『2018 学生便覧』ディプロマ・ポリシー (資料番号1-10, p. 340)
3. 京都情報大学院大学学校紹介(ウェブサイト) 教育目標と3つのポリシー (資料番号1-11, p. 341)
(http://www.kcg.edu/school_info/admission_policy.html)

実地調査閲覧資料名

1. 『2017 年度大学案内』 (資料番号1)
2. 『2017 学生便覧』 (資料番号2)
3. 『2018 学生便覧』 (資料番号3)

(3) 学習・教育目標

(i) 学習・教育目標

本学の使命・目的に即して、本専攻のカリキュラムの中で育成される人材の目標像は、前出の「教育目的」にあるとおり、

情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の技術能力を備えた高度専門職業人

である。

このような人材を育成するためには、理工学・経営学等の理論的な基礎知識・基礎スキルを幅広く習得した上で、それらを具体的な職務・業務につながる課題の解決に応用し、高度な技術能力を実践的に獲得する機会を与えるべきであると考えます。また、高度専門職業人には、その課題解決能力をもって専攻分野で指導的役割を果たすことが期待されるので、技術能力だけでなく、指導者としてのリーダーシップや職業倫理をも備えているべきである。

そこで、本専攻の教育目標を2014年度から次のように定め、大学案内、学生便覧に記載している。(資料番号1-7)

教育目標

本学の使命・目的を学生の教育において実現するために、本学のウェブビジネス技術専攻の教育目標を以下のように掲げる。

目標1：基礎的素養の確保

コミュニケーション能力を始めとして、ビジネスを推進する基礎となる社会的スキルを身につける。また、IT (ICT) を構成するソフトウェア・ハードウェア・ネットワークなどの基盤技術について理解する。

目標2：企画・設計能力の向上

ビジネスとそれを支えるIT (ICT) の現状および動向を広く調査・分析し、企業や社会が抱える課題に対して合理的なアプローチを企画・立案できるようにする。また、それを具体化するための様々なシステムやコンテンツを設計できるようにする。

目標3：開発・運用能力の向上

企画・設計されたシステムやコンテンツを、ソフトウェアによる実装や利用者への提供などを通じて、実際に活用できるようにする。また、それら開発・運用に必要な様々なツールや規約などに関する実務的知識を深める。

目標4：職業人意識と倫理観の醸成

ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していけるような高い職業人意識と倫理観を養う。併せて、実践的なリーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶ。

上記、教育目標は、ウェブサイトのページ、本学大学院学校紹介「教育目標と3つのポリシー」に記載している。(資料番号1-11)

(ii) 学習・教育目標が要件[i]～[vi]を含むことの説明

本学の教育目標1～4と、基準1-(3)で学習・教育目標に求められている要件[i]～[vi]、

[i] 当該専攻が対象とする技術分野に関する高度の専門的知識及びこれを実務に応用できる能力

[ii] 当該専攻が対象とする技術分野において、複合的な問題を分析し、課題を設定・解決できる卓越した能力

[iii] 当該専攻が対象とする技術分野に関する基礎的素養

[iv] 継続的に学習できる能力

[v] 当該専攻が対象とする技術分野に関する実務を行なうために必要なコミュニケーション能力、協働力、マネジメント力などの社会・人間関係スキル

[vi] 職業倫理を理解し、倫理規範を守りつつ職務を果たす能力と態度

は次の表 1-1 のように対応する。

表 1-1

大学の教育目標	要件					
	[i]	[ii]	[iii]	[iv]	[v]	[vi]
目標 1 基礎的素養の確保			○		○	
目標 2 企画・設計能力の向上		○				
目標 3 開発・運用能力の向上	○					
目標 4 職業人意識と倫理観の醸成				○	○	○

以下に、表 1-1 で示したとおり、各教育目標が対応する要件を含んでいることを説明する。

要件[i] 当該専攻が対象とする技術分野に関する高度の専門的知識及びこれを実務に応用できる能力
←目標 3：開発・運用能力の向上

目標 3 を設定した科目で、学生は、各種システムやコンテンツを実際に活用できるようになるために、ソフトウェアによる実装方法や利用者への提供方法などについての専門的な知識を習得する必要がある。また、それら開発・運用の過程で、必要な様々なツールや規約などに関する実務的知識を深めることになる。即ち、目標 3 は要件[i]を含んでいる。

要件[ii] 当該専攻が対象とする技術分野において、複合的な問題を分析し、課題を設定・解決できる
卓越した能力←目標 2：企画・設計能力の向上

目標 2 を設定した科目で、学生は、ビジネスとそれを支える IT (ICT) の現状および動向を広く調査・分析し、企業や社会が抱える課題に対して合理的なアプローチを企画・立案できるようになる。また、それを具体化するための様々なシステムやコンテンツを設計できるようになることを目指す。即ち、目標 2 は要件[ii]を含んでいる。

要件[iii] 当該専攻が対象とする技術分野に関する基礎的素養←目標 1：基礎的素養の確保

目標 1 を設定した科目で、学生は、コミュニケーション能力を始めとして、ビジネスを推進する基礎となる社会的スキルを身につける。また、IT (ICT) を構成するソフトウェア・ハードウェア・ネットワークなどの基盤技術について理解することを目標とする。即ち、目標 1 は要件[iii]を含んでいる。

要件[iv] 継続的に学習できる能力←目標 4：職業人意識と倫理観の醸成

IT (ICT) 分野は技術の進歩発展が早く、事業分野に関連する技術・知識を継続的に学ばなければならない。学生は目標 4 を設定した科目で、ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していけるような高い職業人意識と倫理観を醸成する。そして、継続的に学習し自分自身の様々なスキル向上を図ることが、将来属する組織に対しても重要であることを、リーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶことで、実践的に習得する。即ち、目標 4 は要件[iv]を含んでいる。

要件[v] 当該専攻が対象とする技術分野に関する実務を行うために必要なコミュニケーション能力、協

働力、マネジメント力などの社会・人間関係スキル←目標1：基礎的素養の確保，目標4：職業人意識と倫理観の醸成

目標1を設定した科目で、学生は、コミュニケーション能力を始めとして、ビジネスを推進する基礎となる社会的スキルを身につける。また、目標4を設定した科目で、ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していけるような高い職業人意識と倫理観を養うこと、さらに、実践的なリーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶことで協働力、マネジメント力、社会・人間関係スキルを高めることを目指している。即ち、目標1と目標4で要件[v]をカバーしている。

要件[vi] 職業倫理を理解し、倫理規範を守りつつ職務を果たす能力と態度←目標4：職業人意識と倫理観の醸成

目標4を設定した科目で、学生は、ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していけるような高い職業人意識と倫理観を養うことを目標とし、併せて、実践的なリーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶことで、高度専門職業人が準ずるべき倫理規範を守りつつ職務を果たす能力と態度を醸成する。即ち、目標4は要件[vi]を含んでいる。

2016年度から、各講義シラバス内にその講義がどの教育目標に強く関わっているかを記載する項目欄を設け、教育目標と科目の関係がわかるようにしている。科目担当者はこの目標を学生が達成できるように、授業内容を構成し実施する。(資料番号1-12)。

(表2) 授業科目の学習・教育目標に対する関与の程度

科目名	科目コード	単位数	教育目標				備考
			(1) 基礎的素養の確保	(2) 企画・設計能力の向上	(3) 開発・運用能力の向上	(4) 職業人意識と倫理観の醸成	
リーダーシップセオリー	M0100	2	◎	◎		◎	
リーダーシップセオリーA	M0105	2	◎	◎		◎	2016年度前期まで
リーダーシップセオリーB	M0106	2	◎	◎		◎	2016年度後期まで
リーダーシップ基礎論	M0107	2	◎	◎		◎	2016年度後期から2017年度秋学期まで
ウェブビジネスシステム概論	C0510	2	◎	◎		◎	2016年度春学期まで

修了プロジェクト・イントロダクション	C0511	2	◎	◎	◎	2017年度秋学期から 2018年度春学期まで
ウェブビジネスシステム特論	C0520	2		◎	◎	2017年度春学期まで
修了プロジェクト	C0521	0		◎	◎	2018年度春学期から 2018年度秋学期まで
修了プロジェクト・研修	C0530	2		◎	◎	2018年度春学期まで
修了プロジェクト開発・研究	C0540	4		◎	◎	2018年度春学期まで
修了プロジェクト IA	C0531	1		◎	◎	2018年度秋学期から 2019年度春学期まで
修了プロジェクト IB	C0541	2		◎	◎	2018年度秋学期から 2019年度春学期まで
修了プロジェクト II	C0551	2		◎	◎	2018年度秋学期から 2019年度春学期まで
コンピュータ科学	T0201	2	◎			2016年度前期から2016年度後期まで
コンピュータ構成論	T0202	2	◎			2017年度春学期から
データベース概論	T0205	2	◎	◎		
ウェブ技術概論	T0210	2	◎	◎		
ウェブプログラミング I	T0226	2	◎			2016年度前期から
ウェブプログラミング II	T0227	2		◎	◎	2016年度前期から
ウェブプログラミング III	T0231	4		◎	◎	2016年度前期から
情報ネットワーク概論	T0240	2	◎			2017年度春学期から
情報ネットワーク特論 I	T0318	2	◎			2015年度後期から2016年度後期まで
情報ネットワーク特論 II	T0319	2	◎	◎		2015年度後期から2016年度後期まで

オブジェクト指向システム設計	T0320	4		◎	◎		
データベース特論	T0331	4		◎	◎		2016年度前期から
情報ネットワーク特論	T0340	2	◎	◎			2017年度春学期から
ウェブサービス構築技法	T0410	4			◎		
プロジェクトマネジメント	T0421	2			◎	◎	2016年度前期から
ビジュアル・プロセッシング	T0430	2	◎		◎		
ネットワーク最適化論	T0510	2	◎				
離散数学	T0515	2	◎				2017年度春学期のみ
情報セキュリティ	T0521	2		◎	◎		2016年度前期から
データマイニングの基礎理論	T0535	2	◎	◎			
ソフトウェア工学	T0542	2		◎			2016年度前期から
システム理論特論	T0550	2	◎	◎			
知識処理とマイニング	T0560	2		◎	◎		2013年度後期から
環境情報システム	T0566	2		◎	◎		2016年度前期から
統計学	T0574	4	◎				2016年度前期から
データサイエンス	T0575	4	◎	◎			2015年度後期から
実践クラウドコンピューティング	T0610	2			◎		
システム設計特論	T0620	2		◎			2016年度前期から
応用情報学最先端A	T1000	1		◎	◎		2015年度前期から
応用情報学最先端B	T1100	2		◎	◎		2015年度前期から
組織行動学	M0108	2	◎			◎	2014年度後期から
持続的成長のためのリーダーシップ	M0109	2	◎			◎	2017年度秋学期から
企業システム	M0110	2	◎	◎			
ウェブビジネス概論	M0120	2	◎	◎			
業務の統合化とeビジネス	M0211	4		◎	◎		
意思決定論	M0235	2		◎	◎		2016年度後期から
生産システム工学	M0241	4		◎	◎		2016年度前期から
eラーニングビジネスにおける インストラクショナル・デザイン	M0320	2		◎	◎		

学校・企業内教育国際比較研究	M0340	3	◎				
eラーニングシステム概論	M0355	2		◎			
キャリアデザイン論	M0360	2				◎	2014年度前期から
グローバル人材開発論	M0370	2				◎	2014年度前期から
経営学特論	M0400	2	◎	◎			
ビジネスエコノミクスⅠ	M0440	2	◎				2014年度後期から
国際会計学	M0449	2	◎				2016年度前期から
ビジネスエコノミクスⅡ	M0450	2	◎				2016年度前期から
eコマースの諸手法	M0510	2		◎			
インターネットビジネスストラテジーとマーケティング	M0520	2		◎			
知的財産権法	M0530	2	◎			◎	
情報倫理特論	M0540	2	◎			◎	2014年度後期から
ITビジネス交渉学	M0620	2				◎	
アントレプレナーシップとビジネスモデル	M0630	2		◎		◎	
技術コミュニケーション	M0650	2	◎			◎	
IT英語	M0651	2	◎				2016年度後期のみ
ビジネスプレゼンテーション	M0655	2	◎		◎		2014年度後期から
ロジカルシンキング	M0656	2	◎			◎	2016年度後期から
IT企業実践論	M0660	2		◎		◎	
企業経営実践論	M0670	2			◎	◎	2014年度前期から
財務会計システム開発Ⅰ	M0711	3			◎		
財務会計システム開発Ⅱ	M0721	3			◎		
販売物流システム開発Ⅰ	M0751	3			◎		
販売物流システム開発Ⅱ	M0761	3			◎		
生産管理システム開発	M0780	3			◎		2017年度春学期から
メディアコミュニケーション	M0950	2		◎	◎		2016年度後期から
応用情報学最先端C	M1000	1		◎	◎		2017年度春学期から
応用情報学最先端D	M1100	2		◎	◎		2017年度春学期から
農業経済学	M0455	2	◎				2015年度後期から

次世代農業情報学	M0771	2	◎	◎			2015年度後期から
次世代海洋情報学	M0772	2	◎	◎			2017年度春学期から
農業情報システム設計	M0775	2		◎	◎		2016年度前期から
医療情報システム設計	M0776	2		◎	◎		2016年度前期から
海洋情報システム設計	M0777	2		◎	◎		2017年度春学期から
リッチメディアコンテンツ開発	M0810	4	◎		◎		
アニメ企画・製作・プロモーション特論	M0830	2		◎		◎	
シナリオ・ストーリーボーディング	M0840	2		◎			
インストラクショナル・アニメーション開発	M0850	2		◎	◎		
コンテンツ産業特論	M0860	2		◎		◎	
コンテンツ・プロモーション戦略	M0861	2		◎		◎	2017年度春学期から
編集デザイン論	M0870	2	◎				2014年度後期から
作話技術特論	M0880	2	◎	◎			2014年度後期から
映像表現技法	M0890	4	◎	◎			2015年度後期から
デジタル・オーディオ制作	M0910	2	◎		◎		2014年度前期から
舞台芸術とIT	M0920	2		◎	◎		2014年度後期から
音楽とテクノロジー	M0930	2		◎			2014年度後期から
観光ビジネス特論	M0940	2	◎	◎			2016年度後期から
観光コミュニケーション	M0942	2	◎			◎	2017年度秋学期から
観光学特論	M0945	2		◎			2016年度後期から

◎はそれぞれの科目が、本学のどの教育目標に主体的に関与しているかを示す。

(iii) 要件[i]～[vi]以外の知識・能力

基準1(3)-(ii)に求められている要件[i]～[vi]の知識・能力以外に、本学で学生への浸透を推進している能力としては、国際的な理解と協調の精神を養うことがあげられる。日本人学生と留学生の間、出身国の異なる学生の間での交流を推進することが、グローバルなITビジネス分野で今後活躍が期待される専門職技術者として重要なことである。

そのための実効的な特徴ある教育プログラムとしては、必修科目である「リーダーシップ基礎論」をはじめとする複数の科目で、文化や言語能力の違いを超えて学生どうしでグループを組み、グループワークに取り組みさせていることが挙げられる。日本語／英語併記の講義資料や補助教員による逐次通訳などのサポートのもとで、グループワークでの課題提起と解決、そのためのディスカッションを遂行することにより、学生がお互いの文化の違いや考え方の違いを認識しつつ、最適なソリューションを導けるよう努力することになる。このことが、異文化理解に基づいたグローバル人材の育成につながることを期待される。

(iv) 学習・教育目標の水準

本専攻に入学してくる学生は多様で、それぞれ様々なバックグラウンドを有し、また修了後の進路としても、IT 応用分野が多岐にわたることから、多様な方面への進路が考えられる。このような入学者の多様性、修了後進路の多様性は専門職大学院として、産業界のニーズに合うよう様々な知識・スキルを持った高度職業人を育成するという点においては避けられない傾向であろう。従って、教育目標の水準を様々な IT 応用分野を学ぶ個々の学生に対して一意に定めることは難しい。

しかしながら、修了する学生が獲得すべき能力を包括的に言い表すものとして、本専攻では、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) の推奨する「IT スキル標準」2011 年版のスキルレベルを参考としている。すなわち、図 1-1 のスキルレベル 2: 「上位者の指導の下に、要求された作業を担当する」あるいはスキルレベル 3: 「要求された作業を全て独力で遂行する」レベルを教育目標の到達最低水準と考える。

アドミッション・ポリシーで「入学を受け入れる学生像」を「基礎学力に立脚して、創造的・能動的に問題の解決を目指す学生」としていることを踏まえると、入学後の学生が、先述の IT スキル標準のレベル 1: 「(ICT の) 最低限必要な基礎知識を有する」ことに止まらず、具体的なタスクについて自力で調査したり、指導担当教員や周囲の学生に尋ねる等して、解決策を出し、実際に成果を出せるようになることが、本専攻の教育目標の到達点であると言える。

そのため、本専攻では、個々の履修する科目で ICT やビジネスの専門分野の要素的なスキルや知識を積み重ねていく。学修の集大成となる課程終了プロジェクトでは、担当教員の指導のもと、進捗管理や報告・相談などの実務を含めた問題解決能力を養うことができる。

このことから、修了時には、先述のスキルレベル 2 あるいは 3 を備えた高度専門職業人に到達することが期待される。

IPA は IT スキル標準の発展形として、2017 年に i コンピテンシディクショナリを作成した。本専攻では、今後のカリキュラム拡充に際して、IPA の i コンピテンシディクショナリとの整合性の実現に重点を置く計画である。これにより、本専攻修了者のスキル・タスクレベルが明確になり、企業が求める人材像と、修了生とのマッチングが容易になり、産業界への人材供給が効果的に行われるものと期待される。

レベル	説明
レベル7	プロフェッショナルとしてスキルの専門分野が確立し、社内外において、テクノロジーやメソドロジ、ビジネスを創造し、リードするレベル。市場全体から見ても、先進的なサービスの開拓や市場化をリードした経験と実績を有しており、 世界で通用するプレーヤ として認められる。
レベル6	プロフェッショナルとしてスキルの専門分野が確立し、社内外において、テクノロジーやメソドロジ、ビジネスを創造し、リードするレベル。社内だけでなく市場においても、プロフェッショナルとして経験と実績を有しており、 国内のハイエンドプレーヤ として認められる。
レベル5	プロフェッショナルとしてスキルの専門分野が確立し、社内においてテクノロジーやメソドロジ、ビジネスを創造し、リードするレベル。社内において、プロフェッショナルとして自他共に経験と実績を有しており、 企業内のハイエンドプレーヤ として認められる。
レベル4	プロフェッショナルとしてスキルの専門分野が確立し、自らのスキルを活用することによって、独力で業務上の課題の発見と解決をリードするレベル。社内において、プロフェッショナルとして求められる経験の知識化とその応用（ 後進育成 ）に貢献しており、ハイレベルのプレーヤとして認められる。スキル開発においても自らのスキルの研鑽を継続することが求められる。
レベル3	要求された作業を全て 独力で遂行する 。スキルの専門分野確立を目指し、プロフェッショナルとなるために必要な応用的知識・技能を有する。スキル開発においても自らのスキルの研鑽を継続することが求められる。
レベル2	上位者の指導の下に、要求された作業を担当する 。プロフェッショナルとなるために必要な基本的知識・技能を有する。スキル開発においては、自らのキャリアパス実現に向けて積極的なスキルの研鑽が求められる。
レベル1	情報技術に携わる者に 最低限必要な基礎知識を有する 。スキル開発においては、自らのキャリアパス実現に向けて積極的なスキルの研鑽が求められる。

図 1-1 IT スキル標準における各レベルの定義 (IT スキル標準 V3 2011 対応版より)

(v) 学生・教員への周知方法とその時期

本専攻の教育目標は、大学案内、学生便覧、およびウェブサイトのページ、本学大学院学校紹介「教育目標と3つのポリシー」に記載している。(資料番号 1-7, 資料番号 1-11)

各科目のシラバスには、その科目がどの教育目標に強く関わっているか(前出の表2参照)を記載する項目欄を設けており、学生が科目履修にあたってシラバスを参照する際に、それら教育目標を把握できるようになっている。教育目標の各項目は、入学時に学生に配布する学生便覧に記載している。

授業を担当する教員にも、担当科目のシラバス作成の際に、対応する教育目標の記載を確認させることで、周知が図られている。

引用・裏付資料名

- 『2017 学生便覧』専攻の教育目的とポリシー (資料番号 1-7, p. 336)
- 京都情報大学院大学学校紹介(ウェブサイト) 教育目標と3つのポリシー (資料番号 1-11, p. 341)
(http://www.kcg.edu/school_info/admission_policy.html)
- シラバスへの学習目標記入例 (資料番号 1-12, p. 344)

実地調査閲覧資料名

- シラバス (資料番号 4)
- IT スキル標準 V3 2011 対応版 (資料番号 5)

(4) 研究科等の名称

研究科および専攻の名称を以下に示す。

研究科名称 応用情報技術研究科
専攻名称 ウェブビジネス技術専攻

2004年の開学時から用いているこれらの名称は、本学の使命・目的および本専攻の目的が的確に反映されており、本研究科および本専攻の名称としてふさわしいものである。

なお、この名称はウェブサイトのページ、京都情報大学院大学の概要の項に記載表示されている。(資料番号 1-13)

引用・裏付資料名

1. 京都情報大学院大学概要(ウェブサイト) (資料番号 1-13, p. 345)
(http://www.kcg.edu/school_info/brief.html)

実地調査閲覧資料名

なし

◎「使命・目的および学習・教育目標の設定と公開」について表1に記入した点数と判定理由
基準1の評価 5

判定理由:

本学の使命・目的またそれらに基づく本専攻の教育目標は、社会の要求に応え、必要な教育要件の内容を満たしている。これらの内容は、学則、大学案内、ウェブサイト等を通じ、外部に公開されており、学生・教職員には学生便覧や新入生オリエンテーションなどで周知徹底されている。また教育目標の水準は、IPAのスキル標準に即した水準に到達できるよう設定されている。研究科・専攻名称とも、本学の使命・目的、本専攻の目的に合致したものに設定されており、全体を通して、基準1の各項目を十分満たしているため、評価を5とした。

基準2 学生受け入れ方法

(1) 入学者の受け入れの方針（アドミッションポリシー）とそれに基づく選抜の実施

(i) アドミッションポリシー

本学では、「本学の使命・目的」を受け、開学時よりアドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）を定めている。2014年度に入学受け入れの方針および本専攻の教育目標との関連をより判り易くするために大学院委員会において見直しを検討し、2015年度より以下のように改定した。（資料番号2-1, 資料番号2-2, 資料番号2-3）

アドミッション・ポリシー（Admission Policy；入学者の受け入れに関する方針）

IT（ICT）分野は情報系・経営系の融合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。工学部出身者を前提とする工学系研究大学院のみにIT（ICT）分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材をIT（ICT）分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを有する以下のような学生を広く受け入れる方針です。

1. 本学において専門知識を修得するための基礎学力を有する人
2. 既成概念にとらわれず、新しいことを学び、自ら考え、創造する意欲を有する人
3. 周囲と協力し、コミュニケーションを通じて問題を解決する意志を有する人

なお、改訂前のアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

アドミッション・ポリシー

IT（ICT）分野は情報系・経営系の複合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。入学者が工学部出身者に限定される従来型の工学系研究大学院のみにIT（ICT）分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後のわが国の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材をIT（ICT）分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、産業界が求めるIT（ICT）分野の高度専門職業人を育成するために、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを持った意欲ある学生を広く受け入れる方針です。

アドミッション・ポリシーが示すように、本専攻においては、文科系・理科系の幅広い分野から多様な入学者を受け入れている。

本学は当初のカリキュラム設計において、ACM/AISのIS（情報システム）系専門職修士課程モデルカリキュラムを主要な参考資料とした。一般に、米国の大学院（特にProfessional School）では、学部課程での専門分野を制限することは少ないが、MSISにおいてもそのような開放型大学院の重要性を指摘し

ている。例えば、上記 MSIS2000 のモデルカリキュラムにおいては、対象となる入学者のバックグラウンドとして以下のようなカテゴリーをあげている。

(MSIS2000 <http://aisel.aisnet.org/cgi/viewcontent.cgi?article=2550&context=cais>)

表 2-1 MSIS プログラムで想定される入学者のバックグラウンド

Scenario	Short Title	Description
1	IS'97 Major	Student with an undergraduate major conforming to IS'97 and little experience
2	Business Major	Student with a BA in business and one IS survey course
3	Computer Science Major	A computer science undergraduate with no IS courses and little experience
4	Other Undergraduate Major	Undergraduate in science, social science, or humanities
5	Professional	Professional returning to school with extensive practical experience

本専攻においても、学生受け入れに際し出身学部、専門分野を限定せず、IT の知識が不十分な文科系学部出身者から、社会で IT 技術者として活躍している社会人に至るまで、様々な IT スキルレベルの学生の入学を認めている。

入学者のバックグラウンドに関する柔軟性の根底にあるのは、IS 系専門職修士を目指す学生のバックグラウンドが何であろうと、それはその学生が何らかの対価を支払って取得した貴重な資産であり、これに対して該当の修士プログラムにおいて更なる価値を付加 (Value-added) し、社会人としての価値を高めるという考えである。すなわち本学のアドミッション・ポリシーは、入学者が既に修得している知識・技術と本学での教育を結合することにより、社会により高度に貢献し得る IT 技術者を育成するという理念に基づいている。

なお、本専攻の教育目標とアドミッション・ポリシーの関連は以下の表のとおりである。

表 2-2 教育目標とアドミッション・ポリシーの関連

		教育目標			
		基礎的素養の確保	企画・設計能力の向上	開発・運用能力の向上	職業人意識と倫理観の醸成
アドミッション・ポリシー	本学において専門知識を修得するための基礎学力を有する人	○		○	
	既成概念にとらわれず、新しいことを学び、自ら考え、創造する意欲を有する人		○	○	
	周囲と協力し、コミュニケーションを通じて問題を解決する意志を有する人		○	○	○

本専攻では、文科系学部出身者など、ITの知識が不十分な入学者に対してITの基礎知識を学習させる導入的役割の科目を設け、履修するように指導している。IT基礎知識を持つ留学生でも、日本語での専門用語に慣れていない入学者には上記導入的科目のうち1科目程度の履修を推奨する場合もある。本学の修了必要単位数は44単位以上であり、専門職大学院設置基準第15条で定められた30単位以上を14単位、国際的な標準である32単位を12単位上回る。この14単位あるいは12単位分を、上述のようなITの前提知識のない学生や留学生の日本語の技術用語の習得などを目的とする入門科目として履修することができ、一方でITの基礎知識を十分に有している学生は、高度なIT関連科目やビジネス系等、各自の志向に応じて幅広く履修できるようになっている。

(ii) 学士課程における学習・教育内容と水準(入学生に学士課程における学習・教育内容の履修を求める場合)

本専攻は学士課程における学習・教育内容の履修は前提としていない。

(iii) 具体的選抜方法とアドミッションポリシーの反映

本専攻では、春期および秋期の入学者に向け、一般入試、社会人特別選抜入試の区分を設け入学者受入れを行っている。入学選考は、日本国内および海外で実施しており、海外での入学選考は、本学と提携関係にある大学等の施設を利用している。

入学者選抜は、出願時に提出される学部課程等での成績証明書、自己紹介・志望動機書、小論文を含む書類選考および面接試験により行う。その際、既修知識・技術のみで判断するのではなく、当該受験者の潜在的な能力をも勘案し、IT(ICT)を活用し実社会で活躍するリーダーたり得る素質と意欲を有する学生を選抜するよう努めている。特に面接試験において、新しいことを学び、創造しようとする意欲、コミュニケーション能力、問題解決への意志を重視している。

外国人留学生の場合は、上記に加え、言語能力に基づく選考を行う。各種日本語能力資格の有無および面接試験における判定を考慮し、学習に必要な日本語能力を備えていることを確認する。英語で修学する「英語モード学生」(後述)の場合は、日本語の場合と同様に各種英語能力資格の有無および面接試験により、英語能力を確認する。

以上のように、入学者選抜においては、アドミッション・ポリシーが反映されている。

高度なIT人材の不足とアジア圏の学生の日本への留学希望者増を受けて、本学の入学志願者は増加傾向にある。本専攻では、多くのIT人材を日本国内、アジアに送り出すべく、2014年、2016年、2018年に入学定員を引き上げた。それに伴い、教員の増加、設備の拡充を進めてきた。(基準4、基準5参照)

(iv) アドミッションポリシーおよび選抜方法の学内外への開示

アドミッション・ポリシーおよび選抜方法は、本学ウェブサイト学内外に公開している。また、学生募集要項にはアドミッション・ポリシーおよび選抜方法を掲載し、大学案内にはアドミッション・ポリシーを掲載している。大学案内および学生募集要項は、大学院説明会参加者に配布し、電話等やウェブサイトからの問い合わせ者向けには郵便等で配布している。大学院説明会においては、アドミッション・ポリシーおよび選抜方法をスライド資料を用いて説明をしている。学内に対しては、学生便覧にアドミッション・ポリシーを記載している。(資料番号2-4、資料番号2-5、資料番号2-6、資料番号2-7、資料番号2-8、資料番号2-9)

引用・裏付資料名

1. 『2015 学生便覧』 アドミッション・ポリシーに関する記述部抜粋 (資料番号 2-1, p. 347)
2. 『2016 年度大学案内』 アドミッション・ポリシーに関する記述部抜粋 (資料番号 2-2, p. 349)
3. 『2016 年度学生募集要項』 アドミッション・ポリシーに関する記述部抜粋 (資料番号 2-3, p. 350)
4. 京都情報大学院大学 (ウェブサイト) アドミッション・ポリシー
(http://www.keg.edu/school_info/admission_policy.html) (資料番号 2-4, p. 351)
5. 『2017 年度学生募集要項』 アドミッション・ポリシーと選抜方法に関する記述部抜粋
(資料番号 2-5, p. 352)
6. 『2017 年度大学案内』 アドミッション・ポリシーに関する記述部抜粋 (資料番号 2-6, p. 354)
7. 『2017 年度外国人留学生募集要項』 アドミッション・ポリシーに関する記述部抜粋
(資料番号 2-7, p. 355)
8. 大学院説明会使用スライド資料 (抜粋) (資料番号 2-8, p. 356)
9. 『2017 学生便覧』 アドミッション・ポリシーに関する記述部抜粋 (資料番号 2-9, p. 357)
10. 表 5 専攻関係基礎データ：志願者・合格者・入学者数の推移 (p. 316)

実地調査閲覧資料名

1. 『2017 年度大学案内』 (資料番号 1)
2. 『2017 年度学生募集要項』 (資料番号 6)
3. 『2017 年度海外留学生募集要項』 (資料番号 7)
4. 『2017 学生便覧』 (資料番号 2)

◎ 「学生受け入れ方法」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数 5

判定理由：

本学は、アドミッション・ポリシーを定め、大学案内、募集要項をはじめ各種印刷物およびウェブサイト等で周知を図っている。入学者選抜はアドミッション・ポリシーに沿って行われている。全体として基準 2 の各項目を十分に満たしているため、評価を 5 とした。

基準3 教育方法

(1) 教育課程の編成および実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の設定と公開

(i) カリキュラム・ポリシー

本専攻のカリキュラム・ポリシーは次のように定め、学生便覧および新入生オリエンテーションにおいて学生へ周知している。（資料番号 3-1）

[カリキュラム・ポリシー（Curriculum Policy：教育課程の編成および実施に関する方針）]

本学では、その使命・目的に基づき、IT（ICT）スキルとマネジメントスキルとを兼ね備えた、ウェブビジネス分野で活躍できる高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを実施する。

○ コア／応用科目群

教授すべき科目の総体を、情報技術系のコア科目群、ビジネス系のコア科目群、および両者の応用系の科目群に大別し、学習目的に応じてバランスよく履修するよう指導する。

また、ウェブビジネスに関する最低限必要な知識を修得するために、コア科目群内に必修科目を設ける。

○ 課程修了プロジェクト

コア／応用科目群の履修と併せて、担当教員の指導のもとで様々なテーマを追求する課程修了プロジェクトを含むキャリア強化科目群を設け、必修とすることにより、実践的な応用能力の育成を図る。

○ コースの編成

学修の目的・志向に応じて、関連する科目から成る各種コースを設け、学生が効率よく体系的・段階的に学べるようにする。

○ 変化への対応

IT（ICT）分野の急速な発展に対応するため、学生が修得すべきIT（ICT）スキルとマネジメントスキルの実情の変化に合わせて、カリキュラムの見直しと更新を常に行う。

以上のように、本専攻の教育目的である、「本専攻は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成を目的とする」を踏まえ、カリキュラム・ポリシーには、「本学では、その使命・目的に基づき、ITのスキルとマネジメントスキルとを兼ね備えた、ウェブビジネス分野で活躍できる高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを実施する。」と記載している。このように情報技術系の知識・スキルとビジネス分野の知識・スキルをバランスよく兼ね備え、種々の分野において活躍できる高度専門職業人の養成を教育目標としている。ITの知識を持った経営者、経営のセンスを持った技術者といったハイブリッドな高度職業人の育成を目指す。このような人材は、企業における最高情報統括責任者（Chief Information Officer：CIO）、プロジェクトマネージャー、システム統合コンサルタント、ウェブ開発などの職種において、活躍することを想定している。また、ITの導入により革新を図ろうとするIT系以外の様々な産業分野においても活躍する場があることは、昨今のITの利活用をみれば自明である。

このような人材を育成するため、科目を次のように、情報技術系の関連知識を「ITコア科目群」、ビジネス関連分野の科目を「ウェブビジネスコア科目群」、ITの種々の分野への活用・応用を学ぶ科目を「応用情報学科目群」（2016年度前期設置）として分類し、設置している。その科目履修により、基礎から応用・実践まで広く深く高度な専門的知識を、事例や産業分野での課題などを例にとり学ぶ。カリキュラムの詳細については基準3(2)にて記述する。

(ii) カリキュラム・ポリシーの社会への開示

カリキュラム・ポリシーは学生便覧に記載すると共に、大学案内および本学ウェブサイトでも公表している(ただし、現在は新カリキュラムに基づくカリキュラム・ポリシーをウェブサイトで公表している)。教員にも毎年、京都情報大学院大学大学案内および学生便覧を配布している。(資料番号 3-1, 資料番号 3-2)

(iii) カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの一貫性の確保

本学は、ディプロマ・ポリシーを以下のように定め、学生便覧により学生および教員へ周知している(基準1(2))。

本学においては、以下の3つの要件をすべて満たした者に対し、修士(専門職)の学位を授与する。

1. 定められた修了年限を全うすること
2. 定められた必要単位を修得すること
3. 課程修了プロジェクトの最終試験に合格すること

課程修了プロジェクト最終試験(発表と諮問)においては、本学の使命・目的に鑑み、情報系・経営系の理論および応用技術を身につけ、高度専門職業人に必要な理論と実務の両面にわたる能力を備えていることを重視する。

ディプロマ・ポリシーに関して、学則において定められた年限はこれを遵守する。また同様に履修規程において定められた必要単位を修得することを遵守する。(資料番号 3-3, 資料番号 3-4)

教育目標を達成するようにカリキュラム・ポリシーに従ってカリキュラムが設定されており、各学生は、アドバイザー教員(役割など詳細は後述)のもとに自己の目標を考慮しつつ科目を選択履修し、科目に合格することで本専攻の教育目標の1~4(基準1(3)を参照)を達成する。さらに、課程修了プロジェクト最終試験での発表と口頭諮問によって、プロジェクト達成度と学生のプロジェクトを通して得られた知識、能力が確認される。このように設定されたカリキュラムに従って学修し、情報技術系の知識・スキルとビジネス分野の知識・スキルを学生個々の学修目的に応じてバランスよく兼ね備えた学生が、課程修了プロジェクトの最終試験に合格し、修了する。このようにカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとは一貫している。

引用・裏付資料名

1. 『2017 学生便覧』カリキュラム・ポリシーに関する記述部抜粋 (資料番号 3-1, p. 359)
2. 『2017 年度大学案内』カリキュラム・ポリシーに関する記述部抜粋 (資料番号 3-2, p. 361)
3. 京都情報大学院大学学則(2017 年度) (資料番号 3-3, p. 362)
4. 京都情報大学院大学履修規程(2017 年度) (資料番号 3-4, p. 363)

実地調査閲覧資料名

1. 『2016 学生便覧』 (資料番号 8)
2. 『2017 学生便覧』 (資料番号 2)
3. 『2016 年度大学案内』 (資料番号 9)
4. 『2017 年度大学案内』 (資料番号 1)

(2) カリキュラムの設計と開示

(i) 学習・教育目標を達成させるためのカリキュラム設計

前述のように科目は情報技術系の関連知識を学ぶ IT コア科目群, ビジネス関連分野の知識を学ぶウェブビジネスコア科目群, IT の種々の分野への活用・応用を学ぶ応用情報学科目群 (2016 年度前期設置) に分類している。

カリキュラムに設定された科目を履修し, 合格することで, その科目に設定された目標 (基準 1(3) 表 2「授業科目の学習・教育目標に対する関与の程度」) を達成し, 本専攻の教育目標であるところの, 「基礎的要素の確保」「企画・設計能力の向上」「開発・運用能力の向上」「職業人意識と倫理観の醸成」を達成する。各々の科目と本専攻の教育目標との対応について, 次のように説明する。

各科目と教育目標との関与の程度については, 主体的に関与 (◎), 付随的に関与 (○) の別を表記するよう指示があるが, 本専攻では各々の科目に教育目標を対応させているので, (◎) で表記している。そしてそれらは各科目のシラバスに「教育目標との対応」の欄を設け示している。(資料番号 3-5)

表 3-1 (表 2) 授業科目の学習・教育目標に対する関与の程度 (再掲)

科目名	科目コード	単位数	教育目標				備考
			(1) 基礎的素養の確保	(2) 企画・設計能力の向上	(3) 開発・運用能力の向上	(4) 職業人意識と倫理観の醸成	
リーダーシップセオリー	M0100	2	◎	◎		◎	
リーダーシップセオリーA	M0105	2	◎	◎		◎	2016 年度前期まで
リーダーシップセオリーB	M0106	2	◎	◎		◎	2016 年度後期まで
リーダーシップ基礎論	M0107	2	◎	◎		◎	2016 年度後期から 2017 年度秋学期まで
ウェブビジネスシステム概論	C0510	2	◎	◎		◎	2016 年度春学期まで
修了プロジェクト・イントロダクション	C0511	2	◎	◎		◎	2017 年度秋学期から 2018 年度春学期まで
ウェブビジネスシステム特論	C0520	2		◎	◎	◎	2017 年度春学期まで

修了プロジェクト	C0521	0		◎	◎	◎	2018年度春 学期から 2018年度秋 学期まで
修了プロジェクト・研修	C0530	2		◎	◎	◎	2018年度春 学期まで
修了プロジェクト開発・研究	C0540	4		◎	◎	◎	2018年度春 学期まで
修了プロジェクト IA	C0531	1		◎	◎	◎	2018年度秋 学期から 2019年度春 学期まで
修了プロジェクト IB	C0541	2		◎	◎	◎	2018年度秋 学期から 2019年度春 学期まで
修了プロジェクト II	C0551	2		◎	◎	◎	2018年度秋 学期から 2019年度春 学期まで
コンピュータ科学	T0201	2	◎				2016年度前 期から2016 年度後期まで
コンピュータ構成論	T0202	2	◎				2017年度春 学期から
データベース概論	T0205	2	◎	◎			
ウェブ技術概論	T0210	2	◎	◎			
ウェブプログラミング I	T0226	2	◎				2016年度前 期から
ウェブプログラミング II	T0227	2		◎	◎		2016年度前 期から
ウェブプログラミング III	T0231	4		◎	◎		2016年度前 期から
情報ネットワーク概論	T0240	2	◎				2017年度春 学期から
情報ネットワーク特論 I	T0318	2	◎				2015年度後 期から2016 年度後期まで
情報ネットワーク特論 II	T0319	2	◎	◎			2015年度後 期から2016 年度後期まで
オブジェクト指向システム設計	T0320	4		◎	◎		
データベース特論	T0331	4		◎	◎		2016年度前 期から
情報ネットワーク特論	T0340	2	◎	◎			2017年度春 学期から
ウェブサービス構築技法	T0410	4			◎		

プロジェクトマネジメント	T0421	2			◎	◎	2016年度前期から
ビジュアル・プロセッシング	T0430	2	◎		◎		
ネットワーク最適化論	T0510	2	◎				
離散数学	T0515	2	◎				2017年度春学期のみ
情報セキュリティ	T0521	2		◎	◎		2016年度前期から
データマイニングの基礎理論	T0535	2	◎	◎			
ソフトウェア工学	T0542	2		◎			2016年度前期から
システム理論特論	T0550	2	◎	◎			
知識処理とマイニング	T0560	2		◎	◎		2013年度後期から
環境情報システム	T0566	2		◎	◎		2016年度前期から
統計学	T0574	4	◎				2016年度前期から
データサイエンス	T0575	4	◎	◎			2015年度後期から
実践クラウドコンピューティング	T0610	2				◎	
システム設計特論	T0620	2		◎			2016年度前期から
応用情報学最先端A	T1000	1		◎	◎		2015年度前期から
応用情報学最先端B	T1100	2		◎	◎		2015年度前期から
組織行動学	M0108	2	◎			◎	2014年度後期から
持続的成長のためのリーダーシップ	M0109	2	◎			◎	2017年度秋学期から
企業システム	M0110	2	◎	◎			
ウェブビジネス概論	M0120	2	◎	◎			
業務の統合化とeビジネス	M0211	4		◎	◎		
意思決定論	M0235	2		◎	◎		2016年度後期から
生産システム工学	M0241	4		◎	◎		2016年度前期から
eラーニングビジネスにおける インストラクショナル・デザイン	M0320	2		◎	◎		
学校・企業内教育国際比較研究	M0340	3	◎				
eラーニングシステム概論	M0355	2		◎			
キャリアデザイン論	M0360	2				◎	2014年度前期から
グローバル人材開発論	M0370	2				◎	2014年度前期から

経営学特論	M0400	2	◎	◎			
ビジネスエコノミクスⅠ	M0440	2	◎				2014年度後期から
国際会計学	M0449	2	◎				2016年度前期から
ビジネスエコノミクスⅡ	M0450	2	◎				2016年度前期から
eコマースの諸手法	M0510	2		◎			
インターネットビジネスストラテジーとマーケティング	M0520	2		◎			
知的財産権法	M0530	2	◎			◎	
情報倫理特論	M0540	2	◎			◎	2014年度後期から
ITビジネス交渉学	M0620	2				◎	
アントレプレナーシップとビジネスモデル	M0630	2		◎		◎	
技術コミュニケーション	M0650	2	◎			◎	
IT英語	M0651	2	◎				2016年度後期のみ
ビジネスプレゼンテーション	M0655	2	◎		◎		2014年度後期から
ロジカルシンキング	M0656	2	◎			◎	2016年度後期から
IT企業実践論	M0660	2		◎		◎	
企業経営実践論	M0670	2			◎	◎	2014年度前期から
財務会計システム開発Ⅰ	M0711	3			◎		
財務会計システム開発Ⅱ	M0721	3			◎		
販売物流システム開発Ⅰ	M0751	3			◎		
販売物流システム開発Ⅱ	M0761	3			◎		
生産管理システム開発	M0780	3			◎		2017年度春学期から
メディアコミュニケーション	M0950	2		◎	◎		2016年度後期から
応用情報学最先端C	M1000	1		◎	◎		2017年度春学期から
応用情報学最先端D	M1100	2		◎	◎		2017年度春学期から
農業経済学	M0455	2	◎				2015年度後期から
次世代農業情報学	M0771	2	◎	◎			2015年度後期から
次世代海洋情報学	M0772	2	◎	◎			2017年度春学期から
農業情報システム設計	M0775	2		◎	◎		2016年度前期から

医療情報システム設計	M0776	2		◎	◎		2016年度前期から
海洋情報システム設計	M0777	2		◎	◎		2017年度春学期から
リッチメディアコンテンツ開発	M0810	4	◎		◎		
アニメ企画・製作・プロモーション特論	M0830	2		◎		◎	
シナリオ・ストーリーボーディング	M0840	2		◎			
インストラクショナル・アニメーション開発	M0850	2		◎	◎		
コンテンツ産業特論	M0860	2		◎		◎	
コンテンツ・プロモーション戦略	M0861	2		◎		◎	2017年度春学期から
編集デザイン論	M0870	2	◎				2014年度後期から
作話技術特論	M0880	2	◎	◎			2014年度後期から
映像表現技法	M0890	4	◎	◎			2015年度後期から
デジタル・オーディオ制作	M0910	2	◎		◎		2014年度前期から
舞台芸術とIT	M0920	2		◎	◎		2014年度後期から
音楽とテクノロジー	M0930	2		◎			2014年度後期から
観光ビジネス特論	M0940	2	◎	◎			2016年度後期から
観光コミュニケーション	M0942	2	◎			◎	2017年度秋学期から
観光学特論	M0945	2		◎			2016年度後期から

○科目履修について

本専攻の修了に必要な単位数は44単位であり、学生は必修科目の履修および、前述ITコア科目群の中から選択して5科目以上、ウェブビジネスコア科目群または応用情報学科目群の中から合わせて5科目以上を履修することを履修規程で定めている。これにより学生は情報技術系の知識・スキルとビジネス系の知識・スキルの両面についてバランスよく学ぶことができる。必修科目であるキャリア強化科目においては、学生はグループまたは個人でプロジェクトを遂行する。「修了プロジェクト研修」と「修了プロジェクト研究・開発」（2016年度入学生まで実施、以降名称変更）では、学生が選んだテーマにおいて現状の問題点や特定の業務への応用やプログラム等の開発など、プロジェクトを遂行し、実践的な内容を学ぶ。（資料番号 3-4）

各科目の本専攻の教育目標との対応がシラバスに明示されているが、ITコア科目群、ウェブビジネスコア科目群、応用情報学科目群は、要素技術や開発・運用の目標に当てはまるものが多い。他方、必修科目では、問題発見・企画、開発・運用そして職業人意識や倫理観の醸成といった、総合的なヒューマンスキル獲得にも重要な役割を果たす。

履修にあたっては、学生はアドバイザー教員と相談しながら、教育目標の 1~4 (基準 1(3) 参照) の特定のものだけに偏らないよう配慮しつつ科目選択を行う。また、学生が自分のキャリア (進路) 指向を決める際に役立つよう、「履修モデル表」(履修が推奨される科目の一覧) が提示される。「履修モデル表」は「表 3 各学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ」として提示する。これは新入生オリエンテーションの際に学生に配布され、学生は履修相談を行うアドバイザー教員とこれらを確認しつつ履修登録を行う。履修モデルは「ビジネス IT」(2016 年度前期に「ウェブビジネス技術」から改称)、「システム開発」(2016 年度前期に「ウェブシステム開発」から改称)、「コンテンツビジネス」、「次世代産業」(2016 年度前期から設定)、「メディアコラボレーション」(2017 年度春学期から設定) の分野 (コースと称する) に分け、それぞれのコースで履修が推奨される科目を示している。履修モデルはさらにフォーカスする分野・業種による分類 (プログラムと称する) に細分化している。新入生オリエンテーションの際には「履修プラン相談シート」を配布する。学生は「履修モデル表」を参考に科目の履修計画をこの「履修プラン相談シート」に記載する。「履修モデル表」には推奨履修時期、前提科目の科目コードが記載されているので、どのセメスター (学期) で履修すればよいか計画を作成することができる。なお、この「履修モデル表」(表 3) は横幅が大きく本文中にはすべてを挿入できないので、履修の前提となる科目と推奨履修時期とが記載されていることが分かる箇所のみ拡大して示す。(資料番号 3-6, 資料番号 3-7)

基準 2 でも述べているように本専攻では、様々なバックグラウンドを持った学生が入学するが、文科系学部出身者など、IT の知識が不十分な入学者に対して IT の基礎知識を学習させる導入的役割の科目を設け、履修するように指導している。これらの科目、「コンピュータ構成論」、「データベース概論」、「情報ネットワーク概論」、「ウェブプログラミング I」、「企業システム」、「技術コミュニケーション」は学生便覧および履修プラン相談シートの科目一覧に※印をつけ、履修相談の際に、アドバイザー教員と相談し履修を決める。本学の修了必要単位数は 44 単位以上であり、専門職大学院設置基準第 15 条で定められた 30 単位以上を 14 単位、国際的な標準である 32 単位を 12 単位上回る。この 14 単位あるいは 12 単位分を、上述のような IT の前提知識のない学生や留学生の日本語の技術用語の習得のための履修科目に充当でき、一方で IT の基礎知識を十分に有している学生は、高度な IT 関連科目やビジネス系等、各自の目的・志向に応じて幅広く履修できるようになっている。(資料番号 3-8)

(表3) 各学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (一部のみ拡大表示)

履修モデル 2017

カテゴリー	科目コード	科目名	前提科目の科目コード	単位数	推奨履修時期				ビジネスIT				システム	
					1	2	3	4	企業インフラとERP	eマーケティング	戦略的ロジスティクス	アントレプレナーシップ	情報セキュリティ	
キャリア強化	C0511	修了プロジェクト・イントロダクション		2		●				◎	◎	◎	◎	◎
	C0521	修了プロジェクト		0			●			◎	◎	◎	◎	◎
	C0531	修了プロジェクトIA	C0511	1				●		◎	◎	◎	◎	◎
	C0541	修了プロジェクトIB	C0511	2				●		◎	◎	◎	◎	◎
	C0551	修了プロジェクトII	C0511	2				●		◎	◎	◎	◎	◎
技術系基礎	T0202	コンピュータ構成論		2	●					B	B	B	B	B
	T0205	データベース概論		2	●					◎	◎	◎	◎	◎
	T0210	ウェブ技術概論		2	●	●				◎	◎	◎	◎	◎
	T0226	ウェブプログラミングI		2	●	●				B	B	B	B	◎
	T0227	ウェブプログラミングII	T0226	2	●	●				◎	◎	◎	◎	◎
	T0231	ウェブプログラミングIII	T0227	4	●	●				◎	◎	◎	◎	◎
	T0240	情報ネットワーク概論		2	●					◎	◎	◎	◎	◎
	T0340	情報ネットワーク特論	T0240	2	●	●				◎	◎	◎	◎	◎
	T0320	オブジェクト指向システム設計		4	●	●				A	A	A	A	◎
	T0331	データベース特論	T0205	4	●	●				A	A	A	A	◎
	T0410	ウェブサービス構築技法		4	●	●				A	A	A	A	◎
	T0421	プロジェクトマネジメント		2	●	●				A	A	A	A	◎
	T0430	ビジュアル・プロセッシング		2	●	●				A	A	A	A	◎
	T0510	ネットワーク最通化論		2	●	●				A	A	A	A	◎
	T0521	情報セキュリティ		2	●	●				A	A	A	A	◎
	T0535	データマイニングの基礎理論		2	●	●				A	A	A	A	◎
	T0542	ソフトウェア工学		2	●	●				A	A	A	A	◎
T0574	統計学		4	●	●	●			B	B	B	B	B	

カテゴリー	科目コード	科目名	前提科目の科目コード	単位数	推奨履修時期				ビジネスIT				システム	
					1	2	3	4	企業インフラとERP	eマーケティング	戦略的ロジスティクス	アントレプレナーシップ	情報セキュリティ	
WE必修	M0107	リーダーシップ基礎論		2	●					◎	◎	◎	◎	◎
人材育成	M0100	リーダーシップセオリー		2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0108	組織行動学		2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0109	持続的成長のためのリーダーシップ	M0107	2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0320	eラーニングビジネスにおけるインタラクショナル・デザイン		2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0340	学校・企業内教育国際比較研究		3	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0355	eラーニングシステム概論		2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0360	キャリアデザイン論		2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0370	グローバル人材開発論		2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0650	技術コミュニケーション		2	●					B	B	B	B	B
	M0655	ビジネスプレゼンテーション		2	●	●	●			B	B	B	B	B
	M0656	ロジカルシンキング		2	●	●	●			B	B	B	B	B
知的財産・倫理	M0950	メディアコミュニケーション		2	●	●	●			△	△	△	△	△
	M0530	知的財産権法		2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0540	情報倫理特論		2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0860	コンテンツ産業特論		2	●	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	M0110	企業システム		2	●					◎	◎	◎	◎	△

◎履修を推奨, ○必要に応じて履修を勧める, A 専門性の高い科目・応用・理論系科目, B 基礎科目, △必要に応じて履修, アドバイザあるいは指導教員と相談して履修

○カリキュラムの推移

カリキュラムの設計にあたっては、開学時 IT コア科目群は Association for Computing Machinery (ACM) / Association for Information Systems (AIS) の Information Systems (IS : 情報システム) 系専門職修士課程モデルカリキュラムを主要な参考資料とした。

(MSIS2000 <http://aisel.aisnet.org/cgi/viewcontent.cgi?article=2550&context=cais>)

(Masters in Information Systems:A Web-Centric Model Curriculum,

https://www.researchgate.net/publication/320655788_Masters_in_Information_Systems_A_Web-Centric_Model_Curriculum)

当初より CIO (Chief Information Officer) など、経営と IT についての十分な知識を必要とする人材を育成すべく、ビジネスと IT に関する知識をバランスよく学べるカリキュラムを設計している。2013 年度にはウェブビジネスコース、ウェブシステム開発コース、コンテンツビジネスコースとして履修モデルを提示しており、ウェブビジネスコースでは企業資源計画 (Enterprise Resource Planning : ERP)、顧客管理技法 (Customer Relationship Management : CRM)、サプライチェーンマネジメント (Supply Chain Management : SCM)、データウェアハウス (Data Warehouse : DWH) など企業活動を IT で支える仕組み・システムの構築や戦略的にウェブ利用するマーケティング手法などを学ぶモデルを設定していた。また、ウェブシステム開発コースではネットワークシステムやクラウドコンピューティングの利活用やネットワークセキュリティを学ぶモデルを、コンテンツビジネスコースではアニメコンテンツをビジネスに活かす仕組みやマーケティングを学ぶモデルを設定していた。しかしながら、IT や IT 応用ビジネスの発展とその多様性が近年においては急激に加速し、それに伴って社会に提供されるサービスも大きく変化してきていることは周知のとおりであり、それに伴い、産業界の多様なニーズに応じるよう、科目の種類を増やし、履修モデルも多様になってきた。

このような変化に対応するため、学生の科目選択の自由度をさらに広げることを念頭に、2016 年度後期より、それまでの必修科目であった「ウェブビジネス概論 (2 単位)」を選択科目とし、「リーダーシップセオリー A (2 単位)」と「リーダーシップセオリー B (2 単位)」の内容を再編し、「リーダーシップ基礎論 (2 単位)」と「リーダーシップセオリー (2 単位、選択科目)」とした。さらに 2017 年度春学期から (2017 年度より、前期・後期という呼称を、春学期・秋学期と変更) は、必修のキャリア強化科目群を再編し、「修了プロジェクト・イントロダクション (2 単位)」、「修了プロジェクト (0 単位)」、「修了プロジェクト IA (1 単位)」、「修了プロジェクト IB (2 単位)」を設定し、キャリア強化科目を含む必修科目の単位数は、それまでの 12 単位から、5 または 6 単位となった。

○キャリア強化科目について

学生が授業で修得した知識や実習経験を踏まえ、プロジェクトを企画・遂行する能力を育成することを主な目的として、キャリア強化科目を必修科目としている。本科目は高度専門職業人を育成する専門職大学院である本学特有の科目群で、プロジェクト遂行過程において、高い技術力をベースに、複眼視的な思考力、柔軟かつ的確な判断力、リーダーシップ等を身に付けた、創造性豊かな人材を育成することを狙いとしている。学生は、キャリア強化科目を、第 2 セメスター時の「修了プロジェクト・イントロダクション」、第 3 セメスター時の「修了プロジェクト」、第 4 セメスター時の「修了プロジェクト IA / IB および II」の流れに沿って履修する。「修了プロジェクト IA / IB / II」の違いについては、単位数をそれぞれ 1/2/2 単位と定めており、II については高度な研究・開発の推進を学生が希望する場合に IB と組み合わせて IB + II として合計 4 単位履修し、修士論文を執筆する。なお、IA / IB / II のいずれも、学生はグループまたは個人でプロジェクトを遂行するため、プロジェクト遂行における役割分担や進捗管理・調整といったコミュニケーション能力の向上も強化される。「修了プロジェクト・イントロダクション」は、第 1 回目から第 5 回目を学生全員が受講する共通講義、第 6 回目から第 15 回目が指導教員の元で受ける個別指導としている。共通講義部分では、研究・開発指導の経験豊かな複数の教員が、講義と演習を指導する。共通講義部分では、報告書や修士論文執筆にあたって必要な基礎的なレポートの文章構成、他文献からの引用の仕方、著作権などについて演習を踏まえて学ぶ。なお、キャリア強化科目として最初に受講する講義であるため、課程修了プロジェクトの進め方や心構えを初回に説明している。第 6 回目以降は、指導教員の元で個別に指導を受ける。

***** 以下は新カリキュラムに関する説明 *****

○2018年度改編の新カリキュラム

前述のとおり、ITやIT応用ビジネスの発展とその多様性が近年においては急激に加速し、それに応じて社会に提供されるサービスも大きく変化してきている。このような変化にあつては、産業界は様々なジャンルの様々な仕事に対応できる人材を求めているため、専門技術・専門的な知識とそれを応用・適用する分野の多様な組み合わせを可能とするよう科目群の再編成とカリキュラムの設計を行うこととした。カリキュラム改編の検討を行うWG（ワーキンググループ）は海外の大学で学んだ経験を有する教員を中心として、グローバルに学生募集が促進できるよう、留学生に対しても理解し易いものになるよう留意した。次に述べるコンセントレーションの概念はアメリカの大学で用いられる、集中して学ぶ分野を意味する。

カリキュラム再編には独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の提唱する、iコンピテンシディクショナリの考え方を参考にした。コンピテンシとは職業人に求められる、身に付けているべき、知識・技術・態度・コミュニケーション能力である。iコンピテンシディクショナリはIT関連の仕事の種類をタスク、仕事に必要な技術・知識をスキルとし、どのようなタスクをするにはどのようなスキルが必要であるかといったマトリックスで、IT人材の総合的なスキルを評価し、また自分がどのレベルにいるかを把握し、さらに高度なスキルを身につけるためのロードマップを示すものである。

このようなスキルとタスクの観点で現在の科目を整理した。主にIT分野に関しての専門学術・専門技術分野について、本専攻の既存の科目群とそれらから学べるITスキルを整理し、系統的に学べる科目とそれらの科目を中心に学ぶ「コンセントレーション（Concentration）」を定め、次の6つ分野を設定した。

ウェブシステム開発／ネットワーク管理／ビジネスデータアナリティクス／
ERP（Enterprise Resource Planning）／ITアントレプレナーシップ／ITマンガ・アニメ

また、ITを産業に最適に適用するには、その分野の特有の課題や問題点を知らなければならない。対象とする分野そのものの知識がまず必要である。このような観点から、産業界の課題や事例などを基に実践的なITの応用・適用技術や問題発見、関連・周辺知識を広く学ぶ科目の系統を「産業分野」として定め、次の7つの分野を設定した。

教育／コンテンツマーケティング／農業／海洋／医療・健康／観光／金融

学生は個々の目的・目標に応じて、コンセントレーションを中心にし関連する選択科目等を含めて学ぶ「コンセントレーション履修モデル」、あるいは特定の産業分野と関連する選択科目等を含めて学ぶ「産業分野履修モデル」、またはそれら履修モデルに依らず個々の目的に合うよう、新入生オリエンテーション時のオリエンテーション指導担当の教員と相談して科目履修を計画する「一般ITモデル」のいずれかの方法で、履修計画を立てる。さらに特定のコンセントレーションと特定の産業分野の科目を修得することで、組み合わせ的に、産業界で求められている様々な要求に応えることのできる人材を育成することができる。図3-1はこの組合せにより、修了後に如何なる進出分野が考えられるかの例を示している。多くの産業分野において、今後もITの応用・活用が見込まれ、発展が予想されており、「産業分野」のカテゴリーは今後さらに種類を増やし各内容の充実を図っていく予定である。なお、従来のカリキュラムの各コースとプログラムの履修モデルは廃止されるのではなく、新しいカリキュラムの、各コンセントレーションと各産業分野に取り込まれる。例えば、前出のERPはコンセントレーションのERPとして、CRM、SCM、DWHはビジネスデータアナリティクスとして、各々のコンセントレーションモデルを選択することで学ぶことができる。さらに、特定の産業分野の科目を履修することで、例えば、ERPやSCMをどの産業に適用し、またその産業の特定の要件は何であるのかなど、より焦点を絞った形でITの活用を学び考えることができ、実践的で実用的な知識を得た人材を育成することができる。

なお、このカリキュラムは 2018 年度入学者から適用している。学生には入学時の新入生オリエンテーションにてカリキュラムの詳細説明を行っている。(資料番号 3-9, 資料番号 3-10)

		産業分野						
		教育	コンテンツマーケティング	農業	海洋	医療・健康	観光	金融
コンピュータサイエンス	ERP	各産業分野でのERPコンサルタント						
	アントレプレナーシップ	各産業分野での起業						
	ビジネスデータアナリティクス	eラーニングシステム利用者分析	アナリティクス・レポート	各産業分野において、データ分析によるマイニング			アナリティクス・レポート	
	ネットワーク管理	eラーニングシステム開発・セキュリティ	セキュリティコンサルテーション	IoTアプリケーション・セキュリティコンサルテーション			セキュリティコンサルテーション	
	ウェブシステム開発	eラーニングシステム開発	ウェブサービス開発	IoTアプリケーション開発			ウェブサービス開発	
	ITマンガ・アニメ	教材クリエイターマーケティング・コンテンツ開発		各産業分野において、IT活用に関する説明・教育用コンテンツ制作			マーケティング・コンテンツ開発	説明・教育用コンテンツ制作

図 3-1 「技術分野 × 産業分野」の組み合わせによる修了後の進出分野の例

***** 新カリキュラムの説明はここまで *****

(ii) カリキュラムの教員および学生への開示方法

前述のように、学生および教員に学生便覧を配布し、履修相談の際には履修プラン相談シートを基に履修科目を決める。また、学生は新入生オリエンテーションにて、カリキュラムについての説明を受ける。さらに、詳細は学生および教員に配布される学生便覧や、履修プラン相談シート等の資料によって開示している。(資料番号 3-11, 資料番号 3-12, 資料番号 3-7, 資料番号 3-8)

引用・裏付資料名

1. シラバスの例 (資料番号 3-5, p. 370)
2. 京都情報大学院大学履修規程 (2017 年度) (資料番号 3-4, p. 364)
3. 表 3_各学習・教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ (資料番号 3-6, p. 378)
4. 2017 年度春学期入学生用履修プラン相談シート (資料番号 3-7, p. 380)
5. 『2017 学生便覧』開講科目と修了条件に関する記述部抜粋 (資料番号 3-8, p. 384)
6. 2018 年春学期新入生オリエンテーションで使用したスライド資料 (抜粋) (資料番号 3-9, p. 388)
7. 2018 年春学期新入生オリエンテーションで使用したスライド資料_英語版 (抜粋) (資料番号 3-10, p. 394)
8. 2017 年春学期新入生オリエンテーションで使用したスライド資料 (抜粋) (資料番号 3-11, p. 400)
9. 2017 年春学期新入生オリエンテーションで使用したスライド資料_英語版 (抜粋) (資料番号 3-12, p. 403)

実地調査閲覧資料名

1. 『2016 学生便覧』 (資料番号 8)
2. 『2017 学生便覧』 (資料番号 2)
3. 『2016 年度大学案内』 (資料番号 9)
4. 『2017 年度大学案内』 (資料番号 1)
5. 2017 年度開講科目一覧 (資料番号 10)
6. 履修プラン相談シートの記入例 (資料番号 11)

(3) カリキュラムにおける実践教育の充実

本専攻の4つの目標達成による高度専門職業人育成のために、様々な実践的教育手法を取り入れている。

○授業形式

授業は主に「講義」、「実習」、「グループワーク」、「ケーススタディ（事例研究）」、「プロジェクト（現地調査・討論）」などがあり、これらを組み合わせた形式で授業が構成されている。また、授業中での課題・成果の発表なども行う。特に実習を中心とする科目や必修科目であるキャリア強化科目においては、学生はグループまたは個人でプロジェクトを遂行し、その過程でテーマに関する問題発見や、解決法の立案、プログラム等の実装、グループ内でのコミュニケーション能力の向上、倫理観や職業人意識などの涵養など、総合的に学ぶことができるプロジェクトベースドラーニング（PBL）を適用することで実践的・実地的な内容を学びとる。（資料番号3-13）

○実務能力の強化

例えば、企業資源計画（ERP）を中心に学ぶ履修モデルにおいては（企業インフラと ERP モデル）においては、専門化したアプリケーション開発能力が要求されている。この対応として、本専攻では ERP の代表的なパッケージソフトウェアであるドイツ・SAP 社の ERP システムを導入し、その認定コンサルタント試験に対応した科目を開講し、修了後、即戦力として期待できる人材の育成も図り、成果を挙げている。（資料番号 3-14）

○学習環境

全ての授業において授業資料は電子化された状態で、学習管理システム（Learning Management System:LMS、本学では KING-LMS と称する）に保存され、学生はキャンパス以外からでもアクセスし、ダウンロードすることができる。また、各キャンパスをリアルタイムで接続する高品位遠隔講義システムを整備した教室を多数設置している。これによって離れた場所にいる学生とのコミュニケーションも円滑に行うことができ、支障なく授業を行うことができる。なお、遠隔講義システムの詳細については基準 3(9) で述べる。（遠隔教育システムの設置された教室については、基準 5(6) で述べる）

○国際化環境

グローバルな視点を具備する職業人を育成するためには、英語はきわめて重要である。本専攻では英語に堪能な（あるいはネイティブな英語話者である）外国籍教員を多数採用している。また日本人教員でも英語に堪能で、JICA（独立行政法人国際協力機構）関連の外国人教育、あるいは海外専門家派遣の経験者も在職している。また、留学生が多いことから、事務室等においても多言語で対応できるよう環境を整えている。

これらの教員による授業では国際的な視野と豊富な経験を基にしたコミュニケーション力によって、国

際的センスのある人材の育成にも寄与している。また、日本人を含めたいろいろな国籍の学生との交流により、学生の国際的センスは更に向上する。

○ヒューマンスキルの強化

いかなる職業分野においても、いわゆるヒューマンスキルは重要である。本専攻では、全ての新生入生に対して第1セメスターの必修科目となっている「リーダーシップ基礎論」において、文章作成やプレゼンテーションによる表現力の強化に力を入れている。また、グループワークを積極的に取り入れ、授業外でも活動する課題を課している。これによって社会に出て活躍する際に必要とされる「協働する力」や「コミュニケーション能力」すなわちヒューマンスキルの基礎を修得させる。(資料番号 3-5)

○授業外での取り組み

授業外での取り組みとしては、社会人としての基礎力を身につけ、自分自身の適性を把握し、実践的な能力を育成できるよう、インターンシップへの参加を支援している。インターンシップの種類として、本学が独自に企業等と提携したプログラムや、公的機関等が斡旋するプログラム等がある。最近のインターンシップ参加実績を資料にて記す。(資料番号 3-15)

引用・裏付資料名

1. シラバス例 (修了プロジェクト開発・研究) (資料番号 3-13, p. 410)
2. ウェブサイトのニュース「SAP 認定試験合格者が 100 人を達成！」 (資料番号 3-14, p. 412)
3. インターンシップ実施状況 (資料番号 3-15, p. 414)

実地調査閲覧資料名

1. 修了プロジェクトのプロジェクトテーマの例 (資料番号 12)
2. 学習管理システム (KING-LMS) によるデモンストレーション (資料番号 13)

(4) シラバスの作成・開示とそれにそった教育と評価の実施

(i) 各科目のシラバスの作成

シラバスはすべての科目に対して用意しており、履修登録の前に学生に開示され、学生はシラバスを見て、希望する科目を履修する。シラバスには次の項目が記載されている。

科目名, 担当者名, 単位数, 科目コード, 教育目標との対応, 科目概要, 目標, 主要トピック, 前提知識, 教科書, 参考書, 教育方法, 対応言語, 各回の講義内容, 課題, グループ発表の有無, 評価方法, 備考

各科目のカリキュラム構成上での位置づけは、シラバスに記載されている科目名、科目コードと「履修モデル表」を参照することで確認できる。授業の進行にともない、実施する授業内容が週によって多少前後することがあるものの、おおむね授業はシラバスに沿った形で実施されている。主要な科目のシラバスを資料番号 3-16 に示す。本専攻は、IT とビジネス関連知識をバランスよく学ぶことを主眼に置いているので、ここで IT 系の主要科目としては前述 ACM モデルカリキュラム (Web-Centric Model) を参考として設定した科目、およびビジネス系の主要科目としては、基礎となる知識を学ぶ科目を次のように設定している。なお、年度によって科目名称が異なる場合がある。また、修了生の実績のある 2018 年 3 月に修了した学生へ適用しているカリキュラム (2016 年度) の科目を示している。(資料番号 3-16)

IT系主要科目

ウェブビジネス概論, ウェブ技術概論, ウェブプログラミング II/III, 情報ネットワーク特論 I/II, オブジェクト指向システム設計, データベース特論, ウェブサービス構築技法, プロジェクトマネジメント

ビジネス系主要科目

業務の統合化と e ビジネス, 企業経営実践論, リッチメディアコンテンツ開発

必修科目およびキャリア強化科目

リーダーシップ基礎論 (2016 年度後期から), リーダーシップセオリーA/B (2016 年度まで), ウェブビジネスシステム特論 (2017 年度春学期まで), 修了プロジェクト・研修 (2018 年度春学期まで), 修了プロジェクト開発・研究 (2018 年度春学期まで)

現在(2018 年度カリキュラム)では, これらの科目は各コンセントレーションの中に含まれる形となる。

(ii) シラバスの開示方法

シラバスは学習管理システム (KING-LMS) からリンクされた教務システム (CampusPlan) によってウェブから検索が可能となっている。学生は個人のユーザーID とパスワードでシステムにログインし, 希望する講義名を入力し, 検索することでシラバスを閲覧することが可能となっている。(資料番号 3-17)

(iii) シラバスにそった教育の実施

シラバスおよび, 実際に授業で使用される授業スライドなどの授業資料は, 本学の学習管理システム (KING-LMS) に授業進行にあわせてアップロードされており, 授業がシラバスに沿った形で進行していることが確認できる。また, 教員相互による授業評価においても評価項目として, シラバスに沿って授業が行われているかをあげ, 確認している。(資料番号 3-18, 資料番号 3-19)

(iv) シラバスにそった評価の実施

科目の達成度・目標および評価方法と基準をシラバスから抜粋したものが(引用・裏付け資料)の表4である。これら科目シラバスには評価方法と基準が記載されており, また各学期終了後に提出する担当科目終了報告書や, 授業報告会にて担当授業の評価方法・基準についての説明があり確認できる。学生便覧により開示している本学の成績評価の基準を次に示す。(資料番号 3-20, 資料番号 3-21)

学業成績

1. 学業成績は, 上記評価基準により100点満点とし, 60点以上が合格, 59点以下が不合格です。

成績はA+, A, A-, B+, B, B-, C+, C, C-, F (不合格) の10段階で評価します。成績評価がF以外に対しては, 所定の単位が与えられます。

科目により, P (合格) またはF (不合格) で評価する場合があります。

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	F
94点以上	93~87	86~80	79~77	76~74	73~70	69~67	66~64	63~60	59点以下

2. 授業日数の3分の2以上の出席がない場合や, eラーニング授業における視聴時間が十分でない場合は, 科目担当教員の判断により, 評価をF (不合格) とすることがあります。

3. 履修科目の成績の発表は, 春学期は9月に, 秋学期は3月に行われます。

4. 成績に疑問がある場合は、成績発表から1週間以内に事務室に申し出ることとします。
5. 合格点を得た科目は原則として再履修することはできません。不合格であった科目を再履修して合格点を得た場合、所定の単位を認定します。
6. 学生の申し出により不可抗力な条件により学生が科目を完了できない事由を担当教員が認めた場合、評価をI (Incomplete:成績未確定)とし、次学期に評価を持ち越すことができます。事務窓口で申請書を受け取ってください。次学期内に学生から評価変更手続きが行われない場合、評価はF (不合格)となります。
 申請期間：各学期の終講日から3週間以内
 ※集中講義または終講日以降に授業が行われる場合は講義終了後1週間以内
 申請条件：次のいずれかを満たすこと
 - ・出席が3分の2以上あること
 - ・課題が2分の1以上提出されていること
 - ※特段の事情があると担当教員が認めた場合は、上記の申請条件に関わらず申請を認めることがあります。
7. GPAが一定の基準以下となった場合、次学期の履修単位を制限する等の措置をとる場合があります。次学期以降も改善が見られない場合は、学則第23条の定めにより、論旨退学させることがあります。
 また、奨学金の申請等においてGPAによる成績基準を設けることがあります。

図3-2 成績評価基準

(v) 個別の学習・教育目標に対する達成度評価

各科目に設定された学習目標は、その科目の課題、試験、授業中のプロジェクト遂行などによって達成できるように科目内容が設計・設定されており、その科目に合格することで、教育目標に到達すると考えている。

引用・裏付資料名

1. 主要科目のシラバス例 (資料番号 3-16, p. 415)
2. シラバスの開示の方法例 (資料番号 3-17, p. 429)
3. KING-LMS (学習管理システム) 上でのシラバスに沿った授業進行例 (資料番号 3-18, p. 430)
4. 教員相互による授業評価フォーマット (資料番号 3-19, p. 431)
5. 表4_学習・教育目標を達成するのに必要な主要科目の評価方法と評価基準 (資料番号 3-20, p. 434)
6. 『2017 学生便覧』試験と学業成績に関する記述部抜粋 (資料番号 3-21, p. 436)

実地調査閲覧資料名

1. シラバス (資料番号 4)
2. 授業資料例 (資料番号 14)
3. 教員相互による授業評価の結果 (資料番号 15)
4. 授業報告会発表資料例 (資料番号 16)
5. 成績および関連記録 (資料番号 17)
6. 2016 年度前期入学生用履修プラン相談シート (資料番号 18)

(5) 学生自身の達成度点検と授業等での学生支援の仕組みとその開示・実施

(i) 学生自身の達成度点検

各学期の終了時（9月始めと3月始め）には当該学期の履修科目の成績評価が学習管理システム（KING-LMS）で開示される。KING-LMS上で、過去の履歴も含め、成績状況、単位取得状況を学生自身がいつでも確認できるようになっている。また、自己の課題の提出状況、学習資料の閲覧状況を確認することもできるようになっており、このシステムによって学生は自身の成績評価や達成度をいつでも、どこからでも確認することができる。

○新入生オリエンテーション

新入生オリエンテーションでは、全体ガイダンスにおいて、履修科目の選択と決定に必要なカリキュラムや履修の方法について、また授業を受ける上での注意や学生生活について説明している。また、全体説明後に行われる履修相談ではアドバイザー教員が後述のように、「履修プラン相談シート」を用いて、学生ごとの学習目標や修了後の希望なども踏まえ、履修のアドバイスをしている。（資料番号 3-11, 資料番号 3-12, 資料番号 3-7）

○履修相談

学生は毎学期の履修登録に先立ち、課程修了プロジェクトを指導する指導教員（第2セメスター以降）あるいはアドバイザー教員（第1セメスター）と履修登録へ向けて履修する科目に関する相談（履修相談）を行い、受けたアドバイスを参考にしながら、学生自らが修了へ向けての今後の学習計画を決め、履修プラン相談シートの「各セメスターの目標」を記入する。第1セメスターの学生（新入生）については、これに加えて今後2年間の「学習目標」を設定する。第2セメスター以降の学生には履修相談の中で、指導教員が、学生の成績状況やそれまでの履修科目状況をチェックし、学生ごとに適した学習計画をアドバイスする。履修プラン相談シートには、毎学期の履修相談時に、前学期に立てた学期の目標を振り返り、学生が自ら評価し、「自己評価」を5段階で記入するよう指導している。（資料番号 3-7）

○第2セメスター学生対象ガイダンス

2017年度春学期からは、第2セメスターを迎える学生に対して、自身の学修の方向性を見直し、履修科目を精査する機会として、ガイダンス（全体説明および個別履修相談）を開催している。学生全員が集まる全体ガイダンスの後、指導教員との相談に分かれ、個別に履修科目および学習計画を決めている。本専攻では、第2セメスター以降、キャリア強化科目を開始する。これは、第2から第4までの3つの学期にわたって継続して指導教員の指導の下に行われる必修科目（第2セメスター：修了プロジェクト・イントロダクション、第3セメスター：修了プロジェクト、第4セメスター：修了プロジェクトIAまたはIB, II）で、その成果を最終試験において発表し試問を経て合格することが、修了の要件に含まれる。本科目の指導は指導教員が担当するが、指導教員の決定は、学生が事前に提出した課程修了プロジェクトで希望するテーマ選択アンケートに基づいて行われる。なお、第2セメスター履修相談は、指導教員が指導を開始する最初の機会となる。（資料番号 3-22, 資料番号 3-23）

○履修相談資料の準備

履修相談に必要な個々の資料は事務部が作成して指導教員へ提供し、また、学生に対しては事務部から履修相談および履修登録等についての案内を行っている。指導教員の資料には、学生の履修状況（単位取得状況）や奨学金の受給の有無などの情報を記載している。

特に最終セメスターとなる学生は、残りの必要単位数や、修得済みおよび履修予定の科目を併せて修了

要件を満たしているかを確認し、単位不足が発生しないよう、個々の学生にあわせて細かな履修指導を実施している。

さらに集中講義の履修追加申請や、学期途中での履修科目の **Withdraw** (履修取り消し) は、指導教員の許可を経て行われ、学生の履修状況を把握できるようにしている。(資料番号 3-24, 資料番号 3-25, 資料番号 3-26, 資料番号 3-27)

(ii) 学生支援の仕組み

上述のように教務システムおよび **KING-LMS** を利用して学生支援を実施している。学生は必要に応じてすでに取得した科目 (単位) と成績などを確認することができる。また、学生とも相談を実施した教員は、教務システム (学生情報管理) に指導の記録を個別に残すことになっており、指導履歴を教員間で共有することができる。

アドバイザー教員 (第 1 セメスター時) または指導教員 (第 2 セメスター以降) は少なくとも年 2 回 (9 月上旬と 3 月上旬) の履修登録前の相談時に、履修プラン相談シートを使用して学生と履修相談を実施し、学習状況、生活状況等に関して相談しながら、アドバイスをする。

また、これ以外にも、オフィスアワーなどに、状況に応じて学生と面談を行うなどにより、学生の支援を実施している。すべての教員のメールアドレスは開示されており、学生は自らコンタクトをとってアドバイザー教員や指導教員からアドバイスを受けることが可能となっている。

以下に学生支援の具体例を説明する。

○アドバイザー教員および指導教員による支援

入学後の第 1 セメスターではアドバイザー教員が、第 2 セメスター以降は課程修了プロジェクトのテーマにしたがって割り当てられた指導教員が修了に至るまで、以下の点で学生支援を行う。

1. 学習に関するアドバイス
2. 履修登録に関する相談、および各種申請書への承認等
3. 学生の就職活動の支援やアドバイス
4. 一般的な学生の日常的相談やアドバイス
5. 学生相談室の学生カウンセラーの紹介

学生とアドバイザー教員または指導教員は、e メールまたは **KING-LMS** の掲示板などを用いて、日常的に連絡を取り合うことが可能である。

○学費納入に関連した相談

経済的に困窮している学生の学費納入に関しては、事務部で相談を受け付けているほか、学費延納制度も取り入れており、学生へは学費納入案内とともに案内している。学費納入の状況は、アドバイザー教員または指導教員と事務部との間で、教務システム (学生情報管理) によって情報を共有する体制となっている。(基準 4 図 4-1 参照)

○学生指導情報の共有

授業の欠席や成績不良、学費未納などが退学や留年の主要因となることが多いため、学生の出席状況を 2 ヶ月に 1 回確認の上、出席率が 50% を下回る学生については、e メールおよび電話で事務部から個別に連絡を行うほか、アドバイザー教員または指導教員へも事務部から連絡をとって指導を依頼している。また、学生の成績状況を各学期の履修相談開始前に確認し、GPA (Grade Point Average) が一定値以下の学生については、事務部からアドバイザー教員または指導教員へ報告する。それを受け、アドバイザー教員または指導教員は当該学生に対して個別面談をして、状況の把握と的確な学習指導を行う。

個別面談結果や特記事項は、教員・職員共にアクセスが可能な学生情報管理システムに記入して面談結果の情報を教職員間で共有できる仕組みを整えている。これによって学生への過去の指導履歴を踏まえた学修指導が可能となっている。

また、個別の事情や就学意欲の低下、進路変更等により、退学や休学を考えていると推察される学生については、アドバイザー教員または指導教員が面談を行い、学修上や生活上の悩みを聞き、アドバイスする体制を整えているほか、事務部でも学生の相談に対応している。

○成績調査

学期末に発表される成績評価に疑問がある場合には、成績発表から1週間以内に「成績調査依頼」を事務部へ提出し申し出をすることができ、それを受けて事務部から、当該授業の担当教員に問合せ、事務部はその結果を調査依頼した学生に回答することになっている。これにより成績評価の間違いをなくし、公正さや適格性を振り返る機会としている。この調査依頼に基づき、担当教員が評価を修正する場合もありうる。

○留学生に対する学生支援

留学生については、入学当初は環境の違いや言葉に慣れないことなどから、スムーズに学修を開始できない場合もある。このような留学生の学修や生活を支援するため、事務部では、英語および中国語、ベトナム語、ネパール語での相談や面談を行うなど、サポート体制を整えている。

また、英語で学修する学生にも配慮して、各種のお知らせや事務資料、授業資料、およびシラバスなどは、英語版も用意、もしくは日英併記とし、学修に支障が生じないように配慮している。(資料番号 3-28、資料番号 3-29、資料番号 3-30)

○授業における支援

一部の授業においては、必要に応じて助教または職員がサポートをする体制となっている。また、必要に応じて、ティーチングアシスタント (TA) を使ってサポートする体制をとっている。高品位遠隔講義システムを利用した授業などの場合には、数人の教職員が協働し、遠隔教室間のコミュニケーションが円滑に進むよう授業の補助を行っている。

○授業における通訳サービス

本専攻の授業は基本的には日本語で修学する学生と英語で修学する学生 (英語モード) に分けて行われるが、科目によっては両方の学生の混在を認める場合がある。このような授業では、通訳を付ける場合もある。

○学生からの意見汲み上げ

各学期中に「学生による授業評価」を行っている。授業の良い点・改善要望点に関しては、自由記述形式にしており、学生は自由に意見を書き込むことができる。授業担当者は担当科目終了報告書にこれらの評価の結果を必ず確認して改善策等を記入することになっており、学生の意見は必ず授業担当者に伝わる仕組みになっている。(資料番号 3-31、資料番号 3-32)

さらに「学生による授業評価」の期間以外でも学生の要望を汲み上げる仕組みとして、専用のメールアドレスを設置し、意見を受け付ける体制を設けている。メールアドレスは学生便覧に記載するとともに、KING-LMS を通じて学生へ周知し、学校への要望を受け付けるようにしている。(資料番号 3-33)

また、2016 年度から、教育目的の達成状況の点検を行う一環として、「学生生活満足度調査」を実施している。この調査で、学生生活の実態と満足度の把握に加え、本学の教育システムへの評価も行った結果、

概ね肯定的に評価されている。具体的には「本学での学習」「授業」「教員」に関する各項目において、カリキュラムや時間割の編成の適切さ、授業内容の新規性、教員からの助言や指導などが評価され、7～8割の学生から本学の教育システムに対する肯定的な回答を得ている。

○日本語文書作成支援

第1 Semesterの留学生を対象とした日本語文書作成支援科目を開講している。また、これに関連して個別指導を行うためのライティングセンターを2018年から京都本校に開設している。(資料番号 3-34)

(iii) 学生支援の仕組みの開示方法

教員のオフィスアワーはKING-LMSに掲示され、また、全教員のメールアドレスも開示されているため、学生から教員へ連絡をとることは容易である。学生による授業評価結果は、KING-LMSへ公開され、学生はいつでも参照することができる。日本語ライティングセンターについては、指導時間帯と指導予約用ウェブサイトが事務部から連絡されており(KING-LMSおよび学内ポスターにて掲示)、学生は予約用ウェブサイト上で、予約済み時間帯と空き時間帯を確認し、予約することができる。(資料番号 3-35)

(iv) 学生支援の仕組みの活動実績

指導教員による学生への履修相談指導は各学期(春学期、秋学期)の履修登録に先んじて行われる。履修相談では、履修プラン相談シートを使用して学生と履修科目を相談しながら決め、最終的に履修プラン相談シートに指導教員がコメントと承認のサインをして完成する。これを踏まえて学生は履修登録を行う。

また、新入生は、2年間の学習をより効果的に進めるために、新入生オリエンテーション時にアドバイザー教員とその後の2年間の学習計画など個別の面談を行う。

○新入生オリエンテーションおよび第2 Semester学生向けガイダンス

新入生向けに新入生オリエンテーションを入学時に行っている。全体的なカリキュラム説明のあと、アドバイザー教員との履修相談により、学生は当該Semesterにおいて履修する科目を決定するほか、今後2年間の学習計画などを個別に相談して学習計画を立てる。

第2 Semesterの学生については、その後3つのSemesterにわたって履修を進める課程修了プロジェクトの流れの説明を全体ガイダンスで受けた後、指導教員との相談に分かれ、個別に履修科目および学習計画を決めている。(資料番号 3-22, 資料番号 3-23)

○履修相談

各学期開講前月である9月上旬と3月上旬に指導教員(新入生オリエンテーション時はアドバイザー教員)と履修相談を行っている。相談の結果は前述の通り履修プラン相談シートに記入し、それによって学生は履修登録を行う。

引用・裏付資料名

1. 2017年春学期新入生オリエンテーションで使用したスライド資料(抜粋) (資料番号 3-11, p. 400)
2. 2017年春学期新入生オリエンテーションで使用したスライド資料_英語版(抜粋) (資料番号 3-12, p. 403)
3. 2017年度春学期入学生用履修プラン相談シート (資料番号 3-7, p. 380)
4. 2017年度秋学期第2 Semester学生向けガイダンス資料 (資料番号 3-22, p. 438)
5. 2017年度秋学期第2 Semester学生向けガイダンス資料_英語版 (資料番号 3-23, p. 443)

- | | |
|---|---------------------|
| 6. 在学生向け履修相談案内 | (資料番号 3-24, p. 448) |
| 7. 在学生向け履修相談案内_英語版 | (資料番号 3-25, p. 449) |
| 8. 履修追加申請書 | (資料番号 3-26, p. 450) |
| 9. WITHDRAW 申請書 | (資料番号 3-27, p. 451) |
| 10. 学生への掲示 (日英併記) | (資料番号 3-28, p. 452) |
| 11. 英語による科目シラバス 例 | (資料番号 3-29, p. 454) |
| 12. 英語による科目授業資料 例 | (資料番号 3-30, p. 462) |
| 13. 学生による授業評価の結果 例 | (資料番号 3-31, p. 463) |
| 14. 担当科目終了報告書 例 | (資料番号 3-32, p. 467) |
| 15. 『2017 学生便覧』 学校への意見・要望などに関するメールアドレス記述部抜粋 | (資料番号 3-33, p. 469) |
| 16. 日本語ライティングセンター開設の学生向け告知 | (資料番号 3-34, p. 470) |
| 17. 日本語ライティングセンター指導予約画面 | (資料番号 3-35, p. 471) |

実地調査閲覧資料名

- | | |
|--|-----------|
| 1. 学生の成績状況 | (資料番号 19) |
| 2. 教員のメールアドレス | (資料番号 20) |
| 3. 2017 年度学生生活満足度調査 結果 | (資料番号 21) |
| 4. 指導教員別在学生履修相談資料 例 | (資料番号 22) |
| 5. 学生情報管理システム面談記録例 | (資料番号 23) |
| 6. 履修プラン相談シートの記入例 | (資料番号 11) |
| 7. 学習管理システム (KING-LMS) での成績状況・課題提出などの確認例 | (資料番号 24) |

(6) 授業を行なう学生数に関わる法令の遵守

授業を行う学生数については、専門職大学院設置基準第七条に次のように規定されている。

第七条 専門職大学院が一の授業科目について同時に授業を行う学生数は、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数とするものとする

各授業については、各科目の特色に沿って、また、教室収容可能人数に基づいて受講する学生の数を管理している。コンピュータによる実習・演習が中心の科目は実習室のコンピュータの設置台数以下となるよう、また、講義科目については教室の収容可能人数以下となるように受講者数を調整している。

また、例年履修希望が集中する基礎的な科目については、あらかじめ複数の授業を配置している。特に第1セメスターの学生(新入生)は教室収容人数を目安に複数のクラスに分けて、クラスごとに授業を設定することで、受講希望者数が教室収容人数を超えないように管理している。

また、京都本校のどの教室の収容可能人数をも超える授業では、京都駅前サテライト6階の大教室(560人収容可)を利用する等の対応をしている(「リーダーシップセオリーA/B」(2016年度後期まで)、「リーダーシップ基礎論」(2016年度後期から2017年度秋学期まで)、「修了プロジェクト・イントロダクション」の共通講義部分(2017年度秋学期から2018年度春学期まで))。これらの授業においては、必要に応じ、複数の教員がグループワークなどの指導サポートをする体制をとるなどして、適切な学生数で運営している。(資料番号 3-36)

引用・裏付資料名

1. 科目ごとの受講者数

(資料番号 3-36, p.472)

実地調査閲覧資料名

なし

(7) 年間・学期間の履修バランスに関わる法令の遵守

履修科目の登録の上限については、専門職大学院設置基準第十二条に、次のように規定されている。

第十二条 専門職大学院は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が一年間又は一学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

学生が当該学期に履修登録できる単位数の上限は、授業以外の予習・復習や課題に必要な学習時間を考慮し、最大 24 単位と履修規程に定めており、学生便覧にて学生および教職員へ公開している。また、履修相談時にアドバイザー教員または指導教員が確認する。さらに、当該学期の各学生の履修単位数を事務部でチェックし、最大履修可能単位数を超えて登録されていた場合は、アドバイザー教員または指導教員を介して履修取消 (Withdraw) を行っている。(資料番号 3-4)

引用・裏付資料名

1. 京都情報大学院大学履修規程 (2017 年度)

(資料番号 3-4, p.363)

実地調査閲覧資料名

なし

(8) 授業の期間および夜間・集中授業に関わる法令の遵守

授業の期間および夜間・集中授業については、大学設置基準に次のように規定されている。

第二十二條 一年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、三十五週にわたることを原則とする。

第二十三條 各授業科目の授業は、十週又は十五週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでない。

第二十六條 大学は、教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制(同一学部において昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行うことをいう。)により授業を行うことができる。

本学では、授業は2学期制(春学期、秋学期)を採用しており、春学期は4月1日～9月30日、秋学期は10月1日～3月31日として、各学期に15週の授業期間と試験・補講期間を設けている。これら授業ス

ケジュールは、学校行事などと共に学生便覧に記載している。(資料番号 3-37)

また、授業スケジュールは、平日昼間の時間帯だけでなく、企業に勤めながら学ぶ社会人学生も学習が容易になる終業後の時間帯(18:30~21:40)や通常勤務日ではない土曜日も含めて組んでいる。さらに、非同期式eラーニング(9)メディア利用に関わる法令の遵守(参照)も併用しており、時間と場所を限定せずに学ぶことができる科目もある。そのほか、集中講義も開講している。

授 業 時 間	
授業時間は右表のとおりです。	
時限	授 業 時 間
1	9 : 3 0 ~ 1 1 : 0 0
2	1 1 : 1 0 ~ 1 2 : 4 0
3	1 3 : 3 0 ~ 1 5 : 0 0
4	1 5 : 1 0 ~ 1 6 : 4 0
5	1 6 : 5 0 ~ 1 8 : 2 0
6	1 8 : 3 0 ~ 2 0 : 0 0
7	2 0 : 1 0 ~ 2 1 : 4 0

図 3-3 授業時間

引用・裏付資料名

1. 2017 年度学年暦 (資料番号 3-37, p. 476)

実地調査閲覧資料名

1. 『2016 学生便覧』 (資料番号 8)
2. 『2017 学生便覧』 (資料番号 2)
3. 2017 年度時間割 (資料番号 25)

(9) メディア利用に関わる法令の遵守

メディア利用については、大学設置基準に次のように規定されている。

第二十五条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる

本専攻は応用情報技術研究科・ウェブビジネス技術専攻であり、高度な IT (ICT) を学び、実践することを目標としている。その実践例としても、多様なメディアを用いた教育を積極的に取り入れている。メディアを利用した教育としては、高品位遠隔講義システムによるオンラインでのリアルタイム遠隔講義および非同期式 eラーニングがある。また、これらをサポートするシステムとして、KING-LMS を活用している。

高品位遠隔講義システムでは、京都本校とサテライト間（札幌サテライトおよび東京サテライト）で各教室の講義や討論を双方向にリアルタイムで送受信でき、教員と学生とのコミュニケーションが可能である。教員はビデオカメラとマイクで遠隔地の教室の様子をモニタリングしながら、授業をすることができる。教員は、サテライトで受講する学生からの質問にも即座に答えることができ、かつサテライトの学生の音声は、もう一方の教室にいる教員および学生にも聞こえる。このように、双方の学生にとって、物理的距離が離れているという心象を極力取り除くよう配慮されている。（資料番号 3-38）

さらに、高品位遠隔講義システムは、講義コンテンツや、講義中の講師の講義映像と音声を動画として収録し、KING-LMS のサーバーにアップロードする機能も有している。対面授業を実施しながら、学生との質疑応答も含めて授業の様子をそのまま収録し、eラーニングのための配信教材としても利用することができる（非同期式eラーニング）。なお、本システムは、京都本校（M103 講義室、M102 講義室、M205 実習室）、および京都駅前サテライト EW31 実習室、京都駅前サテライト E601 講義室に備わっている。このような高品位遠隔教育システムだけでなく、PC の画面をキャプチャし、また PC 付属のカメラの映像とマイクからの音声と合わせて、授業の動画コンテンツを作成するためのツール（Screencast-O-Matic 社の Screencast-O-Matic や Techsmith 社の Camtasia など）の利用も推奨している。担当教員が自身の PC にそれらのツールを導入し、作成した動画コンテンツを KING-LMS にアップロードすることができる。KING-LMS にアップロードされた録画ビデオを使って、学内外にかかわらず学生は時間や場所にとらわれず、自分のペースに合わせて授業を繰り返し視聴することができる。例えば、事情があつて出席できなかった学生の自習用の学習資料や、各回の予習・復習用教材としても利用されている。

また、本学は学生と教職員を含めた、全体の学習とコミュニケーション環境を実現している。KING-LMS は、授業のためのコンテンツ提示や参考資料・サイトの提示、課題提出や Q&A などの学習管理支援機能に加え、行事、授業（休講、補講）、指導教員による個別指導や、就職指導などに関する連絡などを掲示し、学生と連絡を取るための手段としても活用され、本学でのポータルサイトとしてネットワーク上に必要な連絡網を提供している。

このようにメディアを授業の様々な局面で利用することによって、教育効果が十分に期待出来るようなシステムとサービスを学生へ提供している。



引用・裏付資料名

1. 高品位遠隔講義システムを用いた科目と履修者数

(資料番号 3-38, p. 477)

実地調査閲覧資料名

1. 多様なメディアを用いた授業例

(資料番号 26)

(10) 通信教育に関わる法令の遵守

本基準には該当しない。

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

なし

(11) 企業等学外での履修に関わる法令の遵守

本学では、国内外の企業へのインターンシップを推奨している。

教員を通じた企業のインターンシップの他、大阪外国人雇用サービスセンター等を介したインターンシップを学生に紹介している。

教員を通じたインターンシップについては、担当教員が先方の担当者と話し合い、学外での実習中は先方の担当者と連絡をとりあい進行状況を確認し、終了後は報告会を行うなどして適切な体制で実施している。なお、インターンシップに関する指導期間や単位認定等について次のように履修規程に定め、学生便覧において教職員および学生へ公開している。(資料番号 3-15, 資料番号 3-4)

(インターンシップ制)

第10条 教育上有益と認められるときは、本学大学院学生が企業等において必要な指導を受けることを認めることができる。ただし、当該指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

2 前項の企業における学習成果に対して、大学院委員会の議を経て、1～8単位の範囲で単位認定することができる。

引用・裏付資料名

1. インターンシップ実施状況 (資料番号 3-15, p. 414)
2. 京都情報大学院大学履修規程 (2017年度) (資料番号 3-4, p. 363)

実地調査閲覧資料名

なし

◎「教育方法」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数 5

判定理由:

本専攻ではカリキュラム・ポリシーを明確に定め、本学の教育目標を達成させるために体系的にカリキュラムを構成している。本学のカリキュラム・ポリシーは、学生および教員に限らず社会へも公開し、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を確保することを留意して設計している。カリキュラムは、科目ごとに適切な教育手法や授業形態をとり、また、授業科目と教育目標との対応は明確にシラバスに示している。なお、カリキュラムおよびそれに基づくシラバスは学生及び教員へ開示している。また、学生自身による達成度の継続的 point 検や学生の理解を増進する仕組みを学生へ提供し、その仕組みは学生および教員へ開示している。授業の受講者数は適切な人数であり、多様なメディアを利用した授業は適切な方法で、教育効果

を高めるべく実施している。さらに、年間の授業期間は適切に設定し、1学期に履修できる単位の上限も設定しており、履修のバランスを配慮している。全体として、各点検項目を十分満たしているので、5と判断した。

基準4 教育組織

(1) 教員組織の編成に関する基本方針

「専門職大学院」制度設立の基礎となった平成14年8月5日の中教審（中央教育審議会）答申「大学院における高度専門職業人養成について」においては、教員組織の指針として以下が示されている。

5-(2) 専門職大学院は、高度専門職業人養成に特化した実践的な教育を行うものであり、研究者養成を目的としないことから、特定の研究課題についての研究を行わせ、その成果をまとめさせるという方法ではなく、体系的な授業を中心に教育を展開することが有効な場合も多いと考えられる。このため、教育方法については、専門職大学院の目的を踏まえ、設置基準上は個別の研究指導は必須とせず、授業科目の履修のみを必須とし、事例研究、討論、現地調査、実習その他の適切な方法の授業により、国際水準の高度で実践的な教育を行い、社会経済の各分野で指導的な役割を果たし、国際的にも活躍できる人材を養成する。

6-(1) 専門職大学院においては研究指導を必須の修了要件としないことから、研究指導教員は必置とはしないこととする。一方、当該専門職大学院における教育を担当するにふさわしい高度の教育上の指導能力があると認められる者を、専任教員として必要数置くこととする。

6-(2) 実践的な教育を行う観点から、実務家教員を専任教員中に相当数置くことを義務付ける。

本学の教員組織は、概ね上記の指針に基づいて編成している。

本学は、応用情報技術研究科を置き、その下にウェブビジネス技術専攻のみを置く、1研究科1専攻で構成している。本専攻の目的は、学則第5条2項において、以下のように定めている。

2 本専攻は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成を目的とする。

この目的を達成するために、本学では「教育職員任用・昇任に関する内規」において、以下のように教員編成の基本方針を定めている。（教育職員任用・昇任に関する内規 第2条 基本方針等より抜粋）

（基本方針等）

第2条 京都情報大学院大学は応用情報分野における社会の多様なニーズに応えるため、必要に応じて関連する各分野より多様な教員を採用する。

2 京都情報大学院大学は、専門職大学院としての使命・目的に鑑み、各々の専門領域における各教員の役割を考慮し、単一の基準に拘泥することなく、多様な教育職員を任用する。

専門職大学院は、理論と実務の架橋を図るため、高度な実務上の知識や能力を有する実務家教員と高度な研究能力を有する研究者教員のバランスの取れた教員組織が求められる。また、我が国では制度創設から比較的歴史の浅い専門職大学院制度に関して、米国のプロフェッショナルスクールなどに熟知した教育学系の教員も必要となる。このような事情に対応し、2018年5月1日現在の本専攻の教員数ならびに構成

は表 4-1 のようになっている。

表 4-1 教員数と構成比率

(2018 年 5 月 1 日現在)

	専任教員数	構成比率	うち実務家教員数
教授	47 名	59.5%	26 名
准教授	12 名	15.2%	7 名
講師	4 名	5.0%	2 名
助教	16 名	20.3%	7 名
専任教員数計	79 名		42 名
	兼任教員数		
客員教授・講師	25 名		

本専攻の教員採用にあたっては、学長により適宜召集される人事委員会において、人事案件ごとに任用候補者の学歴、職歴、教育業績、研究業績および実務業績に基づき、本学の定める基準に鑑み審査を行うほか、本学の建学の理念や使命・目的を理解し、教育活動に取り組めるかどうかという大学アドミニストレーションの観点からも、慎重な審査を行っている。人事委員会での審査を経て、最終的な採否は理事会にて決定する。(資料番号 4-1)、(資料番号 4-2)

引用・裏付資料名

1. 表 2 専攻関係基礎データ：教員組織 (p. 4)
2. 教育職員選考規程 (資料番号 4-1, p. 478)
3. 教育職員任用・昇任に関する内規 (資料番号 4-2, p. 480)

実地調査閲覧資料名

なし

(2) 教員の数と能力および教育支援体制

(i) 教員の数と能力

本専攻の専任教員数は表 4-1 のとおり、79 名（教授 47 名、准教授 12 名、講師 4 名、助教 16 名）、兼任教員は 25 名を配置している。専任教員 1 名あたりの在籍学生数は 7.8 名である。

教員の能力ならびに専門分野における適正については、表 4-2 「専任教員の専門分野と主な担当科目等に関する一覧表」ならびに表 4 専攻関係基礎データ：専任教員の教育・研究業績に記載している。

表 4-2 専任教員の専門分野と主な担当科目等に関する一覧表

(2018年5月1日現在)

職位	実務家 教員	氏名	専門分野	主な担当科目	専門 分類	指導 言語
教授		茨木 俊秀	計算理論, 最適化理論	システム理論特論	情報	日/英
教授		寺下 陽一	データベース, ビジネスインテ リジェンス	データベース特論	情報	日/英
教授		英保 茂	画像処理・医療情報処理	ビジュアル・プロセッシング	情報	日
教授		富田 眞治	コンピュータアーキテクチャ, 超高速グラフィックシステム	コンピュータ構成論	情報	日
教授		長谷川 亘	教育リーダーシップ論	リーダーシップセオリー	教育	日/英
教授	実務家	上田 治文	経営情報システム	企業システム	経営	日/英
教授	実務家	柏原 秀明	生産システム	生産システム工学, プロジェク トマネジメント	経営	日/英
教授	実務家	高 弘昇	e ビジネス	インターネットビジネススト ラテジーとマーケティング, ウ ェブビジネス概論	経営	日
教授	実務家	森田 正康	e ラーニング, 企業経営	IT ビジネス交渉学, アンブレ レナーシップとビジネスモデル, リーダーシップセオリー	教育	日/英
教授	実務家	内藤 昭三	情報セキュリティ, 情報ネット ワーク	情報セキュリティ, 情報倫理特 論	情報	日
教授	実務家	今井 恒雄	サプライチェーン・マネジメン ト, e コマース	修了プロジェクト	経営	日
教授		作花 一志	統計学, 数値計算	ウェブプログラミング I/II, データサイエンス	情報	日
教授	実務家	手塚 正義	データベース, データウェアハ ウス	データベース概論, オブジェク ト指向システム設計, 知的財産 権法	情報	日
教授		Milan Vlach	オペレーションズ・リサーチ, ネットワーク理論	ネットワーク最適化論	情報	英
教授		Peter G. Anderson	パターン認識, データマイニン グ	データマイニングの基礎理論, 機械学習	情報	英
教授		William K. Cummings	比較教育学	学校・企業内教育国際比較研究	教育	英
教授	実務家	植田 浩司	ICT カリキュラム開発, マルチ メディア・ソフトウェア開発	ICT 実践コミュニケーション, デジタル・アニメーション制 作, リッチメディアコンテンツ 開発	情報	日/英
教授	実務家	Maya Bentz	教育工学	e ラーニングビジネスにおける インストラクショナル・デザイ ン	教育	英
教授		渡邊 勝正	ソフトウェアシステム開発	ウェブサービス構築技法, ウェ ブ技術概論	情報	日
教授		長谷川 晶	写真学, リーダーシップ	リーダーシップセオリー, ICT 実践コミュニケーション	経営	日/英
教授	実務家	武田 康廣	アニメ開発, アニメビジネス	アニメ企画・製作・プロモー ション特論, アニメ作画基礎 A/B	経営	日
教授	実務家	中村 真規	IT 企業経営	IT 企業実践論, リーダーシップ セオリー	経営	日
教授	実務家	里見 英樹	IT 企業経営	IT 企業実践論	経営	日
教授		向井 正	宇宙空間科学, データ解析	データマイニングの基礎理論	情報	日
教授	実務家	渡邊 昭義	システム理論, 自動制御理論	デジタル・オーディオ制作, 舞台芸術と IT	情報	日
教授		劉 非	ネットワーク管理	技術コミュニケーション	情報	日
教授	実務家	木村 章弘	ネットワーク管理, 情報セキュ リティ	技術コミュニケーション	情報	日
教授		岡本 敏雄	認知科学, 教育工学	e ラーニングシステム概論	情報	日/英

教授		向井 苑生	地球大気モデル, リモートセンシング解析	環境情報システム	その他の産業	日
教授	実務家	伊藤 博之	アニメーション・ソフトウェアの開発	デジタル・オーディオ制作	情報	日
教授	実務家	北山 寛巳	IT 企業経営	企業経営実践論	経営	日
教授	実務家	中川 由美	キャリアデザイン	キャリアデザイン論	その他の産業	日
教授	実務家	李 美慧	幼児教育, 異文化交流	グローバル人材開発論	その他の産業	日
教授	実務家	Nitza Melas	舞台芸術, 歌手	舞台芸術と IT	その他の産業	英
教授	実務家	松尾 正信	ソフトウェア開発	ソフトウェア工学, 医療情報システム設計	情報	日/英
教授	実務家	野一色 康博	システム開発	データベース概論, ウェブプログラミング I	情報	日
教授	実務家	Modica 静香	リーダーシップ論, 組織行動論, 人材開発	組織行動学, 持続的成長のためのリーダーシップ, リーダーシップセオリー	教育	日/英
教授		Mark Hasegawa-Johnson	音声認識, 自然言語処理	応用情報学最先端 B	情報	英
教授		柴山 潔	コンピュータアーキテクチャ, 情報工学	コンピュータ構成論	情報	日
教授		中村 行宏	計算機アーキテクチャ, プロジェクト創生論	システム設計特論	情報	日
教授	実務家	田中 久也	企業システムの企画・設計・開発, システム監査	ロジカルシンキング	情報	日
教授		高橋 豊	トラフィック理論, ネットワーキング	情報ネットワーク特論	情報	日/英
教授		高橋 良英	ソフトウェア工学	機械学習	情報	日
教授	実務家	Sanford Gold	リーダーシップと人材管理, インストラクショナル・デザイン, コンピテンシー開発	リーダーシップセオリー	教育	英
教授	実務家	立石 聡明	インターネット・ビジネス	応用情報学最先端 B, IoT 無線ネットワーク	経営	日
教授	実務家	甲斐 良隆	経営戦略策定のためのファイナンス・リアルオプション, 経営分野における IT 情報戦略	金融論, 経営学特論, フィンテック論	経営	日
教授		梁 春香	観光学	観光学特論	その他の産業	日
准教授	実務家	田淵 篤	ソフトウェア工学, 人工知能, ウェブ開発	ウェブプログラミング I/III	情報	日/英
准教授		江見 圭司	e ラーニング, オブジェクト指向設計	オブジェクト指向システム設計, データベース特論, e コマースの諸手法	情報	日
准教授		高橋 良子	情報技術	ICT 実践コミュニケーション, リーダーシップセオリー	情報	日
准教授	実務家	Fredric Jon Laurentine	顧客情報管理 (CRM)	実践クラウドコンピューティング, プロジェクトマネジメント	経営	英
准教授	実務家	竹田 明彦	インターネット・ビジネス	ウェブプログラミング I/II, データベース概論	経営	日
准教授	実務家	大西 健吾	企業経営論, 建築学・建築設計	コンテンツ・プロモーション戦略, ビジネスプレゼンテーション	その他の産業	日
准教授	実務家	李 鶴	ウェブプログラミング, 財務会計 (国際会計を含む)・管理会計, SAP アプリケーション (FI, CO, PP)	国際会計学, 生産管理システム開発, 財務会計システム開発 I/II, 業務の統合化と e ビジネス	情報	日/英
准教授	実務家	長谷川 功一	映像制作, 映画研究	映像構成論, 舞台芸術と IT	その他の産業	日/英

准教授		青木 成一郎	天体物理学, 数値解析, サイエンスコミュニケーション	情報ネットワーク概論, データサイエンス, メディアコミュニケーション	情報	日
准教授	実務家	Cyryl Koszyk	特殊映像技法, プログラミング	ウェブプログラミング I / II, 特殊映像技法	その他の産業	英
准教授		中口 孝雄	サービスコンピューティング, Web サービス, アスペクト指向プログラミング	ウェブプログラミング II	情報	日
准教授		胡 明	ゲーム理論, 連続最適化	統計学	情報	日/英
講師	実務家	山寄 聡	ウェブ開発	ウェブプログラミング I / III, 海洋情報システム設計	情報	日
講師		Andrew Vargo	データ分析技法, データサイエンス	データサイエンス, 探索的データ解析と可視化, データ分析とアルゴリズム, ICT 実践コミュニケーション, 定性データ分析技法	情報	英
講師		簡 逸威	キャラクター・ビジネスモデル	コンテンツ・プロモーション戦略, リッチメディアコンテンツ開発, ブランドデザインと経営	経営	日
講師	実務家	北村 恭輔	ERP アプリケーション開発	業務の統合化と e ビジネス	経営	日
助教		Ondrej Dolezal	オブジェクトモデリング, システムダイナミクス	アルゴリズムとデータ構造, 情報ネットワーク概論, ネットワークシステム管理	情報	英
助教		永野 直人	ERP アプリケーション開発	業務の統合化と e ビジネス, ERP 業務アプリケーション開発	経営	日
助教		渡邊 祥子	日本語教育	観光コミュニケーション	その他の産業	日
助教		小寺 敦子	情報技術, 日本語教育	ICT 実践コミュニケーション, 技術コミュニケーション	情報	日
助教	実務家	田中 恵子	情報技術, 教育政策, 国際ジャーナリズム	メディアコミュニケーション, ICT 実践コミュニケーション	情報	日/英
助教	実務家	栗田 量夫	情報技術, サーバ構築, アプリケーション開発手法	ウェブプログラミング I	情報	日
助教	実務家	立道 裕三	システム開発, 通信インフラ構築, システム運用管理	コンピュータ構成論	情報	日
助教	実務家	西村 祐二郎	日本語教育, 海外協力事業	農業情報システム設計	その他の産業	日
助教		奥泉 洋子	情報技術, 日本語教育	ICT 実践コミュニケーション, 技術コミュニケーション	情報	日/英
助教		董 慧巖	情報技術, 日本語教育	リーダーシップセオリー	情報	日
助教		岸田 憲也	国際文化論, 日本語教育	観光文化論, ICT 実践コミュニケーション, 技術コミュニケーション	その他の産業	日/英
助教		藤戸 俊行	情報技術, リモートセンシング	環境情報システム	情報	日
助教	実務家	蔣 丹	情報技術	グローバル人材開発論	情報	日
助教	実務家	Ton nu Quynh thi	ERP アプリケーション開発	財務会計システム開発 I	情報	日/英
助教	実務家	牧野 耕司	アプリケーション開発	アルゴリズムとデータ構造	情報	日
助教		嘉島 叶人	観光学, 観光・健康分野における ICT 応用	観光情報システム設計	その他の産業	日/英

※氏名の下の下線はアドミニストレーション教員（アドミニストレーション教員については後述する）

(ii) 教育支援体制

事務部による教育支援体制は以下のとおりである。事務部は、研究科長のもとに設けられ、その下に総務課、教務課、学生課を配置している。教育支援に関する業務内容は、「事務分掌規程」において、次のように定めている。（（ ）内は、各課に配置されている職員数）（資料番号 4-3）

表 4-3 事務部の業務内容（事務分掌規程より抜粋）

担当課	業務内容
総務課（5名）	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学生に関する業務 ・学校行事に関する業務 ・同窓会に関する業務 ・情報システム管理
教務課（6名）	<ul style="list-style-type: none"> ・授業運営に関する業務 ・成績評価試験の実施に関する業務 ・学生の成績管理・学位授与に関する業務 ・各種証明書の発行に関する業務 ・図書室の利用と管理に関する業務 ・教育の自己点検、評価に関する業務
学生課（7名）	<ul style="list-style-type: none"> ・修学指導支援に関する業務 ・生活指導支援に関する業務 ・課外活動支援に関する業務

また、本学では教員が教育行政、学校経営等を理解し、教員と職員とが円滑なコミュニケーションを促進し、効率的に業務を遂行することを目的として、アドミニストレーション教員（組織規程第 16 条）を配置し教育部門と事務部門との情報共有を緊密に図っている。また、これらの教員が事務部の業務を兼任することにより、学生に対して、より身近な目線での指導も可能となり、有効な教育支援の仕組みとなっている。（以下、組織規程第 16 条 アドミニストレーション教員より抜粋）

<p>（アドミニストレーション教員）</p> <p>第 16 条 教育職員が教育行政、学校経営等を理解し、また教育職員と事務職員との円滑なコミュニケーションを促進すること、業務の効率化を図ることなどを目的とし、必要に応じてアドミニストレーション教員を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 アドミニストレーション教員は、学長の意見を聴いて理事長が任命する。 3 アドミニストレーション教員は、法人事務局、事務部、アドミッションセンターまたはキャリアセンターに配置する。 4 アドミニストレーション教員の授業時間は、原則として年間 16 時間までとする。ただし、本人が 16 時間を超える授業時間を望みかつ業務に支障がないと学長が判断する場合は妨げない。
--

○学修指導業務

上記の教育支援体制に加えて、本専攻では、アドバイザー教員によるきめ細かな支援を行っている。教員は単に授業を担当するのみでなく、アドバイザー教員として、学生の志向・特性に沿って彼らの修学経路の決定に関するアドバイスや、その後の進行状況のチェックを行っている。この業務についてはアドバイザー教員と事務部との連携が重要となる。

例えば、新入生オリエンテーションは事務部が計画を立て、それに基づき、専攻主任より履修科目の選択と決定に必要なカリキュラムや履修の方法について説明される。その後の履修相談に際しては、事務部で個々の学生に関する指導情報（出身校関係の情報、既修得知識に関する情報、留学生に関しては言語能力（日本語／英語）等）が準備され、アドバイザー教員と学生が面談の上、履修科目を決定する。また、アドバイザー教員は、担当学生の今後の学習の進め方などを確認する。

第1 Semester終了時には、各学生の専門分野の選択に応じてキャリア強化科目の指導教員が割り当てられ、これ以降は、キャリア強化科目指導教員が各々の学生のテーマに応じた課程修了プロジェクトの完成に向けた学生の指導を行うとともに、一般的な学修・履修の指導にあたる。

事務部は、定期的に学生の出席状況を確認し、出席率が50%を下回る学生やGPAが一定値より下回る学生について、事務部からアドバイザー教員・指導教員に連絡を行い、情報を共有する。これを受けて、アドバイザー教員・指導教員は当該学生に対して面談を行うなど、状況の把握と学生指導を行う。

学期途中の履修の追加や取消し（Withdraw）の際にもアドバイザー教員・指導教員の承認を必要としている。また、奨学金等の申請に関する推薦書の作成などもアドバイザー教員・指導教員が行う。アドバイザー教員・指導教員を始めとする教員および職員は、各学生の特記事項や面談内容を学生情報管理システムに入力し、情報を共有することで、学生指導の支援に活用している。

なお、2018年4月からは、カリキュラムの変更に伴い、新入生オリエンテーションや学生の履修に関するアドバイスなどは次のような流れに変更した。

新入生オリエンテーションの実施に関しては、オリエンテーションコンサルタント（教員）を配置し、事務職員と協力体制のもとその運営を行う。学生はオリエンテーションコンサルタント（教員）と面談・履修相談のうえ、履修モデルおよび履修科目を決定する。選択した履修モデルに応じてアカデミックコーディネーター（教員）を事務部で割り当て、アカデミックコーディネーターは当該学生の在学期間を通じて、随時面談を行い、学習の進め方の確認や履修指導を行う。（図4-1、図4-2）

図4-1 学生情報管理システムトップページ

基本情報						
学籍番号	M15W		クラス	M2B	生年月日	1993年
フリガナ			性別	男性	入学日付	2015年
氏名			在籍状態	在学	卒業予定日	2017年
所属学科	KCGI応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻					
連絡先	個人情報	成績	学費		進路希望状況	取得資格
面談記録		出席	前年度の出席		進路活動・内定状況	

面談状況 [M15W7027]							面談・指導内容登録
	日付	時間	面談方法	面談種類	対応者	面談内容	
更新	20170602	～	その他	進路	阿部	内定を貰ったと事務室に報告に来た。進路決定届を渡し、提出するよう伝えた。	
更新	20170330	9:00～	E-mail	進路	中川由美	エントリーシートのチェック（東芝ストレージデバイスソリューション社）メールで依頼→チェックして返信	
更新	20170202	12:30～	面接	進路	中川由美	自己PRの書き方について相談→手ほどき実施。それを元に再度。	

図 4-2 学生情報管理システム面談記録（例）

○授業運営支援業務

各サテライトと受配信する授業，非同期のeラーニングコンテンツとするために収録を行う授業などの場合には，必要に応じて助教，助手または事務職員がサポートをする体制となっている。さらにサポートが必要な場合は，ティーチングアシスタント（TA）を配置する。（資料番号 4-4）

引用・裏付資料名

1. 学校法人京都情報学園組織図 （資料番号 4-3, p. 482）
2. ティーチングアシスタント採用実績データ （資料番号 4-4, p. 483）

実地調査閲覧資料名

1. 組織規程 （資料番号 27）
2. 事務分掌規程 （資料番号 28）
3. ティーチングアシスタント規程 （資料番号 29）

(3) 専任教員数に関わる法令の遵守

専門職大学院に配置する教員数については，文部科学省告示第五十三号において以下のように定められている。

（専攻ごとに置くものとする専任教員の数）

第一条 専門職学位課程には，専攻ごとに，平成十一年文部省告示第七十五号（大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件）の別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導教員の数の一・五倍の数（小数点以下の端数があるときは，これを切り捨てる。）に，同告示の第二号，別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導補助教員の数を加えた数の専任教員を置くとともに，同告示の別表第三

に定める修士課程を担当する研究指導教員一人当たりの学生の収容定員に四分の三を乗じて算出される収容定員の数（小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。）につき一人の専任教員を置くものとする。

2018年5月1日現在の本学の収容定員は600名であり、上記の告示に基づき計算した必置教員数は60名となる。表4-1のとおり、本専攻の専任教員は79名であり、当該法令の基準を満たしている。

引用・裏付資料名

1. 表2 専攻関係基礎データ：教員組織 (p. 4)

実地調査閲覧資料名

なし

(4) 専任教員が一専攻に限り専任であることに関わる法令の遵守

専任教員が一専攻に限り専任であることに関しては、文部科学省告示第五十三号2項において以下のように定められている。

2 前項の規定により専攻ごとに置くものとされる専任教員は、専門職学位課程について一専攻に限り専任教員として取り扱うものとする。

本学は、一専攻のみのため、本学の専任教員が他の専攻の専任を兼ねることはない。よって、当該法令の基準を満たしている。

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

なし

(5) 教授の数に関わる法令の遵守

専任教員の教授の数に関しては、文部科学省告示第五十三号3項において以下のように定められている。

3 第一項の規定により専攻ごとに置くものとされる専任教員の数の半数以上は、原則として教授でなければならない。

本専攻は、表4-1のとおり、専任教員79名中、47名が教授であり、構成比率は59.49%が教授である。よって、当該法令の基準を満たしている。

引用・裏付資料名

1. 表2 専攻関係基礎データ：教員組織

(p. 4)

実地調査閲覧資料名

なし

(6) 専任教員の指導能力等に関わる法令の遵守

本専攻は、情報系と経営系の融合領域を専門分野としているが、リーダーとなる人材を育成するために企業内教育の観点に基づき、教育学の知見を取り入れた科目を開講しており、さらには種々の産業領域を包括している。これらの科目群を指導するための的確な教員構成を以下のように保持している。

表4-4 専任教員の専門分野別の構成

(2018年5月1日現在)

専門分野	人数	割合
情報系	45	57%
経営系	16	20.3%
教育系	6	7.6%
その他の産業系	12	15.2%

専任教員の教育・研究業績については、専攻関係基礎データ（表4）に記載している。専門職大学院設置基準第五条に教員の専門分野における指導能力について以下のように規定されているが、いずれにおいても十分に基準を満たしており、教育・研究、実務実績からなる高度な技術・技能、あるいは一芸に秀でた優れた知識・経験を有しており、高い指導能力を備えていると判断できる。なお、本専攻の専任教員を専門職大学院設置基準第五条に規定される3つの基準に照らして分類したところおよそ以下のようになる。（表4-5）

<p>第五条 専門職大学院には、前条に規定する教員のうち次の各号のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる専任教員を、専攻ごとに、文部科学大臣が別に定める数置くものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者 二 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者 三 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者
--

表 4-5 専任教員を専門職大学院設置基準第五条の分類に区分した場合の一覧

一 専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者	茨木俊秀, 寺下陽一, 英保茂, 富田眞治, 長谷川亘, 作花一志, Milan Vlach, Peter G. Anderson, William K. Cummings, 渡邊勝正, 向井正, 岡本敏雄, 向井苑生, Mark Hasegawa-Johnson, 柴山潔, 中村行宏, 高橋豊, 高橋良英, 甲斐良隆, 梁春香, 江見圭司, 青木成一郎, 胡明, 中口孝雄, Andrew Vargo, 簡逸威, Ondrej Dolezal, 嘉島叶人(28名)
二 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者	上田治文, 柏原秀明, 高弘昇, 森田正康, 内藤昭三, 今井恒雄, 手塚正義, 植田浩司, Maya Bentz, 武田康廣, 中村真規, 里見英樹, 渡邊昭義, 木村章弘, 伊藤博之, 北山寛巳, 松尾正信, 野一色康博, Modica 静香, 田中久也, Sanford Gold, 立石聡明, 田渕篤, 竹田明彦, 大西健吾, 李鶴, 長谷川功一, Cyryl Koshyk, Fredric Jon Laurentine, 山壽聡, 北村恭輔, 永野直人, 栗田量夫, 立道裕三, Ton nu Quynh thi, 牧野耕実(36名)
三 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者	長谷川晶, 劉非, 中川由美, 李美慧, Nitza Melas, 高橋良子, 渡邊祥子, 小寺敦子, 田中恵子, 西村祐二郎, 奥泉洋子, 董慧巖, 岸田憲也, 藤戸俊行, 蔣丹(15名)

引用・裏付資料名

1. 表 4 専攻関係基礎データ：専任教員の教育・研究業績 (p. 30)

実地調査閲覧資料名

なし

(7) 実務家教員数と実務家教員の配置に関わる法令の遵守

実務家教員数については、文部科学省告示第五十三号 第2条において以下のように定められている。

(専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員)

第二条 前条第一項の規定により専攻ごとに置くものとされる専任教員の数のおおむね三割以上は、専攻分野におけるおおむね五年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者とする。

本専攻における専任教員は79名であり、上記の法令上、おおむね26名以上の実務家教員を配置する必要があるが、本専攻においては42名の実務家教員を配置しており、法令を満たしている。

引用・裏付資料名

1. 表 2 専攻関係基礎データ：教員組織 (p. 4)

実地調査閲覧資料名

なし

(8) 専任教員による主要科目担当に関わる法令の遵守

2017年度までの本専攻における主要科目とその担当者は表4-6のとおりである。なお、キャリア強化科

目については 2016 年度入学生までは「ウェブビジネスシステム特論」, 「修了プロジェクト・研修」, 「修了プロジェクト開発・研究」であったため末尾に記載する。また, カリキュラムの変更に伴い 2018 年度からは表 4-7 のとおりになっている。カリキュラムの変更に関する詳細は基準 3 に記載したとおりである。いずれにおいても, 本専攻の主要科目については, すべて専任教員 (原則として教授, 准教授) が担当している。よって, 法令を満たしている。

表 4-6 2017 年度の主要科目と担当者の一覧

主要科目	担当者
リーダーシップ基礎論	長谷川亘教授, 植田浩司教授, Modica 静香教授, Sanford Gold 教授, 長谷川晶教授, 中村真規教授, 森田正康教授, 高橋良子准教授, 胡明准教授, Andrew Vargo 講師, 簡逸威講師, 西村祐二郎助教, 岸田憲也助教
業務の統合化と e ビジネス	李鶴准教授, 永野直人助教
企業経営実践論	北山寛巳教授
リッチメディアコンテンツ開発	植田浩司教授, 簡逸威助教
ウェブビジネス概論	高弘昇教授
ウェブ技術概論	渡邊勝正教授
ウェブプログラミングⅡ	作花一志教授, 竹田明彦准教授, 栗田量夫助教
ウェブプログラミングⅢ	田渕篤准教授
情報ネットワーク概論	金澤正憲教授, 青木成一郎准教授, Andrew Vargo 講師
情報ネットワーク特論	高橋豊教授
オブジェクト指向システム設計	江見圭司准教授
プロジェクトマネジメント	柏原秀明教授
データベース特論	寺下陽一教授
ウェブサービス構築技法	渡邊勝正教授
キャリア強化科目 ・修了プロジェクト・イントロダクション ・修了プロジェクト ・修了プロジェクトⅠA/ⅠB/Ⅱ	茨木俊秀教授, 寺下陽一教授, 上田治文教授, 今井恒雄教授, 高弘昇教授, 手塚正義教授, 作花一志教授, 内藤昭三教授, 渡邊勝正教授, 植田浩司教授, 渡邊昭義教授, 向井苑生教授, 柴山潔教授, 中村行宏教授, 高橋良英教授, 竹田明彦准教授, 大西健吾准教授, 長谷川功一准教授, 青木成一郎准教授, 田渕篤准教授, 江見圭司准教授, 李鶴准教授, 胡明准教授, 簡逸威助教
(2016 年度入学生まで) キャリア強化科目 ウェブビジネスシステム特論 修了プロジェクト・研修 修了プロジェクト開発・研究	上田治文教授, 今井恒雄教授, 高弘昇教授, 寺下陽一教授, 手塚正義教授, 作花一志教授, 内藤昭三教授, 渡邊勝正教授, 植田浩司教授, 渡邊昭義教授, 向井苑生教授, 岡本敏雄教授, 江見圭司准教授, 竹田明彦准教授, 大西健吾准教授, 長谷川功一准教授, 永野直人助教

表 4-7 2018 年度の主要科目と担当者の一覧

主要科目	担当者
リーダーシップセオリー	長谷川亘教授, Sanford Gold 教授, 中村真規教授, 森田正康教授, Modica 静香教授, 長谷川晶教授, 高橋良子准教授, 董慧澈助教
ICT 実践コミュニケーション	植田浩司教授, Andrew Vargo 講師, 小寺敦子助教, 奥泉洋子助教, 岸田憲也助教
業務の統合化と e ビジネス	李鶴准教授, 永野直人助教, 北村恭輔助教
リッチメディアコンテンツ開発	植田浩司教授, 簡逸威講師,
ウェブビジネス概論	高弘昇教授
ウェブ技術概論	渡邊勝正教授
ウェブプログラミングⅡ	作花一志教授, 中口孝雄准教授, Cyryl Koshyk 准教授, 竹田明彦准教授, 栗田量夫助教
ウェブプログラミングⅢ	田渕篤准教授, 山寄聡講師
情報ネットワーク特論	高橋豊教授
オブジェクト指向システム設計	手塚正義教授, 江見圭司准教授
データベース特論	寺下陽一教授, 江見圭司准教授
ウェブサービス構築技法	渡邊勝正教授
デジタル・アニメーション制作	植田浩司教授
経営学特論	甲斐良隆教授
統計学	胡明准教授
マスタープロジェクト基礎演習	植田浩司教授, 青木成一郎准教授, 田渕篤准教授, 中口孝雄准教授, 胡明准教授, Andrew Vargo 講師

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

なし

(9) 教員の年齢構成に関わる法令の遵守

教員の年齢構成について、大学院設置基準第 8 条 5 項において以下のように定められている。

第八条

五 大学院は、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮するものとする。

本専攻の専任教員の年齢ごとの人数と割合は、表 4-8 のとおりである。最新の技術演習的な科目については、若手中心に実務的な教育を行っている。また、表面的なあるいは短期的な風潮に流されるのではなく、技術の底流にある考え方や将来への見通しなどを考慮しつつ、カリキュラムなどの更新を的確な判断

で実施していくことも、専門職大学院としては重要であると考えており、そういった面においてベテラン教員の果たす役割は極めて重要であると考えている。教員の年齢比率においては、いわゆるベテラン教員・中堅・若手教員が補完し合いながら、概ねバランスのとれた年齢構成である。

表 4-8 専任教員の年齢ごとの人数と割合

年 齢	人 数	比 率
21～30 歳	2	2.5%
31～40 歳	12	15.2%
41～50 歳	14	17.7%
51～60 歳	21	26.6%
61～70 歳	16	20.3%
71 歳以上	14	17.7%

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

なし

(10) 専任教員の本務外業務に関わる法令の遵守

本専攻における専任教員の本務外業務に関しては、専任教員 79 名中、他の大学で兼任教員として出講している者が 4 名いるが、いずれも週 1 日以内となっており、本務業務への支障はない。また、実務家教員の内、12 名が会社経営者、個人事業主、著名な企業等で上級管理職を務めているが、これらの者はいずれも、いわゆるみなし専任である。これらの教員はリアルな企業経営を実践する者として、また、海外のプロフェッショナルスクールを熟知する者として、実務家の養成を行う本学において貴重な存在であり、本学の教育への貢献度は担当講義数の多寡に関わらず非常に高いものである。

上記以外にグループ校である京都コンピュータ学院に出講している者が 16 名いるが、これについてはグループ校ということもあり、高度な専門職業人を育成するために IT 分野における学部レベルの専門教育の一端を担うことや、学生募集の観点から有用であると考えている。担当授業数は週に 1 人あたり 2 コマ程度で教員の負担を配慮している。

以上のとおり、本専攻における専任教員の本務外業務に関しては本務業務に支障はなく法令を遵守している。

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

なし

(11) 科目等履修生等受け入れの際の専任教員増に関わる法令の遵守

科目等履修生の受け入れに関しては、科目等履修生規程に基づき、正規生の学習の支障のない範囲において受け入れを行っている。2018年5月1日現在の本専攻の科目等履修生は6名であり、教育指導ならびに設備面においてもまったく支障のない範囲である。表4-9は、2014年度前期からの各学期における科目等履修生の人数である。

表4-9 各学期の科目等履修生の人数一覧

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
春学期（前期）	6名	5名	2名	4名	6名
秋学期（後期）	11名	1名	1名	6名	

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

1. 科目等履修生規程

(資料番号 30)

(12) 2以上の校地での専任教員等の配置に関わる法令の遵守

2以上の校地において、教育を行う場合の専任教員の配置については、大学院設置基準第8条6項に次のように定められている。

第八条

六 大学院は、二以上の校地において教育を行う場合においては、それぞれの校地ごとに必要な教員を置くものとする。なお、それぞれの校地には、当該校地における教育に支障のないよう、原則として専任の教授又は准教授を少なくとも一人以上置くものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。

本学の校地は、京都本校1号館、2号館および京都駅前サテライトとしており、それぞれの校地に専任の教授ならびに准教授を配置しており、法令を遵守している。(表4-10)

また、札幌、東京にサテライト教室を有しており、各サテライトにおいても教育に支障のないよう専任教員を配置している。

表4-10 校地・サテライト教室の専任教員数

校地・サテライト教室		専任教員数
京都本校	1号館	11名（教授7名、准教授2名、講師2名）
	2号館	11名（教授6名、准教授3名、講師1名、助教1名）
	研究棟	20名（教授17名、准教授3名）
	京都駅前サテライト	30名（教授12名、准教授3名、講師1名、助教14名）
	札幌サテライト	3名（教授3名）
	東京サテライト	4名（教授2名、准教授1名、助教1名）

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

なし

(13) 教員の教育に関する貢献等の評価方法とその開示、実施

(i) 教員の教育に関する貢献等の評価方法

本専攻の教員の教育に関する貢献等の評価、およびそれに関連する採用・昇任のプロセスについては、「教育職員選考規程」に定めている。また、採用・昇任に関する基本方針や職位ごとに必要とされる基準については「教育職員任用・昇任に関する内規」において定めている。その概要は以下のとおりである。

採用、昇任に関する案件（以下、人事案件）が生じた場合、学長により人事委員会が適宜召集される。採用案件の場合、候補者の学歴、職歴、教育業績、研究業績および実務業績に基づき、本学の定める基準を鑑み審査を行うほか、本学の建学理念や使命・目的を理解し、教育活動に取り組むための資質の有無について審査を行う。

昇任案件の場合、昇任候補者の教育・研究業績、校務活動、社会貢献実績に基づいて審査を行う。教育業績に関しては、後述の「教員相互による授業評価」と「学生による授業評価」の評価結果を参考資料として用いる。

採用、昇任いずれの場合も、人事委員会での審査を経て、最終的な採否は理事会にて決定する。（資料番号 4-1、資料番号 4-2）

(ii) 教育貢献等の評価方法の開示状況

本専攻の教員の評価方法については、「教育職員選考規程」「教育職員任用・昇任に関する内規」を就業規則ともに教職員がいつでも閲覧できるように事務室に備え付けるとともに、イントラネットにもアップしている。

(iii) 教育貢献等の評価の実績

本専攻では、先に述べた教育貢献等の評価の結果、資料に示すとおり昇任を行っている。（資料番号 4-5）

また、2017 年秋学期より、学生による授業評価の結果をもとに特に優れた評価を得た教員については、全教職員に公表するとともに表彰し、他方、評価の良くなかった科目の担当教員に対しては、専攻主任より、改善するように注意を行っている。（資料番号 4-6、資料番号 4-7）

引用・裏付資料名

1. 教育職員選考規程 (資料番号 4-1, p. 478)
2. 教育職員任用・昇任に関する内規 (資料番号 4-2, p. 480)
3. 過去 5 年の昇任者 (資料番号 4-5, p. 484)
4. 教員相互による授業評価フォーマット (資料番号 4-6, p. 485)
5. 「学生による授業評価」入力フォーム (資料番号 4-7, p. 486)

実地調査閲覧資料名

1. 人事委員会議事録 (資料番号 31)

(14) 教員間ネットワークの存在と活動の実施

(i) 教員間連絡ネットワーク

本専攻における主な教員間連絡ネットワークとしては、大学院委員会および自己点検・評価委員会ならびに授業報告会の活動があげられる。

○大学院委員会と自己点検・評価委員会

大学院委員会は、原則として隔週で定例会議が開催されており、教授・准教授を委員として構成するが、教授・准教授以外の教員や事務職員も必要と認めるときは参加し意見を述べるができる。大学院委員会では、課程の修了、学位の授与などに関する審議などの他に教育課程の編成に関すること（大学院委員会運営規程 第4条3号）および、教育研究に関する重要な事項で、委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの（大学院委員会運営規程 第4条4号）に関して審議し、学長に意見を述べる。（以下、大学院委員会運営規程より抜粋）

(構成)

第2条 委員会は、本学大学院の教授および准教授をもって構成する。ただし、学長が必要と認めた場合は、その都度構成員以外の教職員の出席を求め、参考意見を聴くことができる。

2 委員会は学位授与の審議に関し、必要と認めるときは、前項の規程による構成員以外の教職員であり、かつ、当該最終試験の審査委員に委嘱された者を、その都度その構成に加えることができる。

3 大学院学則第7条第7項に定める他の大学・大学院または企業等において研究指導を受けることを認めたときは、当該学生の研究指導に関する事項に限り、当該学生の指導教員を構成に加えることができる。

(議決)

第3条 委員会は、委員の過半数をもって成立し、出席者の過半数により議決する。ただし、「学位規程」に定められた事項については、出席者の3分の2以上により議決する。

(審議事項)

第4条 委員会は、次の事項について審議し、学長に対して意見を述べるものとする。

1. 学生の入学および課程の修了、学位の授与
2. 学生の退学、転学、留学および懲戒に関すること
3. 教育課程の編成に関すること
4. 前号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

また大学院委員会の下に、学長が委員長を務める自己点検・評価委員会を置いている。自己点検・評価委員会は本学の教育研究水準の向上を図り、併せて本学大学院の目的および社会的使命を達成するため、自己点検・評価に関する事項を審議し、その実施にあたることを目的としており、その活動の一環として、各学期中に「学生による授業評価」、 「教員相互による授業評価」を実施している。「学生による授業評価」では学生は授業の進め方、教授方法などに関するアンケートに答え、授業の良い点・改善を要する点に関して評価を行う。また、「教員相互による授業評価」では、教員が他の教員の授業を参観し、授業の運営・授業方法などを評価する。

いずれの評価も、基本的に多肢選択形式になっているが、授業の良い点・改善を要する点に関しては自由記述形式になっている。授業担当者は、各学期終了後に担当科目終了報告書を提出するが、これらの評価の意見・結果を参考に改善案等を記載することが求められている。授業担当者より提出された担当科目終了報告書は、イントラネットにアップされ教員相互が自由に閲覧できるようになっており、教員間の情

報交換の一つとなっている。このように「学生による授業評価」や「教員相互による授業評価」を利用して、各講義担当者が、担当授業を振り返り、担当科目終了報告書に記載し、提出することが義務づけられており、これらを通じて、各授業の改善が進められる仕組みとなっている。

また、自己点検・評価委員会は、学期末の授業報告会にて、「学生による授業評価」の結果をまとめて報告をする。(資料番号 4-8)

○授業報告会

授業報告会は、各学期の終了時に開催している。

授業報告会では、新任教員の担当する科目、あるいは新規開講科目を中心に専攻主任が選択し、シラバス、授業コンテンツ、成績評価の方針と成績分布、学生からの意見などについて当該科目の担当教員より報告される。また、「学生による授業評価」や「教員相互による評価」の結果と改善案も報告される。各報告の後には質疑応答の時間が設定されており、他の教員からの質問や授業に関する意見交換がなされる。授業報告会によって、その授業の教授法、評価方法などに関して情報共有し、当該授業の改善に繋げていくようにするとともに、参加している教員も報告会における議論を通じて、各自の授業にも適用できる部分を汲み取っており、FDの活動の一環として位置づけ実施している。(資料番号 4-9)

(ii) 教員間連絡ネットワークの活動実績

○カリキュラムWG、GMF WGにおける活動実績 カリキュラムの改正

過去数年間の本専攻の状況は急激に変化してきた。定員数に関しては、2013年4月時点の入学定員は160名(総定員320名)であったが、2018年4月時点の入学定員は360名(総定員600名)となり、2019年4月には総定員720名になる。教員数に関しては2013年5月1日時点で44名であったものが、2018年5月1日時点で79名となった。更に、IT応用教育分野の拡大(マンガ・アニメ、観光、フィンテック、農業、海洋、医療の追加)なども顕著な変化である。

このような変化に対応して、旧来からの授業システム、カリキュラムとその運用に関しては必ずしも適切でないことが、教員から指摘されるようになった。これらの指摘に対応するために、2014年度よりカリキュラムWGを発足し、カリキュラムの再構築を検討し、変更を行ってきた。さらに、米国のプロフェッショナルスクールにおける教育も踏まえた根本的なカリキュラム改正およびその運用方式の改正を進めることが大学院委員会で決定された。この業務に関してはGMF(Globalization Mission Force)WGを2017年4月に新たに発足し、同WGのイニシアティブのもと推進することになった。約1年かけて検討が進められ、2018年4月から新カリキュラムの運用が始まった。新カリキュラムの詳細は基準3に記述のとおりである。

○授業報告会における活動実績 日本語チューター制度の導入

留学生の増加に伴い、留学生の学習面や日本での就職を希望する留学生の日本語能力の向上が必要ではないかとの意見が授業報告会で複数の教員からあった。これを受け、教務委員会において対応策を検討し、2018年から作成したレポートなどの文章校正を指導する日本語ライティングセンターを学内に開設し、日本語チューターによる週1日程度、1日3時間の指導を行っている。この日本語ライティングセンターは、添削を希望する日本人学生も利用可能としている。今後、利用状況を見て、指導日数、時間の増加を検討する。(資料番号 4-10)

引用・裏付資料名

1. 担当科目終了報告書例

(資料番号 4-8, p. 490)

- 2. 授業報告会資料例 (資料番号 4-9, p. 491)
- 3. 日本語ライティングセンター開設の学生向け告知 (資料番号 4-10, p. 497)

実地調査閲覧資料名

- 1. 大学院委員会運営規程 (資料番号 32)
- 2. 大学院委員会議事録 カリキュラム改訂関連部分 (抜粋) (資料番号 33)
- 3. カリキュラム WG 議事録 (抜粋) (資料番号 34)
- 4. GMF WG 議事録 (抜粋) (資料番号 35)

(15) 教員の質的向上を図る仕組み(FD)の存在, 開示, 実施

(i) FD

本専攻における FD の取り組みについては、授業の質的向上に資するための取り組みとして「教員相互による授業評価」「授業報告会」、企業との連携などにより産業界の技術動向やニーズを知るための取り組みとして、一般社団法人京都府情報産業協会（京情協）との共催セミナーの開催、また、日本応用情報学会（Nippon Applied Informatics Society:NAIS）における研究活動などを行っている。

○教員相互による授業評価

春学期・秋学期に各 1 回、本学が開講する授業科目について教員複数名が授業を訪問すると共に、シラバスやコンテンツなどの授業準備状況、授業の進め方や学生への対話等の授業実施状況、KING-LMS（学習管理システム）の利用状況などの項目について評価する。評価結果は担当教員にフィードバックされ、次期の授業改善の参考として利用している。

○授業報告会

授業報告会は各学期の終了時に開催している。授業報告会では、シラバス、授業コンテンツ、成績評価の方針と成績分布、学生からの意見などについて授業担当者より報告される。さらに「学生による授業評価」や「教員相互による授業評価」の結果と改善案も述べられる。各報告の後には質疑応答の時間が設けられており、他の教員からの質問や授業に関する意見交換がなされる。

○一般社団法人京都府情報産業協会（京情協）との共催によるセミナーの開催

2000 年前後に、経産省主導の下で各都道府県に情報系企業の業界団体の設立が進められた。京情協は、京都府下唯一の府知事認可情報系業界団体である。本専攻は京情協と定期セミナーを共催し、情報産業界の技術動向を把握するとともに、企業との意見交換などから、人材をはじめ、実社会の求める様々なニーズなど情報収集を行っている。

○日本応用情報学会（Nippon Applied Informatics Society:NAIS）の研究活動

本学会は、本専攻の教員が中心となり立ち上げた学会で、競争の激化するグローバルビジネス環境の中、日本国内外の IT 関連学会および実務系団体と緊密な連携を持ちながら関連分野における人材の育成、IoT 関連ビジネス技術の開発などにおいてその役割を果たすことを目的としている。具体的な活動としては、NAIS が年 1 回発行している「NAIS Journal」に、本専攻の教員の研究成果などが掲載されている。

(ii) FD の開示方法

FD については、年度当初に専攻主任、事務部長、法人事務局長で年間計画を立て、大学院委員会において実施日の周知を行うとともに、イントラネットにおいて年間計画をアップしている。また、実施日が

近くなれば、メール等により再度告知を行っている。

また、授業報告会や京情協との共催セミナーにおいて使用された資料はイントラネットにアップし、当日、出席できなかった教員も内容の確認できるようにしている。

(iii) FD の実績

2014年度から2017年度に実施したFDは以下のとおりである。

表 4-12 2014年度 FD 実施一覧

実施日	内容等
2014/5/31	ヘンドリック・マイヤーオーレ氏特別講演 「シンガポールにおける J-pop カルチャー」
2014/6/19	京情協共催セミナー：「デジタルファブリケーションと地域産業創出」について ～3D プリンターと ICT 活用による地域コミュニティや新たな産業創出，人材育成について～
2014/7/1～8/1	教員相互による授業評価
2014/8/29	授業収録ソフト(MCG) 研修会
2014/9/18	前期授業報告会
2014/10/28	京情協共催セミナー：「これからのウェアラブルコンピュータ～MIRAMA が作る未来とクリエイティブ」
2014/11/17-12/19	教員相互による授業評価
2015/1/15	京情協共催セミナー：「IT を使って文化を広めるには」
2015/2/28-3/1	FD フォーラム 学修支援を問う～何のために、何をどこまでやるべきか～
2015/3/16	後期授業報告会
2014/9 発行	NAIS Journal Vol.9

表 4-13 2015年度 FD 実施一覧

実施日	内容等
2015/6/23	京情協共催セミナー：「IoT／ビッグデータによる時代の変化と新たなビジネス化の潮流」（共催セミナー）
2015/6/22～7/24	教員相互による授業評価
2015/10/22	京情協共催セミナー：「企業や組織を狙うサイバー攻撃とその対策京都をサイバー攻撃から守る Ksisnet」
2015/9/9	前期授業報告会
2015/11/4	ドット京都セミナー：ドット京都事業とオープンアカデミー京都
2015/11/20-12/22	教員相互による授業評価
2016/1/14	京情協共催セミナー：「21 世紀の映像 ～IT の普及と共に～」
2016/2/11	京都マンガ・アニメ学会 「京都国際マンガ・アニメフェア 2015 に関する報告」 「詩の表現論とマンガ・アニメ」 他
2016/3/23	後期授業報告会
2015/9 発行	NAIS Journal Vol.10

表 4-14 2016 年度 FD 実施一覧

実施日	内容等
2016/6/29	京情協共催セミナー：「自動運転で脚光浴びる～Vehicle IoT と人工知能について」
2016/6/22～8/4	教員相互による授業評価
2016/10/20	京情協共催セミナー：「ゲーミフィケーションを用いた新たなマーケティング手法：最新 AR,VR 技術を活用した事例をご紹介します」
2016/9/14	前期授業報告会
2016/11/28～2/3	教員相互による授業評価
2017/1/17	京情協共催セミナー：「食で創る未来の健康」～IoT データ活用による生活習慣コントロールで世界をもっとハッピーに！
2017/1/21	教育の質保証について考える（大学コンソーシアム京都） 「教育の質保証と IR」
2017/2/18	京都マンガ・アニメ学会 「マンガ・アニメの研究（京都国際マンガ・アニメフェアについて）」
2017/2/27	避難誘導訓練（京都本校） 教職員を対象にした災害時の避難誘導の実地訓練
2017/3/22	後期授業報告会
2017/3 発行	NAIS Journal Vol.11

表 4-15 2017 年度 FD 実施一覧

実施日	内容等
2017/5/10	IT 人材白書 2017 に関するレポート
2017/6/20～8/3	教員相互による授業評価
2017/6/20	京情協共催セミナー：「空の産業革命を起こすドローンテクノロジー」
2017/9/13	春学期授業報告会
2017/10/19	京情協共催セミナー：「2020 年、コンピューターはどう進化するか（次世代コンピューター） これからの IT システム開発に必要な、 Docker 技術をご紹介します」
2017/11/20～2/2	教員相互による授業評価
2018/1/23	京情協共催セミナー：「IoT 導入事例セミナー ～SORACOM を利用した IoT システム構築のいろは～」
2018/2/10	京都マンガ・アニメ学会 「マンガやアニメを研究してみよう。特に京都国際アニメ・マンガフェアについて」
2018/2/27	新シラバスの説明と作成
2018/3/1	良い授業とは何か 理想の授業の進め方
2018/3/14	秋学期授業報告会
2017/10 発行	NAIS Journal Vol.12

引用・裏付資料名

1. 2018 年度 SD/FD 実施予定一覧 (資料番号 4-11, p. 498)

実地調査閲覧資料名

1. 2017 年度 FD 開催記録 (資料番号 36)
 2. NAIS Journal Vol.9~12 (資料番号 37)

(16) 職員の質的向上を図る仕組み (SD) の存在, 開示, 実施

(i) SD

本専攻における SD の取り組みの一環として, 教員・職員が出席する「全体会議」を実施している。「全体会議」では, 建学の理念, 使命・目的, 教育目標を改めて確認したり, 教員間, 教員と職員の情報共有・意見交換, コミュニケーションの促進や教育活動の現状と今後の予定の報告, さらに毎年行っている学生生活満足度調査の調査結果や学生対応を行う教職員からの意見等を参考に本学の教員・職員として必要な知識に関する研修会を実施している。また, 文部科学省や日本私立大学協会, 日本学生支援機構など外部機関が行うセミナー・研修会にも積極的に参加している。

(ii) SD の開示方法

SD においても, FD と同様, 年度当初に専攻主任, 事務部長, 法人事務局長で年間計画を立て, 大学院委員会において実施日の周知を行うとともに, イン트라ネットにおいて年間計画をアップしている。また, 実施日が近くなれば, メール等により再度告知を行っている。

また, 全体会議においては録画し動画とともに当日の資料をイン트라ネットにアップし, 当日, 出席できなかった教員・職員が内容を確認したり, 出席した教員・職員でも復習ができるようにしている。また, 外部機関の開催するセミナー・研修会に出席した場合は, 当日の資料をイン트라ネットにアップし, 他の教員・職員がいつでも閲覧できるようにしている。

(iii) SD の実績

2014 年度から 2017 年度に実施した SD は以下のとおりである。

表 4-16 2014 年度 SD 実施一覧

実施日	内容等
2014/4/18	私立大学経営・財政基盤強化に関する協議会 (日本私立大学協会)
2014/4/25	高品位遠隔講義システム講習会
2014/6/17	大学・評価セミナー (高等教育評価機構)
2014/6/18	全体会議
2014/6/18, 19	平成 26 年度私立大学等経常費補助金説明会 (日本私立大学振興・共済事業団)
2014/7/10	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会 (独立行政法人日本学術振興会)
2014/7/16	全体会議 (Japan Expo Paris 報告, 各部署・委員会からの報告)
2014/8	授業収録ソフト(MCG)研修会
2014/8/20	全体会議 (Anime Festival Asia Indonesia 報告, 各部署・委員会からの報告)
2014/9/9	科研費公募説明会 (独立行政法人日本学術振興会)

2014/10/15	全体会議 (Japan Expo USA, マジカルミライ, 京まふ2014 報告, 各部署・委員会からの報告)
2014/12/17	全体会議 (“kyoto” ユーザ対象セミナー報告, Anime Festival Asia2014 報告, 各部署・委員会からの報告)
2015/1/5	全体会議 (2015 年の運営方針 (理事長), 新年会 (親睦会))
2015/1/30	学校教育法改正に伴う規定等研究協議会 (日本私立大学協会)
2015/2/13	平成 26 年度学校法人の運営等に関する協議会 (文部科学省)
2015/3/5	大学コンソーシアム京都 インターンシップ担当者会議
2015/2/18	全体会議 (JMOOC 報告, 各部署からの報告)
2015/3/14	大学 IR 人材育成カリキュラム集中講習会 (明治国際医療大学)
2015/3/27	留学生スタディ京都ネットワーク (大学コンソーシアム京都)

表 4-17 2015 年度 SD 実施一覧

実施日	内容等
2015/4/17	私立大学経営・財政基盤強化に関する協議会 (日本私立大学協会)
2015/5/25	平成 27 年度インターンシップ等実務者研修会 (独立行政法人日本学生支援機構)
2015/6/24	平成 27 年度初任者研修会 (日本私立大学協会)
2015/4/28	大学・評価セミナー (日本高等教育評価機構)
2015/6/18, 19	平成 27 年度私立大学等経常費補助金説明会 (日本私立大学振興・共済事業団)
2015/7/14	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会 (独立行政法人日本学術振興会)
2015/7/16	2015 年度第 2 回「外国人留学生に関する 受入大学の危機管理」(日本アイラック株式会社, 大阪大学)
2015/7/23	平成 27 年度外国人留学生の在留審査手続の申請取次に係る研修会 (大阪入国管理局京都出張所)
2015/8/26	新図書システム (CARIN) 研修会
2015/9/3	科研費公募説明会 (独立行政法人日本学術振興会)
2015/9/30	全体会議 (京都国際マンガ・アニメフェアレポート, 各部署・委員会からの報告)
2015/10/24	全国障害学生支援セミナー (日本学生支援機構)
2015/10/30	留学生住宅総合補償, 学研災セミナー (日本学生支援機構)
2016/1/5	全体会議 (2016 年の運営方針 (理事長), 新年会 (親睦会))
2016/2/17	奨学業務連絡協議会 (日本学生支援機構)
2016/2/29, 3/1	新 KING-LMS 講習会
2016/3/2	平成 27 年度キャリア教育・就職支援ワークショップ (日本学生支援機構)
2016/3/11	奨学金採用業務等研修会 (日本学生支援機構)

表 4-18 2016 年度 SD 実施一覧

実施日	内容等
2016/4/13	平成28年度学校基本調査の説明会(文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室)
2016/4/27	平成28年度大学・短期大学評価セミナー(公益財団法人日本高等教育評価機構)
2016/6/14	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会(入門者向け)(日本私立学校振興・共済事業団)
2016/6/15	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会(責任者向け)(日本私立学校振興・共済事業団)
2016/7/6	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会(独立行政法人日本学術振興会)
2016/7/8	平成28年度外国人留学生の在留審査手続の申請取次に係る研修会(大阪入国管理局京都出張所)
2016/8/24	全体会議(組織防衛について、各部署・委員会からの報告)
2016/9/7	平成29年度科学研究費助成事業公募要領等説明会(独立行政法人日本学術振興会)
2016/9/13	平成29年度大学・短期大学機関別認証評価自己評価担当者説明会(公益財団法人日本高等教育評価機構)
2016/9/30	全体会議(京都国際マンガ・アニメフェアレポート、各部署・委員会からの報告)
2016/10/21	平成28年度日本学生支援機構奨学金適格認定・返還指導等研修会(独立行政法人日本学生支援機構)
2016/10/24	新入教職員研修会 文書校正研修会
2016/10/28	留学生住宅総合補償、学研災セミナー(独立行政法人日本学生支援機構)
2016/11/16	全体会議(期待されるIT人材)
2016/11/10	平成28年度インターンシップ等実務者研修会(独立行政法人日本学生支援機構)
2016/11/22	年末調整説明会(左京税務署)
2016/12/16	全国障害学生支援セミナー「体制整備支援セミナー」(独立行政法人日本学生支援機構)
2017/1/5	全体会議(2017年の運営方針(理事長)、新年会(親睦会))
2017/2/10	平成28年度日本学生支援機構奨学業務連絡協議会(独立行政法人日本学生支援機構)
2017/2/27	避難誘導訓練

表 4-19 2017 年度 SD 実施一覧

実施日	内容等
2017/5/11	第3期新評価システム説明会(公益財団法人日本高等評価機構)
2017/6/20	平成29年度私立大学等経常費補助金説明会(入門者向け)(日本私立学校振興・共済事業団)
2017/6/21	全体会議(メンタルヘルス講習会(自殺、不登校、中途退学などにつながる学生の精神衛生の悪化を防止するために)、各部署・委員会からの報告)
2017/6/21	初任者研修会(日本私立大学協会関西支部)
2017/6/21	平成29年度私立大学等経常費補助金説明会(責任者向け)(日本私立学校振興・共済事業団)
2017/6/23	下鴨来日外国人安全対策協議会(下鴨警察署)
2017/7/7	平成28年度外国人留学生の在留審査手続の申請取次に係る研修会(大阪入国管理局京都出張所)

2017/7/30	教育 I R フォーラム「変革する大学！ 「学修成果の可視化」から教育・授業を変える ～教学データや I R 分析に基づく改革の実践へ～」(大学コンソーシアム京都 株式会社リアセック)
2017/8/3～4	平成 29 年度科学研究費助成事業公募要領等説明会 (独立行政法人日本学術振興会)
2017/8/4～5	心の問題と成長支援ワークショップ (日本学生支援機構)
2017/8/24	全体会議 (春学期のレビュー, ハラスメントに関する講習会, 各部署・委員会からの報告)
2017/8/29	留学生就職支援関係教職員向けセミナー (一般社団法人留学生支援ネットワーク)
2017/9/8	科学研究費公募要領等説明会 (独立行政法人日本学術振興会)
2017/9/29	全体会議 (秋学期開講にあたって, 教育の質保証について, 各部署・委員会からの報告)
2017/10/26	留学生住宅総合補償, 学研災セミナー (日本学生支援機構)
2017/11/15	全体会議 (組織行動のマネジメント, 各部署・委員会からの報告)
2018/1/5	全体会議 (2018 年の運営方針 (理事長), 新年会 (親睦会))
2018/1/24	京都府大学安全・安心推進協議会 専門委員会 (防犯対策) (京都府大学安全・安心推進協議会)
2018/1/26	留学生事業に関する業務等説明会 (文部科学省)
2018/3/7	全体会議 (秋学期のレビュー, 各部署・委員会からの報告)
2018/3/9	地域 ICT サミット (総務省)
2018/3/20	平成 29 年度日本学生支援機構奨学金採用・返還業務等研修会 (日本学生支援機構)

引用・裏付資料名

1. 2018 年度 SD/FD 実施予定一覧 (資料番号 4-11, p. 498)

実地調査閲覧資料名

1. 2017 年度 SD 実施記録 (抜粋) (資料番号 38)

◎「教育組織」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数 5

判定理由:

本専攻では、教員編成の基本方針に基づき教員組織を構成しており、教員の指導能力についても各専門に応じて問題もなく、事務部とも連絡を密にし、教育支援体制を取っている。専任教員数、教授数、実務家教員数、主要科目に担当に関する各種法令は満たしており、各教員は高い指導能力を有し、年齢構成においてもバランスの取れた配置となっており、それぞれの役割を十分に担っている。専任教員の学外での活動は本務業務に支障のない範囲で行われている。教員評価に関しても決められた方針のもと適切に行われている。教職員の資質向上のための FD, SD においても積極的に行っている。

以上のとおり、基準 4 の各項目について、十分に満たしているため、評価を 5 とした。

基準5 教育環境

(1) 施設・設備

専門職大学院における施設・設備に関する法令は、専門職大学院設置基準 第17条に以下のとおり定められており、本学はこれらに即して施設・設備を整備している。

(専門職大学院の諸条件)

第17条 専門職大学院の施設及び設備その他諸条件は、専門職大学院の目的に照らし十分な教育効果をあげることができると認められるものとする。

○校地と校舎

本学の校地・校舎は、京都本校（1号館、2号館、研究棟、京都駅前サテライト）と、札幌サテライト、東京サテライト、サイバー京都研究所から構成されている。

京都本校の2号館、研究棟、京都駅前サテライトについては学校法人京都コンピュータ学園との間に貸借契約を交わしている。札幌サテライトは株式会社デジックと、また東京サテライトは株式会社ヒトメディアとの間で貸借契約を交わしている。サイバー京都研究所については京都府と賃貸契約を交わしている。

京都本校については、授業が行われている1号館、2号館、京都駅前サテライトの間は、授業時間割に合わせて無料のシャトルバスを運行し、学生と教員の移動の便宜を図っている。

○講義室および実習室

全ての講義室・実習室にはプロジェクターおよびスクリーンを配備しており、全ての授業はパワーポイントなどの授業資料をスクリーンに投影しながら進めることができる。また、講義室、実習室とも学生が自分のコンピュータを持ち込む場合を想定し、各所に電源コンセントが備わっている。学生はキャンパスのどこからでも無線LANに接続することができ、実習室のコンピュータは通信速度1Gbpsの学内LANに接続されている。

○学習管理システム (KING-LMS)

本学の各施設間は高速ネットワークで接続されている。また施設内はWiFiアクセスポイントが各所に設置されており、学生は自己所有のパソコンやスマートフォンからでも本学ネットワークにアクセスすることができる。学習管理システム (KING-LMS) はこのネットワーク経由でアクセスすることになり、学生は履修登録申請、成績や単位取得状況の確認ができるほか、授業コンテンツや参考資料の閲覧、課題提出やQ&Aなど、各個人の学習進捗管理に活用できる。さらに学校行事や授業の休講・補講情報、求人情報検索など様々な情報サービスの提供を受けることができる。本システムは学校からの情報ポータルサイトとして学生に必要な情報、連絡網を提供している。

○高品位遠隔講義システム (eラーニングシステム)

本学では、京都本校、京都駅前サテライト、札幌サテライト、および東京サテライトは高速ネットワーク接続によって、同質の教育環境を実現している。これは、先述の学習管理システムを含み、種々の授業への高速アクセスが可能である。更に、大部分の教室には高品位遠隔講義システム用の授業収録システム（カメラ、マイク、制御装置など一式）が設置されており、学生がいずれの教室にいても、他の教室で行われている授業にリアルタイムで参加し、双方向に意見を言うことが可能となっている。なお、これらの授業は、講師の映像・音声、教室風景、使用資料などが全て記録されKING-LMS上に保管されているので、学生は任意の時間・場所で授業の復習などをすることができる。学生はこれらの設備を実際に使用することにより、最新のシステム環境の有効的な利用形態を体感することができるようになっている。

なお、eラーニングの講義は、別途収録用の機器を用いて別室で収録をし、教材資料をアップロードするという形態で簡単な操作での作成が可能である。

○教務システム (Campus Plan)

教務に関するデータの入力、編集、保存などの処理は、教務システム (Campus Plan) を用いて行われる。学生の個人データをはじめ、試験成績データ、成績データ、時間割管理、シラバス等々が含まれる。

○実習設備

使用している実習用コンピュータ設備については、本年度は京都本校 M201 演習室 11 台、京都本校 M205 実習室 51 台、京都本校 2 号館、K202 実習室 21 台、K203 実習室 27 台、京都駅前サテライト EW22 実習室 41 台、EW24 実習室 26 台、EW31 実習室 51 台、EW32 実習室 51 台を設置している。

使用している主なソフトウェア：Microsoft 社の Windows システム、データベース管理システム、SAP 社の ERP ソフトウェア、erwin 社の Data Modeler、Adobe 社のグラフィック関連、アニメ関連のソフトウェア、等々

これら実習設備は、授業時間以外には学生の自由使用に開放されている。

○図書施設

図書室は、京都本校 1 号館 (75.6 m²) と 2 号館 (99 m²) に設置されており、いずれも開架式で学生は自由に入出りできる。蔵書は、専門書のみならず幅広い知識・教養を身につけるよう整備しており、蔵書数は約 23,000 冊である。図書管理システム等によって、札幌・東京サテライトからも蔵書の検索・貸出等が可能となっている。1 号館図書室には自習用コンピュータが 8 台備え付けられており、提出書類やレポート作成用の自習室としても利用されている。

情報検索用システムとしては、CiNii Articles (国立情報学研究所) による学術論文情報検索サービスや、情報処理学会電子図書館の大学向けサイトライセンスサービスによる情報処理学会発行の出版物の閲覧およびダウンロードサービスを利用している。海外の学会に関しては米国の ACM (Association for Computing Machinery) の eLibrary を利用して閲覧をすることができる。

その他、京都本校 1 号館の学生ラウンジには、各種雑誌が配架されており、休憩時間や昼食時に利用されている。

○サイバー京都研究所

京都府が進める「産学公連携によるスマートコミュニティ形成に係る共同研究等を推進するオープンイノベーション拠点」である「けいはんなオープンイノベーションセンター」内にサイバー京都研究所を開設している。

引用・裏付資料名

1. 表 8 専攻関係基礎データ：施設・設備 (p. 319)

実地調査閲覧資料名

1. 使用対象施設・面積 (資料番号 39)
2. 機械器具備品登録一覧 (資料番号 40)

(2) 夜間開講等における施設利用等に関わる法令の遵守

本学では多様な学習スタイルの学生を想定し、平日（9:30～21:40）の授業開講の他に、土曜日や日祝日、集中講義等による開講を実施するなど、社会人であっても、現カリキュラムで修了できるように設計している。また、授業開講時間および社会人学生に対する教育上の配慮から、実習室、演習室、図書室等の利用時間については、学生からの要望に応じて、柔軟な対応を行っている。演習室の利用の際には、学生証を確認の上利用を認めている。

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

なし

(3) 専任教員の研究室に関わる法令の遵守

専門職大学院としての教育研究活動の目的を達成するために必要な専任教員の研究室は確保されており、定員増による教員の増加に応じて研究室の確保も行っている（表 5-1）。前回の受審の際の教員研究室の総面積は 322.29 m²であったが、その後、新たに 538.36 m²増加し、現在 906.90 m²にまで拡大し、全教員のスペースが確保されている（表 5-2）。よって、法令を遵守している。

表 5-1 過去 5 年間の推移

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
1 年生	210	210	240	240	360
2 年生	160	210	210	240	240
学生総定員	370	420	450	480	600
必置専任教員数	37	42	45	48	60
専任教員数	61	67	70	76	79
専任職員数	11	16	21	23	25
校舎面積	2,734.62	2,791.58	3,224.49	3,818.07	5,024.16

表 5-2 教員研究室

		個室	共同研究室（収容定員）
京都本校	1 号館	6	1 (11)
	2 号館	-	7 (26)
	研究棟	4	4 (16)
	京都駅前サテライト	1	4 (43)
サイバー京都研究所		-	4 (3)
札幌サテライト		-	1 (3)
東京サテライト		-	1 (4)
計		11	22 (106)

引用・裏付資料名

1. 表 8 専攻関係基礎データ：施設・設備 (p. 319)

実地調査閲覧資料名

1. 使用対象施設・面積 (資料番号 39)

(4) 科目等履修生等受け入れの際の教育環境に関わる法令の遵守

基準 4 (11) で言及したように、本専攻での科目等履修生の受け入れは、現状の設備および教員の教育指導に支障が無い範囲（各科目若干名）で行っている。2018 年度春学期の科目等履修生については、6 名の受け入れを行っている。

引用・裏付資料名

1. 2018 年度春学期科目等履修生募集要項 (資料番号 5-1, p. 500)

実地調査閲覧資料名

1. 科目等履修生規程 (資料番号 30)

(5) 2 以上の校地での施設・設備に関わる法令の遵守

基準 4 (12) で言及したように、『大学院設置基準』第 8 条第 6 項は、2 以上の校地での専任教員等の配置に関して、以下のように規定されている。本学の校地は、京都本校の 1 号館、2 号館、京都駅前サテライトであり、それぞれの校地に専任の教授ならびに准教授を配置し、教育に支障のないようにしている（表 4-12）。また、京都本校 1 号館、2 号館や京都駅前サテライトには、共有の教員テーブルを設けて学生が教員とコンタクトを取れるよう図っている。札幌、東京のサテライト教室においても、教育に支障のないよう専任教員を配置している。

(教員組織)

第 8 条第 6 項

大学は、二以上の校地において教育を行う場合においては、それぞれの校地ごとに必要な教員を置くものとする。なお、それぞれの校地には、当該校地における教育に支障のないよう、原則として専任の教授又は准教授を少なくとも一人以上置くものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

1. 使用対象施設・面積 (資料番号 39)

(6) 大学院大学における施設に関わる法令の遵守

本学施設の総面積は、約5,024.16 m²（学生1名あたり8.37 m²）であり、収容定員600名および専任教員79名が教育活動を行うのに支障のない施設を配置している。表5-3は、2017年度秋学期、2018年度春学期における講義室、実習室のそれぞれの収容人数と授業での使用による稼働率を示したものである。演習室については、京都本校のM201演習室以外は通常授業ではなく、個別指導や学生による自主的な活用のために随時利用されているので、稼働率については算出していない。2016年度からの入学定員の変更に伴い、2017年度においても校舎の拡充を行い（表5-1）、文部科学省の指導のもと、届出を行っている。よって、法令を遵守している。

表5-3 講義室、および実習室 稼働率

	教室名	収容人数	稼働率		遠隔授業 可能教室	
			2017年 秋学期	2018年 春学期		
京都本校	1号館	講義室 (M102)	50	13%	17%	○
		講義室 (M103)	100	60%	37%	○
		実習室 (M205)	50	60%	66%	○
		演習室 (M201)	30	43%	49%	
		実習室 (M207)	50	—	34%	
	2号館	講義室 (K201)	60	—	0%	
		実習室 (K202)	20	—	0%	
		講義室 (K301)	60	—	11%	
		実習室 (K203)	36	—	0%	
	京都駅前 サテライト	講義室 (E601)	560	3%	14%	○
		実習室 (EW31)	50	70%	51%	○
		実習室 (EW32)	50	20%	31%	
		講義室 (EW34)	60	37%	23%	
		実習室 (EW21)	30	—	0%	
		実習室 (EW24)	25	—	0%	
		講義室 (E508)	50	—	0%	
		講義室 (E509)	50	—	0%	
		講義室 (E510)	50	—	0%	
札幌 サテライト	講義室 (SS01)	20	67%	17%	○	
東京 サテライト	講義室 (TS01)	50	60%	43%	○	
	講義室 (TS02)	50	7%	9%	○	

引用・裏付資料名

1. 表8 専攻関係基礎データ：施設・設備

(p. 319)

実地調査閲覧資料名

1. 賃貸借契約書

(資料番号 41)

2. 使用対象施設・面積 (資料番号 42)
3. 使用対象施設・平面図 (資料番号 43)

(7) 財源確保への取り組み

本学の財源は、学生生徒納付金、私立大学等経常費補助金、科学研究費、寄付金収入などで構成される。

これらの財源のうち、学生生徒納付金の占める割合が高いため、入学者の継続的確保が必要であるが、積極的な学生募集活動により、2017年度の学生生徒納付金は、前年度比127%と順調に増加している。学生生徒納付金比率を減少させ、より安定的に収入を確保するため、科学研究費への応募も奨励しており、2017年度の科学研究費は前年度比134%と伸びており、宇宙航空研究開発機構からの受託研究費も2016年度以降3年連続して獲得している。

本学の財源確保に問題がないことは、開学以来現在に至るまで、借入金が発生していないこと、基本金積立率がほぼ100%を維持していることから確認できる。

引用・裏付資料名

1. 学生生徒納付金の推移 (資料番号 5-2, p. 504)
2. 外部資金等の実績一覧 (資料番号 5-3, p. 505)

実地調査閲覧資料名

なし

(8) 学生への支援体制

(i) 学生支援体制

○学習支援体制

入学時に各学生にアドバイザー教員が割り当てられ、学修・科目履修に関する相談や、学生生活上の様々な相談を行う体制となっている。第1 Semester終了時には、各学生の専門分野の選択に応じてキャリア強化科目の指導教員が割り当てられ、これ以降は、キャリア強化科目指導教員が各々の学生のテーマに応じた課程修了プロジェクトの完成に向けた学生の指導を行うとともに、一般的な学修・履修の指導にあたる。(資料番号 5-4)

2018年4月入学生からは、自らの志向に応じて選択した専門分野ごとのアカデミックコーディネーターが、当該学生の修了までの期間、履修指導を中心とする修学上の諸項目を受け持つ体制となっている。(資料番号 5-5)

本学で運用されている KING-LMS (学習管理システム) では、学生が履修している授業科目について、講義スライドやドキュメント、講義ビデオなどの学習コンテンツがアップロードされており、学生が効率的に予習・復習できるようになっている。レポート提出など担当教員とのインタラクションにもこのシステムを用いている。更に、学生が自身の時間割や履修状況、取得単位数、成績などを参照することができるため、自身による学習状況管理について有力なツールとなっている。(資料番号 5-6)

○就職支援体制

キャリアセンターが中心となり、指導教員と連携して支援を行っている。キャリアセンターでは就職進

路ガイダンスを1年次の7月から行い、進路選択や就職試験対策等を行っている。また、留学生を対象として、日本での就職活動の基本的な事項を案内するプレガイダンスを入学後1か月を目途に行っている。独自の就職進路用サイト「キャリアNAVI」を利用した情報提供等も行っている。(資料番号5-7)

○生活等の支援体制

学生課が中心となり、指導教員・アドバイザーと連携して支援を行っている。学生に関する情報や相談・面談内容は、イントラネット上の学生情報管理システムに入力し、情報を共有することで、学生指導の支援に活用している。

○留学生支援体制

留学生支援は、学生課の留学生支援担当が中心となり、指導教員・アドバイザー教員、アドミッションセンター（受け入れ時）などが協力して行っている。日本での生活一般に関する教育、来日時の各種手続きサポート、病気の診察や入院時のサポート、その他緊急の際のサポート、などが含まれる。入学時には、留学生オリエンテーションを行い、日本での生活に必要な事項をまとめた「留学生ハンドブック」を配布している。各国の留学生に対応するため、現在は、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語で対応可能な教職員を配置している。特に中国からの留学生が多いため、中国籍の職員を複数配置し、支援を行っている。(資料番号5-8)

また、日本語での文章作成能力向上のため、新たに日本語ライティングセンターを開設し、文章の添削などのサポートを行っている。

○その他の支援体制

その他、学生を支援する体制として、経済面での支援を行う奨学制度、留学生に対する学費減免制度、社会人が仕事と学業を両立するための長期履修学生制度、専門のカウンセラーを配置した学生相談室の設置があげられる。また、全教員のメールアドレスを公開しており、学生が授業に関する質問をしたり、面談のためのアポイントメントをとること等に利用されている。

○学生生活満足度調査

定期的に学生の満足度調査を実施し、その意見を参考にして教育環境の改良を行っている。また、学生からの意見を汲み上げるために、専用のメールアドレスを設置している。

(ii) 学生支援体制の教員および学生に対する開示

(i)に記載したとおり、学生は学習や学生生活に必要な情報を KING-LMS を通じて得ることができる。KING-LMS の使用方法是、入学時の新入生オリエンテーションにおいて、実習室で実際に操作をしながら説明し、スムーズに学生生活をスタートできるように配慮している。

KING-LMS からののお知らせは電子メールで転送ができるため、学生にはパソコンと携帯のメールアドレスを登録するように、新入生オリエンテーションで案内している。KING-LMS のメール転送先には予め、学校から各学生に配布されるメールアドレスが登録されており、学生に対して学校提供のメールアドレスを利用するように指導している。

また、学生支援体制については、学生便覧に詳しく記載されており、新入生オリエンテーションでも案内している。(資料番号5-9、資料番号5-10)

教員に対しては、新規に採用された際に、本学の制度や KING-LMS の使用方法等について研修を行っている。

(iii) 学生支援体制の活動実施状況

学生支援体制の主な活動実施状況を以下に示す。

本学では、学業・人物ともに優秀な学生に対し、学費の一部を免除する「特待生制度」、経済的事情により修学が困難な学生を対象に学費の一部を免除する「未来 IT 人材育成奨学制度」、経済的事情により修学が困難な者に対し学費の無利子貸与を行う「貸費制度」など、複数の奨学制度を設置している。また、留学生に対しては、留学生対象の学費減免制度を設けており、ほとんどすべての留学生が対象となっている。グループ校では進学特別奨学制度を設けている。これらすべてを合わせると、97% (2018 年度) の学生がいずれかの奨学制度・学費減免制度の適用を受けている。また、日本学生支援機構の奨学金も利用できる。奨学制度は、さらなる充実を図るため適時見直しをしており、2015 年度に「未来 IT 奨学制度」を設置し、2016 年度入学者より適用している。2017 年度適用分からは、これまで初年度のみでの採用であった特待生制度 (A 種・B 種) を在学学生にも採用枠を拡大し、また、2018 年度適用分からは未来 IT 人材育成奨学制度を、長期履修学生も利用できるようにしている。(資料番号 5-11)

長期履修学生制度は、最長で 4 年間の計画的履修を認めている。また、予定よりも早く単位を修得できる場合には、半年単位での短縮を認め、柔軟な履修を可能としている。

表 5-4 長期履修学生制度在籍者数 (過去 5 年)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
春学期 (前期)	4 名	5 名	3 名	3 名	4 名
秋学期 (後期)	5 名	4 名	3 名	3 名	

学生生活全般に関する学生の満足度調査のために、2015 年度に「学生生活及び満足度調査」を行った。2016 年度からは、より学生の意見・要望を把握し、改善につなげるために設問を見直して、「学生生活満足度調査」を行っている。結果について、各担当部署で検討をし、改善につなげている。例えば、京都本校 1 号館では実習室が授業中のときは、実習室のパソコンを使用しての自習ができないことがあるという意見が複数見られたことから、図書室に新たに実習室と同じソフトウェア環境のパソコンを備え、学生の自習や課題制作に活用できるようにしている。また、日本語を書くことを難しいと感じる留学生も見られるため、新たに日本語ライティングセンターを開設 (基準 3 (5) 参照) するなど、学生に対する支援体制の改善を行っている。

引用・裏付資料名

1. 『2017 学生便覧』履修登録に関する記述部抜粋 (資料番号 5-4, p. 506)
2. 『2018 学生便覧』履修登録に関する記述部抜粋 (資料番号 5-5, p. 507)
3. KING-LMS (学習管理システム) の開示例 (資料番号 5-6, p. 508)
4. キャリア Navi 画面 (資料番号 5-7, p. 509)
5. 留学生ハンドブック (抜粋) (資料番号 5-8, p. 510)
6. 『2017 学生便覧』学生支援に関する記述部抜粋 (資料番号 5-9, p. 528)
7. 新入生オリエンテーションで使用したスライド資料 (抜粋) (資料番号 5-10, p. 539)
8. 奨学制度利用状況 (過去 5 年) (資料番号 5-11, p. 544)

実地調査閲覧資料名

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 『2017 学生便覧』 | (資料番号 2) |
| 2. 奨学規程 | (資料番号 44) |
| 3. 奨学金貸与規程 | (資料番号 45) |
| 4. 長期履修学生規程 | (資料番号 46) |
| 5. 2017 年度学生生活満足度調査 結果 | (資料番号 21) |

◎ 「教育環境」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数: 5

判定理由:

本学の校舎および施設は、本学本専攻の学習・教育目標を達成するための環境が整備され、教育研究活動を実現するに足る規模が確保されている。また、この教育環境を維持するための財源確保の取り組みも積極的に行われ、今後も継続的に取り組んでいく予定である。学生の各種支援体制についても構築されている。学生数の増加に伴い、グループ校である学校法人京都コンピュータ学園の校舎・設備の貸与を受けるなどして、校舎・設備も比例して増設しており、教育環境は良好に拡充しているため、5 と判定した。

基準6 学習・教育目標の達成

(1) 修了認定の基準と方法およびその開示と実施

専門職大学院設置基準における（成績評価基準等の明示等）に関連した基準として第10条に以下のよう
に規定されている。

第十条

- 2 専門職大学院は、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

この法令にしたがって、本学では、修了認定基準に関して修了条件を「京都情報大学院大学学則」、「京都情報大学院大学履修規程」および「京都情報大学院大学学位規程」に規定している。「京都情報大学院大学学則」の該当部分および関連資料を以下に示す。（資料番号6-1）

第4章 課程修了の認定

（修了条件）

第9条 専門職学位を得ようとする者は、専門職学位課程に2年以上在学し、授業科目について44単位以上修得し、かつ最終試験に合格しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、本学大学院学生の過去の学習歴を吟味して、所定の単位数を減免、または追加して修業年限を決定できるものとする。このような措置によって決定された修業年限の下限は1年とする。

（修了の認定）

第10条 課程修了の認定は、大学院委員会においてこれを審議し、学長が決定する。

「京都情報大学院大学履修規程」の該当部分（履修方式）を以下に示す。（資料番号6-2）

第3章 履修方式

（履修方式）

第6条 本学大学院応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻修了に必要な単位の履修方法は、次のとおりとする。

修了年限は2年（4学期）の履修方式で、修了に必要な単位数は44単位以上とする。

- 2 1学期間に履修可能な単位数の上限は24単位とする。

「京都情報大学院大学履修規程」の該当部分（単位認定）を以下に示す。（資料番号 6-2）

第4章 単位認定

（単位の認定）

第8条 各科目は100点満点で60点以上を合格とし、所定の単位を認定する。

成績はA+, A, A-, B+, B, B-, C+, C, C-, F（不可）の10段階で評価する。ただし、科目により、P（合格）またはF（不合格）で評価する場合がある。

A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	F
94点以上	93～87	86～80	79～77	76～74	73～70	69～67	66～64	63～60	59点以下

- 2 成績は、すべて成績原簿に記録・保存される。
- 3 学生は、成績に疑問がある場合は、成績発表から1週間以内に申し出るものとする。
- 4 指定の期間内に学生の申し出により担当教員が認めた場合、評価をI（Incomplete：成績未確定）とし、次学期に評価を延期することができる。次学期内に学生から評価変更申請が行われない場合、当該科目の評価はF（不合格）とする。
- 5 GPA（Grade Point Average）が一定の基準以下となった場合、次学期の履修単位を制限する等の措置をとる場合がある。次学期以降も改善が見られない場合は、学則第23条の定めにより、諭旨退学させることがある。

さらに、修了要件については「京都情報大学院大学学位規程」に定めてあり、学生便覧にも掲載し、公開している（資料番号 6-3）。

第3章 専門職学位課程の修了要件

（修了要件）

第5条 専門職学位課程の修了には、以下の3つの要件をすべて満たすことが必要である。

1. 定められた修了年限を全うすること（標準：2年）
2. 定められた必要単位数を修得すること（標準：44単位以上）
3. キャリア強化科目群のうち指定された科目を登録して履修し、その課程修了プロジェクトの最終試験に合格していること

（最終試験）

第6条 キャリア強化科目の課程修了プロジェクトの修了判定は、最終試験をもって行う。

- 2 最終試験は、指導教授を含む3名以上の教員による口頭試問とする。口頭試問は、当該学生のプレゼンテーションの後に行う。

（審査方法）

第7条 大学院委員会は、前条の要件を満たしたものに対して、総合的な審査を行い、出席者の3分の2以上の同意をもって合否判定案を作成する。

（決定）

第8条 学長は、前条の合否判定案を基に、合否を決定する。

各科目のシラバスには教育目標が示されており、科目に合格することで、それぞれの科目に割り当てられた本専攻の教育目標1～4（基準1参照）が達成される。学生は、必修科目を含む定められた必要単位を修得し、最終試験に合格することで、本専攻の教育目的「情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的

思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要な高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成」を達成できるものとする。

これらの規程を学習者の立場からまとめたものを学生便覧に記載している。すなわち「履修登録から試験まで」に「修了条件」, 「試験と学業成績」として記載している。(資料番号 6-4)

(ii) 修了認定基準と方法の学生への明示

修了認定基準と方法が規定されている「京都情報大学院大学学則」および「京都情報大学院大学学位規程」の関連部分、すなわち、修了要件並びに修了認定の基準と方法は、入学時に各学生に配布される学生便覧に記載し、新入生オリエンテーションで解説している。この学生便覧は毎年全教職員にも配布している。(資料番号 6-5)

(iii) 修了認定基準と方法の運用実績

規定された修了認定基準と方法によって運用している。修了判定は、毎年2月下旬、および8月下旬に開催される大学院委員会修了判定会議で審議し、学長が決定している。修了認定のための大学院委員会・修了判定会議の開催実績を以下の表に示す。修了判定会議においては規定された修了認定基準に合致する学生の成績データが示され、確認の後、審議を行っている。(資料番号 6-6)

表 6-1 修了認定のための大学院委員会・修了判定会議の開催実績 (最近5年間)

年度	9月修了判定会議	3月修了判定会議
2013年度	2013年8月30日	2014年2月28日
2014年度	2014年8月27日	2015年2月26日
2015年度	2015年8月28日	2016年2月26日
2016年度	2016年8月29日	2017年2月27日
2017年度	2017年8月28日	2018年2月26日

引用・裏付資料名

1. 京都情報大学院大学学則 (2017年度) (資料番号 6-1, p. 545)
2. 京都情報大学院大学履修規程 (2017年度) (資料番号 6-2, p. 546)
3. 京都情報大学院大学学位規程 (2017年度) (資料番号 6-3, p. 547)
4. 『2017 学生便覧』 修了要件に関する記述部抜粋 (資料番号 6-4, p. 550)
5. 新入生オリエンテーション資料 (修了条件説明部分抜粋) (資料番号 6-5, p. 552)
6. 修了判定会議議事録 (例) (資料番号 6-6, p. 553)

実地調査閲覧資料名

1. 『2017 学生便覧』 (資料番号 2)
2. 修了判定資料 (資料番号 47)

(2) 修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関わる法令の遵守

専門職大学院設置基準の第 15 条で、修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関して以下のよう

(専門職学位課程の修了要件)

第十五条 専門職学位課程の修了の要件は、専門職大学院に二年（二年以外の標準修業年限を定める研究科，専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）以上在学し、当該専門職大学院が定める三十単位以上の修得その他の教育課程の履修により課程を修了することとする。

基準 6-(1)に示したように本学では、修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関して修了要件として、「京都情報大学院大学学則」および「京都情報大学院大学履修規程」に以下のように規定し、上記関連法令を遵守している。

「京都情報大学院大学学則」の抜粋を再掲する。（資料番号 6-1）

第9条 専門職学位を得ようとする者は、専門職学位課程に2年以上在学し、授業科目について44単位以上修得し、かつ最終試験に合格しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、本学大学院学生の過去の学習歴を吟味して、所定の単位数を減免、または追加して修業年限を決定できるものとする。このような措置によって決定された修業年限の下限は1年とする。

「京都情報大学院大学履修規程」の抜粋を再掲する。（資料番号 6-2）

第3章 履修方式

(履修方式)

第6条 本学大学院応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻修了に必要な単位の履修方法は、次のとおりとする。

修了年限は2年（4学期）の履修方式で、修了に必要な単位数は44単位以上とする。

2 1学期間に履修可能な単位数の上限は24単位とする。

また、「京都情報大学院大学学位規程」においても修得単位数の要件を以下のように定めている。（資料番号 6-3）

(修了要件)

第5条 専門職学位課程の修了には、以下の3つの要件をすべて満たすことが必要である。

1. 定められた修了年限を全うすること（標準：2年）
2. 定められた必要単位数を修得すること（標準：44単位以上）
3. キャリア強化科目群のうち指定された科目を登録して履修し、その課程修了プロジェクトの最終試験に合格していること

本学において定めた上記の規程は、修了認定に必要な在学期間および修得単位数に関わる法令を遵守しており、本規程通りに修了の認定を行っている。

また、本学では、長期履修学生制度を採用している。学則の該当部分を示す。(資料番号 6-1)

(長期履修)

第8条の2 学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に履修し課程を修了することを希望するときは、その計画的な履修を認めることがある。

- 2 前項の規程により計画的な履修を認められた学生（以下「長期履修学生」という）に関する必要な事項は別に定める。

長期履修学生の修業年限は、3年または4年とし、修了の要件は通常の学生と同じである。また、修業年限に応じて、1学期間に履修可能な単位数の上限を定めている。

引用・裏付資料名

1. 京都情報大学院大学学則 (2017年度) (資料番号 6-1, p. 545)
2. 京都情報大学院大学履修規程 (2017年度) (資料番号 6-2, p. 546)
3. 京都情報大学院大学学位規程 (2017年度) (資料番号 6-3, p. 547)

実地調査閲覧資料名

1. 修了判定資料 (資料番号 47)
2. 長期履修学生規程 (資料番号 46)

(3) 在学期間の短縮に関わる法令の遵守

専門職大学院設置基準 第16条では、在学期間の短縮に関して以下のように規定されている。

(専門職大学院における在学期間の短縮)

第十六条 専門職大学院は、第十四条第一項の規定により当該専門職大学院に入学する前に修得した単位(学校教育法第百二条第一項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。)を当該専門職大学院において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により当該専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該専門職学位課程の標準修業年限の二分の一を超えない範囲で当該専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該専門職大学院に少なくとも一年以上在学するものとする。

本学では、在学期間の短縮に関して、「京都情報大学院大学学則」第9条2項に以下のように規定し、上記関連法令を遵守している。(資料番号 6-1)

第4章 課程修了の認定

(修了条件)

第9条 専門職学位を得ようとする者は、専門職学位課程に2年以上在学し、授業科目について44単位以上修得し、かつ最終試験に合格しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、本学大学院学生の過去の学習歴を吟味して、所定の単位数を減免、または追加して修業年限を決定できるものとする。このような措置によって決定された修業年限の下限は1年とする。

他大学院で取得した単位の認定に関しては、「京都情報大学院履修規程」に以下のように規定している。
(資料番号 6-2)

(他大学院で修得した単位の認定)

第 9 条 他大学院で修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）は、大学院委員会の議に基づき、必要と認められた場合は、キャリア強化科目の必修単位以外の、修了に必要な総単位数の半分までを認定することができる。

2 本学大学院の姉妹校における修得単位については別に定める。

また、本学では、科目等履修生制度があり、学則第 26 条に以下のように定めている。(資料番号 6-1)

(科目等履修生)

第 26 条 本学大学院に設置する一または複数の授業科目を履修し単位を修得しようとする者がいるときは、大学院委員会は、相当の資格があると認めた者について、科目等履修生とすることができる。

2 科目等履修生が履修した授業科目について試験を受け合格したときは、所定の単位を与える。

3 前項に定めるもののほか、科目等履修生に関する規則は、別にこれを定める。

これまでに、本学の科目等履修生として修得した単位を認め、修業年限を短縮した例が 1 名のみある。他大学院で取得した単位の認定による修業年限短縮の例はない。

引用・裏付資料名

1. 京都情報大学院大学学則（2017 年度） (資料番号 6-1, p. 545)
2. 京都情報大学院大学履修規程（2017 年度） (資料番号 6-2, p. 546)
3. 在学期間短縮の実績 (資料番号 6-7, p. 555)

実地調査閲覧資料名

1. 科目等履修生規程 (資料番号 30)

(4) 単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準の作成とその実施

(i) 評価方法と評価基準の作成

専門職大学院設置基準では、単位互換等で取得した単位の評価方法・評価基準に関して以下のように規定されている。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第十三条 専門職大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が専門職大学院の定めるところにより他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、当該専門職大学院が修了要件として定める三十単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で当該専門職大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

本学では、他大学院の授業科目の履修に関して、「京都情報大学院大学履修規程」に以下のように規定し、上記関連法令を遵守している。(資料番号6-2)

(他大学院で修得した単位の認定)

第9条 他大学院で修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)は、大学院委員会の議に基づき、必要と認められた場合は、キャリア強化科目の必修単位以外の、修了に必要な総単位数の半分までを認定することができる。

- 2 本学大学院の姉妹校における修得単位については別に定める。

他の大学院で修得した単位に関しては、学生により提出される以下の資料から、専攻主任が、必要に応じて授業担当者または他の教員の意見も参考にして案を作成し、大学院委員会で本学単位としての認定を行う。

- 既修得単位認定申請書
- 申請科目の単位を修得した大学院の成績証明書
- 申請した授業科目の内容を示すもの(単位修得年度のシラバス等)
- カリキュラムの内容を示すもの(履修の手引き等)

単位認定にあたっては、既修得単位の授業科目の内容が本学(本専攻)の開講科目の内容とレベルに相当しているかという基準で審議を行う。本専攻で開講されている科目に該当しない場合は認定されることはない。他大学大学院での既修得単位の認定が本専攻の教育水準と教育課程としての一体性を損なうことはない。(資料番号6-8)

(ii) 評価方法と評価基準の運用

他の大学院で修得した単位の認定に関しては、(i)で記述したとおりに運用している。

例えば、2018年度春学期新生から2科目について単位認定の申請があったが、1科目については本学の科目と内容的に異なること、単位数も異なることから、認定はなされなかった。

引用・裏付資料名

1. 京都情報大学院大学履修規程（2017年度） (資料番号 6-2, p. 546)
2. 他大学院で修得した単位の認定実績 (資料番号 6-8, p. 556)

実地調査閲覧資料名

1. 他大学院で修得した単位認定審査の実績例 (資料番号 48)

(5) 学位名称に関わる法令の遵守

本専攻の学位名称は京都情報大学院大学学則第 11 条に記載のとおり

学位名称: 情報技術修士（専門職）

Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)

である。

第 5 章 学位の授与

(学位の授与)

第 11 条 本学大学院において、課程修了の認定を得た者には、次の学位を授与する。

情報技術修士（専門職）

Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)

本専攻では、本専攻の特性および教育内容から、本専攻が育成しようとしている人材の主な職種である IT 専門職技術者の大学院修士の学位を的確に表現する名称として「情報技術修士（専門職）」という名称を用いている。

引用・裏付資料名

1. 京都情報大学院大学学則（2017年度） (資料番号 6-1, p. 545)
2. 表 1 専攻関係基礎データ：学位授与状況 (p. 3)

実地調査閲覧資料名

なし

◎ 「学習・教育目標の達成」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数： 5

判定理由:

本専攻の学習・教育目標が達成できるように、修了基準が設定され、運用されている。在学期間、修得単位数、在学期間の短縮、科目等履修生に関する規程、および他大学院で取得した単位認定に関する規程等に関しては、関連法令を厳守し、また本専攻の目的に対して適切に設定されている。授与する学位の名称は本専攻の教育内容に適したものが設定されている。以上、基準 6 の各項目を十分に満たしているため、判定を 5 とした。

基準7 教育改善

(1) 教育点検システムの存在と実施

(i) 教育点検システム

本学は、学則第4条に「本学大学院は、教育水準の向上を図り、本学大学院の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表する。」と定め、自己点検および自己評価を自主的・自律的に行うこととしている。

本学では、自己点検・評価の実施組織として、自己点検・評価委員会を設置している。自己点検・評価にあたっては、自己点検・評価委員会のもとに運営部会を置き、教育および事務の各組織の自己点検・評価を行うとともに、自己点検・評価報告書案を作成して自己点検・評価委員会の委員長に提出することとしている。(資料番号7-1, 資料番号7-2)

教育点検の方法としては「授業報告会」、「学生による授業評価」、「教員相互による授業評価」がある。

自己点検・評価の体制

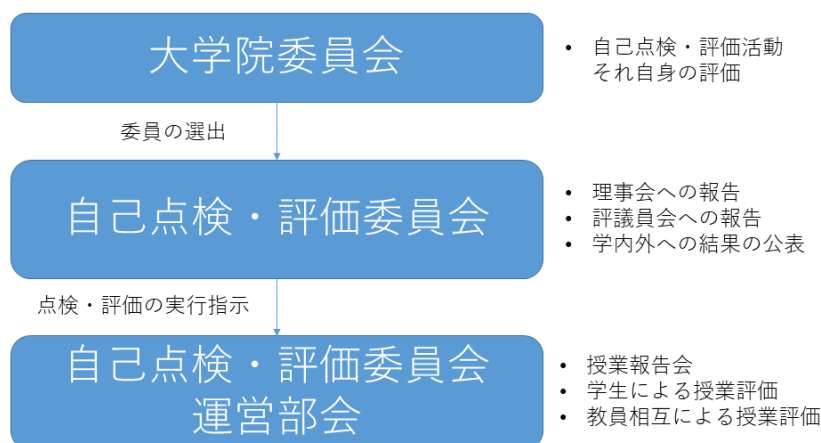


図7-1 自己点検・評価の体制

○授業報告会

各学期の終了時には専攻主任より案内がなされ、授業報告会を開催している。授業報告は、特に、本学で初めて授業を担当する教員の科目、あるいは新規開講科目を中心に選択して報告されている。

報告内容は、シラバスの説明、授業コンテンツの紹介、成績評価の方針と成績分布、学生からの意見などである。また、「学生による授業評価」や「教員相互による授業評価」の結果と改善案も報告される。各報告の後には質疑応答の時間を設定しており、教員間の質問や授業に関する意見交換がなされる。この授業報告会によって、その授業の教授法、評価方法などに関して情報共有し、当該授業の改善に繋げていくようにするとともに、参加している教員が改善等のコメントを自分の授業にも適用できるようにしており、FDの活動の一環として位置づけ実施している。(資料番号7-3)

○学生による授業評価と教員相互による授業評価

各学期中に自己点検・評価委員会より案内がなされ、「学生による授業評価」および「教員相互による授業評価」を実施する。「学生による授業評価」では学生は授業の進め方、教授方法などに関するアンケートに答え、授業の良い点・改善を要する点に関して意見を述べることができる。また、「教員相互による授業評価」では、教員が他の教員の授業を参観し、授業の運営・授業方法などを評価する。

評価は、基本的に多肢選択形式になっているが、授業の良い点・改善を要する点に関しては自由記述形式で、自由に記載できるようになっている。授業担当者は、担当科目終了報告書にこれらの評価の結果と、改善案等を記載して提出することとなっている。このように「学生による授業評価」や「教員相互による授業評価」を利用して、各講義担当者が、担当授業を振り返り、担当科目終了報告書に記載することにより、次学期の授業の改善をはかることができる仕組みとなっている。(資料番号7-4, 資料番号7-5, 資料番号7-6, 資料番号7-7)

(ii) 教育点検システムに関する活動の実施

大学院委員会

2017年度に開催した大学院委員会のうち、教育点検に基づく議題を表7-1に示す。

表7-1 大学院委員会における教育点検に基づく議題

開催日	会 議	内 容
5月31日 (水)	第4回大学院委員会	機関別認証評価について
6月14日 (水)	第5回大学院委員会	授業評価について 自己点検評価報告書について
7月26日 (水)	第8回大学院委員会	学生による授業評価について
8月28日 (水)	第9回大学院委員会	授業報告会について
9月27日 (水)	第11回大学院委員会	機関別認証評価について
10月11日 (水)	第12回大学院委員会	機関別認証評価について 新カリキュラムについて
1月24日 (水)	第18回大学院委員会	新カリキュラムについて
2月14日 (水)	第19回大学院委員会	授業報告会について
3月14日 (水)	第21回大学院委員会	新カリキュラムについて
3月28日 (水)	第22回大学院委員会	分野別認証評価について

授業報告会

2013年度～2017年度の授業報告会の内容を表7-2に示す。

表7-2 授業報告会の内容

	開催日	内 容
2013年度	2014年 2月28日	向井苑生：「情報システムとデータ解析」 岡本敏雄：「eラーニングシステム概論」 「知識処理とマイニング」 竹田明彦：「ウェブプログラミング概論」 「データベース概論」 中村真規：「IT企業実践論」
2014年度前期	2014年 9月18日	黄緒平：「データベース概論」 奈藏佐保子：「コンテンツ産業特論」 青山佳代：「リッチメディアコンテンツ開発」

		大西健吾：「ジェネラルギャップ概論」 中川由美：「キャリアデザイン論」
2014年度後期	2014年 3月16日	北山寛巳：「企業経営実践論」 胡明：「ビジネス統計学」 李 美慧：「グローバル人材開発論」 中田秀人：「シナリオ・ストーリーボーディング」
2015年度前期	2015年 9月 9日	山寄聡：「ウェブプログラミング概論」 手塚正義：「情報倫理特論」 永野直人：「業務の統合化とeビジネス」 名川知志：「スマート・アグリ概論」 吉田富彦：「財務会計システム開発Ⅰ，Ⅱ」
2015年度後期	2016年 3月23日	長谷川功一：「映像表現技法」 作花・胡：「データサイエンス」 武田雅哉：「農業経済学」「eコマースの諸手法」 渡邊昭義：「デジタル・オーディオ制作」 江見・大西：IPA IT起業家育成プログラム/実践ゼミナール
2016年度前期	2016年 9月14日	中村行宏：「システム設計特論」 林永周：「経営学特論」「ビジネスエコノミクスⅠ」 李鷗：「国際会計学」 柴山潔：「コンピュータ科学」 簡逸威：「リッチメディアコンテンツ開発」 田渕篤：研究費制度とコンプライアンスについて
2016年度後期	2017年 3月22日	田中久也：「ロジカルシンキング」 青木成一郎：「情報ネットワーク特論Ⅰ」 Andrew Vargo：「Data Science」「Fundamentals of Database Technology」 梁春香：「観光学特論」 正木聡：「観光ビジネス特論」
2017年度 春学期	2017年 9月13日	高橋豊：「情報ネットワーク特論」 高橋良英：「知識処理とマイニング」 中口孝雄：「データベース概論」 小林信三：「eラーニング教材開発」
2017年度 秋学期	2018年 3月14日	胡明：「統計学(e)」 田中恵子：「メディアコミュニケーション」 富田眞治：「コンピュータ構成論」 武田康廣：「アニメ企画・製作・プロモーション特論」 Cyril Koshyk：「Visual Expression Techniques (e)」「Web Programing I (e)」

自己点検・評価委員会

2017年度における自己点検・評価委員会の活動記録を表7-3に示す。

表7-3 自己点検・評価委員会活動記録

時 期	内 容
2017年6月19日～8月3日	2017年度春学期 教員相互による授業評価
2017年6月27日	日本高等教育評価機構に2017年度自己評価書提出
2017年7月25日～8月10日	2017年度春学期 学生による授業評価
2017年10月24, 25日	日本高等教育評価機構による実地調査
2017年11月29日～2018年1月19日	2017年度秋学期 教員相互による授業評価
2018年1月22日～2月16日	2017年度秋学期 学生による授業評価

引用・裏付資料名

1. 自己点検・評価に関する規程 (資料番号7-1, p. 557)
2. 自己点検・評価委員会委員名簿 (資料番号7-2, p. 560)
3. 授業報告会資料例 (資料番号7-3, p. 561)
4. 担当科目終了報告書例 (資料番号7-4, p. 562)
5. 教員相互による授業評価フォーマット (資料番号7-5, p. 563)
6. 「学生による授業評価」入力フォーム (資料番号7-6, p. 564)
7. 2017年度秋学期 学生による授業評価 報告書 (資料番号7-7, p. 565)

実地調査閲覧資料名

1. 大学院委員会議事録 自己点検・評価関連部分 (抜粋) (資料番号49)
2. 科目終了報告書例 (資料番号50)
3. 授業報告会発表資料例 (資料番号16)
4. 教員相互による授業評価の結果 (資料番号15)
5. 学生による授業評価 報告書 (資料番号51)

(2) 教育点検システムの社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みと教育点検システム自体の機能も点検できる構成

(i) 社会の要求や学生の要望に配慮する仕組み

基準4でも述べたように、本学では、学内に一般社団法人日本応用情報学会 (NAIS) 事務局が設置されているほか、本学理事長が一般社団法人京都府情報産業協会会長、一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 (ANIA) 理事・会長を務めていることから、積極的に産業界の動向や意見を収集している。また、教員も積極的に各種企業セミナーやユーザー会に参加している。これらで得た意見や情報は、大学院委員会内や各種ワーキンググループ内でも取り上げられ、教育活動に反映される。

また、前述(1)で述べたように、本学では学生による授業評価を行い、授業での満足度や、内容の適切さ等に関する情報を収集している。この結果は自己点検・評価委員会にてとりまとめ、大学院委員会において報告している。授業評価の項目には、学生は希望することがあれば記入することができ、これによって学生からの要望をくみ取ることができるようにしている。この結果は担当教員にフィードバックされるほか、次学期以降のカリキュラムや授業方法等にも参照される。さらに学業に関することだけでなく、「学

生生活満足度調査」を実施し、校舎設備や学生サービス面でも学生の要望をくみ取ることができるようにしており、自己点検・評価委員会にて要望をとりまとめ、大学院委員会において報告し、必要な改善策を行うようにしている。

以上のように、点検・評価システムは社会の要求や学生の要望に配慮する仕組みとなっている。

(ii) 点検システム自体の点検

自己点検・評価委員会の活動は大学院委員会で報告される。その報告内容に加えて自己点検・評価のものにも問題ないかも確認したうえで、承認がなされる。現在のところ、問題点が指摘されたことはなく、教育点検システムは良好に機能していると判断されている。

引用・裏付資料名

なし

実地調査閲覧資料名

なし

(3) 情報公開に関わる法令の遵守

本学では、法令に基づき、7年に1度の機関別認証評価および5年に1度の分野別認証評価を受審している。この受審をもって自己点検・評価とし、これらの外部評価を受けない期間が長くなる場合においては、自己点検・評価を行うとの認識であったが、改めて2016年5月に自己点検・評価委員会より、両評価の期間が3年を超えて開く場合は3年以内に実施することを大学院委員会に提案し、承認された。

認証評価および自己点検評価の結果については、本学ウェブサイトに掲載し、学内外に公表している。また、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、情報の公表を行っている。

教員および学生による授業評価の結果および授業報告書は、学内ファイル共有システムにて、教職員に公表している。

引用・裏付資料名

1. 京都情報大学院大学（ウェブサイト） 認証評価結果 (資料番号7-8, p. 568)
(http://www.kcg.edu/school_info/jihe.html)
2. 京都情報大学院大学（ウェブサイト） 情報の公表 (資料番号7-9, p. 569)
(http://www.kcg.edu/school_info/172-2.html)

実地調査閲覧資料名

なし

(4) 点検結果に基づく教育システムの継続的な改善の仕組みの存在とその実施

(i) 改善システム

点検結果に基づき、改善が必要とされる事項については、大学院委員会にて必要に応じてワーキンググループを指名し、活動を行う。活動結果は大学院委員会で報告・提案がなされ、検討される。

(ii) 改善活動の実施状況

実際に行われた近年の改善の例として、以下のようなものがあげられる。

○英語対応科目の強化

2015年度後期の授業報告会で、開講科目の全体状況を報告した際に、英語話者に対応可能な科目が少ない(12科目)との指摘を受け、英語圏からの入学者の増加も踏まえて、2016年度前期に13科目、同後期に17科目と、着実に開講科目数を増やした。2018年度からの新カリキュラムでは、英語話者の教員を採用し、新規開講科目を中心に春学期に30科目、秋学期に37科目と、大幅に増やしている。

○自習環境の改善

2016年度より「学生生活満足度調査」として調査を行っている。回答結果を分析し、できるところから順次改善に取りかかっている。例えば百万遍キャンパスでは授業で実習室が自習のため使用できないという意見が複数見られたことから、図書室に新たに実習室と同じソフトウェア環境のPCを備え、学生の自習や課題制作に活用できるようにした。

○日本語能力強化

2016年度前期の授業報告会において、レポートの日本語の質が低いものが多いという報告の他、いくつかの授業報告書で、学生の作文能力の向上を図るべきであるとの指摘があった。また、学生満足度調査にもしばしば日本語を書くことが難しいことがあって困っているという意見を書く留学生がいることもあり、日本語能力強化が重要課題としてあがった。「リーダーシップ基礎論」、「ICT実践コミュニケーション」、「修了プロジェクト・イントロダクション」など基礎的な科目での報告書等の文章作成の指導とともに、2018年度よりライティングセンターの開設をした。対象は留学生に限らず、一般の学生に案内している。

○2018年度カリキュラム改定

カリキュラム改定の際に、学生生活満足度調査も参考にした。例えば、履修登録の際にどのように科目を選択してよいかわかりにくいという声があったが、学生が自分の今までの学習履歴や将来の進むべき道に合わせて科目を選択しやすくなることを意識して科目群を整理した。

引用・裏付資料名

1. 授業報告会資料(例) (資料番号7-3, p. 561)

実地調査閲覧資料名

なし

◎「教育改善」について表1に記入した点数と判定理由

点検結果の点数：5

判定理由：

教育点検について、大学院委員会を中心として、常に情報の共有、問題点等の検討がなされている。必

要に応じて活動をするワーキンググループにおいて、各種の提案および検討がなされており、持続的な改善活動が行われている。したがって、基準7の各項目を満たしていると判断し、評価を5とした。

基準8 特色ある教育研究活動

(1) 特色ある教育研究活動

本学は、建学の理念として、「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。」と掲げている。これを実現するための対応を種々検討・立案し、その実施に努めている。以下にその主要なものについて述べる。

○英語モードの教育について

本学は当初より留学生の受け入れを重視してきたが、従来、彼らに対する教育は主として日本語で行ってきた。しかし、昨今の世界の潮流を見ると、日本語を習得している大学院進学希望者数は、以前に比べて減少傾向にある。従って、世界的に主流言語となっている英語による教育（本学では“英語モード教育”と称する）を導入し、発展させていく必要がある。世界の多くの国においては英語を自国語とする国、英語を準国語（あるいは公式言語）とする国も多い。また、ほとんど全ての国における教育システムにおいて第一外国語は英語である場合が多い。従って、この圧倒的に巨大な英語学生人口を募集の対象とすることにより、優秀な留学生を多数獲得することが可能となる。

英語モード教育には、その英語使用のレベルにより、2種類の形態を可能としている。すなわち、①完全に英語だけで行う授業（英語モード指導が可能な教員“英語モード教員”が担当）、②英語と日本語を用いて行う授業がある（これには英語と日本語の混合具合“Mix レベル”により2レベルあり、教員も複数配置する場合がある）

[Mix レベル1] 授業:教員は英語もしくは日本語どちらかの言語により講義し通訳者が通訳して授業を進める。あるいは、英語・日本語のそれぞれの言語を話す複数の教員を配置し、それぞれが英語・日本語両方で講義をする場合もある。この場合、内容によって授業時間内で日本語・英語モード学生をグループ別に指導することもある
授業資料：日本語・英語・必要に応じ中国語

[Mix レベル2] 授業：日本語・英語バイリンガル可能な教員が担当。授業内容は両方の言語で伝える。
通訳は伴わない
授業資料：授業資料は日本語版・英語版の双方を用意する。

英語モード学生に対応できる科目は、どのような形態で授業を行うのか、科目一覧とシラバスに対応言語が明記されており、学生はそれを理解したうえで、英語モード対応の科目を選択する。また、Mix 授業のように、英語モードと日本語モードの学生を同じ教室で教えることは、異文化を理解し日本と自国の架け橋になる人材育成という点からも意義があると考えている。（資料番号 8-1）

本学では、2014年度より英語モード学生を受け入れ、その充実に努めてきた。現在のところ、英語モード教員の専任教員数は32名（基準4 表4-2 参照）、英語モード学生に対応できる科目数は以下のとおりとなっている。

表 8-1 英語モード教育での実施科目 (2018 年度)

科目名 (英語)	科目名 (日本語)	担当教員
Special Topics on Systems Theory	システム理論特論	Toshihide Ibaraki
Professional Communications in the ICT Industry	ICT 実践コミュニケーション (新規科目 2018 年春学期より)	Koji Ueda, Andrew Vargo
Leadership Theory	リーダーシップセオリー	Wataru Hasegawa
Organizational Behaviour	組織行動学	Shizuka Modica
Leading Meaningfully for Sustainable Growth	持続的成長のためのリーダーシップ	Shizuka Modica
Information Systems for Enterprises	企業システム	Harufumi Ueda
Fundamentals of E-learning Systems	e ラーニングシステム概論	Toshio Okamoto
Digital Animation Creation	デジタル・アニメーション制作 (新規科目 2018 年春学期より)	Koji Ueda
Financial Accountings System Development 1/2	財務会計システム開発 I / II	Yi Li
Production Control System Development	生産管理システム開発	Yi Li
International Accounting	国際会計学	Yi Li
System Integration and e-Business	業務の統合化と e ビジネス	Yi Li
Computer Organization Theory	コンピュータ構成論	Victoria Abou Khalil
Fundamentals of Database Technology	データベース概論	Samar El Helou
Introduction to Web Technology	ウェブ技術概論	Victoria Abou Khalil
Web Programming 1	ウェブプログラミング I	Cyryl Koshyk
Web Programming 2	ウェブプログラミング II	Cyryl Koshyk
Web Programming 3	ウェブプログラミング III	Atsushi Tabuchi
Advanced Topics in Database Technology	データベース特論	Yoichi Terashita
Network Optimization Theory	ネットワーク最適化論	Milan Vlach
Statistics	統計学	Ming Hu
Cutting Edge of Applied Information Technology B: Artificial Intelligence	応用情報学最先端 B : 人工知能	Mark Hasegawa-Johnson
Medical Information Systems Design	医療情報システム設計	Masanobu Matsuo
Software Engineering	ソフトウェア工学	Masanobu Matsuo
Special Visual Effects	特殊映像技法 (新規科目 2018 年春学期より)	Cyryl Koshyk
Visual Story Telling and Communication	映像構成論 (新規科目 2018 年春学期より)	Koichi Hasegawa
Object Oriented Programming	オブジェクト指向プログラミング	Atsushi Tabuchi
Exploratory Data Analysis and Visualization	探索的データ解析と可視化	Andrew Vargo
Data Analytics and Algorithms	データ解析とアルゴリズム	Andrew Vargo
Qualitative Data: Analysis and Transformation	定性データ分析技法	Andrew Vargo

Data Science	データサイエンス	Andrew Vargo
IoT and Wireless Networks	IoT と無線ネットワーク	Samar El Helou
Algorithms and Data Structure	アルゴリズムとデータ構造	Ondrej Dolezal
System Administration	ネットワークシステム管理	Ondrej Dolezal
Fundamentals of Networking	情報ネットワーク概論	Ondrej Dolezal
Advanced Studies in Networking	情報ネットワーク特論	Yutaka Takahashi
Entertainment in IT	舞台芸術と IT	Nitza Melas
Practical Cloud Computing	実践クラウドコンピューティング	Fredric Laurentine
Project Management	プロジェクトマネジメント	Fredric Laurentine
Instructional Design in e-Learning Business	e ラーニングビジネスにおける インストラクショナル・デザイン	Maya Bentz
Media Communication	メディアコミュニケーション	Keiko Tanaka
Information Security	情報セキュリティ	Yoshihiro Nozaki

この英語モード教育体制を維持するための最も重要なことは当然のことながら、有能な英語モード教員の確保であり、そのための様々な努力が必要となっている。本学では、英語モード教員は次の如く分類される。

- ①英語を母国語とする教員
- ②英語を母国語としないが流暢な外国人教員
- ③英語が流暢な日本人教員

②、③に関しては英語能力に関してしかるべき確認をしてから英語モード授業の担当に任命する。

英語モード学生に対する事務は以下のとおりである。

- 学生とのコミュニケーションに必要な印刷物の英語化（学生便覧、各種お知らせ、申請書類など）
- 学習管理システム（KING-LMS）の英語メニュー表示
- 英語可能な職員の受付事務への配置
- 生活面でのサポート体制（基礎日本語のトレーニング）
（資料番号 8-2）

本学における現在の英語モードの学生数は、39名である。その国籍別のリストは以下のとおりである。

表 8-2 英語モード在学学生 国籍別 (2018年度)

国名	人数
ネパール	15
スリランカ	9
中国	3
タイ	2
モンゴル	2
ミャンマー	2
カンボジア	1
ベトナム	1
インドネシア	1
シンガポール	1
パキスタン	1
オーストラリア	1

○産業界との交流・協力による実践的な教育

本学理事長が一般社団法人日本 IT 団体連盟（50 以上の IT 業界団体、約 5000 社を束ねる）の筆頭副会長である関係から、本学は多くの IT 企業との交流が活発である。また、本学実務系教員にはその業界をけん引するトップリーダーが在籍しており、今後の業界の方向性や新規事業・技術に関しての的確でタイムリーな情報を得ることができる環境を有している。このような IT 産業界との太いチャンネルを活かして、学生が受けるメリット等の特筆すべき項目を以下に列挙する

[各産業界での実績あるプロフェッショナルズによるメリット]

クリプトン・フューチャー・メディア株式会社代表取締役が教授

初音ミクで有名な同社代表取締役を教授に迎えることによって、学生は同社の考える IT と音楽、さらに 2 次創作によるボーカロイド（プログラムによって歌声を合成するソフトウェア）のコミュニティの拡大と、他者とのコラボレーションといった、新しい方法の作品発表の仕組みやこれからの方向性等について知ることができる。これらは学生の創作意欲を刺激することにもつながる。また、人気バーチャルキャラクターの戦略など、他では知る機会が少ない知見を得ることになる。（資料番号 8-3）

株式会社 GAINAX 京都代表取締役が教授

著名なアニメ制作会社である GAINAX 京都の代表取締役を教授に迎え、その授業を通してアニメに関して、制作技術だけではなく、制作予算やどのように費用を回収するかなど、業界の仕組みと抱える問題などを知ることができる。さらに同社とのパイプによって、同社の専門職（キャラクターデザイナー、演出家、著作権担当者）や同社アニメのノベライズ作家を客員教授として迎えセミナーも実施しており、他では知る機会が少ない知見を得ることになる。（資料番号 8-4）

音楽アーティストが教授

著名なパフォーマンス団体であるシルク・ドゥ・ソレイユでメインボーカルを務めたアーティストを教授に迎え、商業ベースの音楽パフォーマンスでのコンピュータや IT の活用、さらに職場でのコミュニケ

ーション、クリエイティビティの重要性など、年間数百回を超えるステージに立っていたアーティストからのヒューマンスキルを含めた、あまり知ることのできない業界での実際的なタスクや問題点など知見を得ている。(資料番号 8-5)

[地域産業の発展への貢献・社会との連携]

京都府警との連携

京都府警は、1970年代から本学グループ校の京都コンピュータ学院に、毎年職員一人を国内留学させてきた実績があり、全国でも屈指のIT/コンピュータに強い警察である。その由来により、本学とも良き友好関係を築いている。2016年5月31日、本学は「サイバー空間の脅威への対処を担う優秀な人材の育成に関する協定」を京都府警と締結した。この協定は「サイバー空間が国民生活や経済活動に不可欠な基盤となる中、本学と京都府警が相互の連携と協力のもとに、サイバー空間における脅威への対処を担う優秀な人材を育成することを目的と」(第一条)しており、連携内容として「警察職員の授業履修」「警察による講師の派遣、研究素材の提供等」「警察業務の見学等への学生の受け入れ」などが含まれている。また、外国人留学生や研修生が、不正アクセスによるインターネットバンキングの不正送金事件での現金引き出し役やネットショッピングでのクレジットカード詐欺等事件での詐欺金品の受取役など、サイバー犯罪に巻き込まれないよう、京都府警察本部サイバー犯罪対策課が京都府クレジットカード犯罪対策連絡協議会と連携して「留学生の皆さんへ」と題する防犯リーフレットを制作した際には、本学の留学生がイラスト作成や翻訳等の協力を行った。このように本学では学生も参加しながら、京都府警と連携した活動に取り組んでいる。(資料番号 8-6, 資料番号 8-7)

独立行政法人 国立病院機構 京都医療センターとの提携

本学では、2017年4月1日、次代の医療ICT分野での研究開発および教育の推進をする人材を連携して育成するために、独立行政法人 国立病院機構 京都医療センター(小西 郁夫病院長, 京都市伏見区)と産学連携協定を締結した。

協定書には医療分野におけるICT化を担う人材の育成を目的とする連携事業として(1)医療系科目担当教員(講師)の派遣・紹介(2)学生インターンシップの実施(3)医療情報等の集計・分析および共同研究等のための協力(4)医療スタッフのICT教育・研修の場の開催などを行うことが記載されている。

今後、両者が共同でICT化された医療現場で活躍できる人材育成に力を入れていく予定である。(資料番号 8-8)

京都国際マンガ・アニメフェアへの共催者としての参加

本学は関西最大規模のマンガ・アニメ関連のイベントである京都市主催の「京都国際マンガ・アニメフェア」に共催者として参加している。学生は京都市の当該イベントの担当者としてイベント趣旨説明とその実現方法などを含め、このようなイベントをどのように企画すれば集客につながるかなどの意見交換を行う。またイベント当日には学生は共催・出展者側として様々なタスクを経験することになる。このような貴重な体験は他では容易には得られないものである。(資料番号 8-9)

このように実務に熟達した教員、講師による実践的・実際的な知識・技術の提供の場が設けられており、学生は幅広い知識とITの応用分野の多様性を直に感じ、その分野の専門知識・関連知識を学び取ることができる。さらに地域社会や産業発展への活動にも協力することで、倫理観、職業人意識の涵養ができる。

引用・裏付資料名

1. 対応言語表記のシラバス例 (資料番号 8-1, p. 570)
2. 英語翻訳された案内 (資料番号 8-2, p. 571)
3. 『2017 年度大学案内』
クリプトン・フューチャー・メディア株式会社代表取締役 伊藤教授 (資料番号 8-3, p. 572)
4. 『2017 年度大学案内』株式会社 GAINAX 京都代表取締役 武田教授 (資料番号 8-4, p. 574)
5. 『2017 年度大学案内』ライブパフォーマンスと IT 活用例 Melas 教授 (資料番号 8-5, p. 575)
6. 京都府警察 サイバー空間の脅威への対処を担う優秀な人材の育成に関する協定 (資料番号 8-6, p. 576)
7. 留学生向け京都府警防犯リーフレット (資料番号 8-7, p. 578)
8. 国立病院機構京都医療センターと学术交流等に関する包括協定書 (資料番号 8-8, p. 579)
9. 京都国際マンガ・アニメフェア 2017 ウェブサイトおよび学内ニュース (資料番号 8-9, p. 581)

実地調査閲覧資料名

1. 科目一覧 (2018 年度春学期) (資料番号 52)
2. 『2017 年度大学案内』 (資料番号 1)

◎ 「特色ある教育研究活動」について表 1 に記入した点数と判定理由

点検結果の点数： 5

判定理由:

本学は当初より留学生の受け入れを重視してきたが、従来、彼らに対する教育は主として日本語で行ってきた。すなわち、留学生には日本語を習得していることが要求されていた。しかし、世界的に見て巨大な英語学生人口を募集の対象とすることで、優秀な留学生を多数獲得することにつながる。そしてそのためには英語で教育するための教員確保および英語で対応可能な事務部門のサービスが重要である。本学では上述のように、教員、事務部門とも英語での対応が可能な環境を整備しており、本学の特徴の一つとして特筆すべき点として挙げられる。また、産業界とのかかわりについても、専門職大学院としてその産業における実績ある人材、地域社会を巻き込むイベントへの参加や警察、病院との協力関係など特筆すべき特徴を有していると判断した。これらを総合し、評価を 5 とした。